「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」

報告書（別冊）

愛媛県の建設企業の現状に関するアンケート調査

令和３年３月

一般財団法人 建設業情報管理センター

＜目次＞

1. 調査概要 1

2. 回答者属性 3

3. 調査結果 7

（１）経営状況について 7
（２）人材確保・担い手対策について 18
（３）従業者の就業環境について 67
（４）事業承継について 78
（５）今後の県の取組について 80

資料編 90

1. 調査概要

愛媛県内の建設企業の経営状況や課題などの現状を把握し、今後の地域における建設産業の意義や役割、また建設人材の確保・育成の方策など、課題解決へ向けての方向性を検討することを目的として、本アンケートを実施した。県内建設業者を対象としたアンケート調査は、2013 年、2017 年にも実施している。

アンケート調査の概要は以下の通りである。

図表 1-1　愛媛県の建設企業の現状に関するアンケート調査の概要

調査目的	愛媛県内の建設企業の経営状況や課題などの現状を把握し、今後の地域における建設産業の意義や役割、また建設人材の確保・育成の方策など、課題解決へ向けての方向性を検討することを目的とする。
調査対象	愛媛県内の建設事業者 1,000 社
データ数	・　サンプル数　1,000 票（有効発送数 1,000 票） ・　有効回答数　567 票（回収率 56.7%）
調査時点	2020 年 8 月 6 日～8 月 28 日（本報告書掲載の有効回答数、回収率は 9 月 4 日までの回収分を反映）
標本抽出	愛媛県建設工事入札参加資格有資格業者（格付け業者）のうち、 ① 愛媛県建設業協会、愛媛県電設業協会、愛媛県空調衛生設備業協会の会員企業を選定 ② ①以外の者のうち、Ａ～Ｃ等級の者を選定 ③ 以外のＤ等級の者から、経営事項審査の総合評定値が高い者から順に選定
調査方法	自記入式アンケート調査票を郵送により配布・回収
調査事項	【基本事項】 ・　会社概要（所在地、許可業種、資本金、完成工事高、元請比率、従業員数） 【アンケート事項】 ・　経営状況に関する事項 ・　人材確保・担い手対策に関する事項 ・　従業員の就業環境に関する事項 ・　事業承継に関する事項 ・　今後の愛媛県の施策・取組に関する事項

図表 1-2　地域・市町別の回収数及び回収率

地域名	市町名	発送数	回収数	回収率
東予地域		391	210	53.7%
	今治市	139	75	54.0%
	新居浜市	86	47	54.7%
	西条市	94	52	55.3%
	四国中央市	64	32	50.0%
	上島町	8	4	50.0%
中予地域		323	176	54.5%
	松山市	263	144	54.8%
	伊予市	25	16	64.0%
	東温市	8	3	37.5%
	久万高原町	12	6	50.0%
	松前町	8	6	75.0%
	砥部町	7	1	14.3%
南予地域		286	176	61.5%
	宇和島市	73	46	63.0%
	八幡浜市	39	26	66.7%
	大洲市	45	26	57.8%
	西予市	49	30	61.2%
	内子町	20	9	45.0%
	伊方町	12	8	66.7%
	松野町	5	3	60.0%
	鬼北町	14	11	78.6%
	愛南町	29	17	58.6%
無回答			5	
合計		1,000	567	56.7%

【本報告書での記載方法について】

- 本報告書では、集計結果の数値を、特に断りのないかぎり、小数点以下第 2 位で四捨五入している。そのため、各回答の合計が 100%に一致しないことがある。
- 県全体の単純集計については、不明・無回答を含んでいるが、前回調査との比較及びクロス集計については不明・無回答を除外している。そのため、回答総数及び各回答の構成比が、県全体の数値と異なる場合がある。
- 複数回答の設問については、回答比率の合計は、100%を超える。

2. 回答者属性

① 主たる営業所（本店）の所在地

・ 回答者を地域別に見ると、「東予地域」が 37.0%、「中予地域」と「南予地域」がそれぞれ 31.0%という構成となっている。県庁所在地である松山市の回答が最も多く、全体の 1/4 を占めている。

図表 2-1 主たる営業所（本店）の所在地（N=567）

地域名	市町村名	%
東予地域		**37.0**
	今治市	13.2
	新居浜市	8.3
	西条市	9.2
	四国中央市	5.6
	上島町	0.7
中予地域		**31.0**
	松山市	25.4
	伊予市	2.8
	東温市	0.5
	久万高原町	1.1
	松前町	1.1
	砥部町	0.2
南予地域		**31.0**
	宇和島市	8.1
	八幡浜市	4.6
	大洲市	4.6
	西予市	5.3
	内子町	1.6
	伊方町	1.4
	松野町	0.5
	鬼北町	1.9
	愛南町	3.0

② 建設業の業種（完成工事高が高いもの）

・ 建設業の業種別では、「土木一式工事」が 44.1%と約半数を占め、次いで「建築一式工事」が 12.5%、「電気工事」が 11.5%となっている。

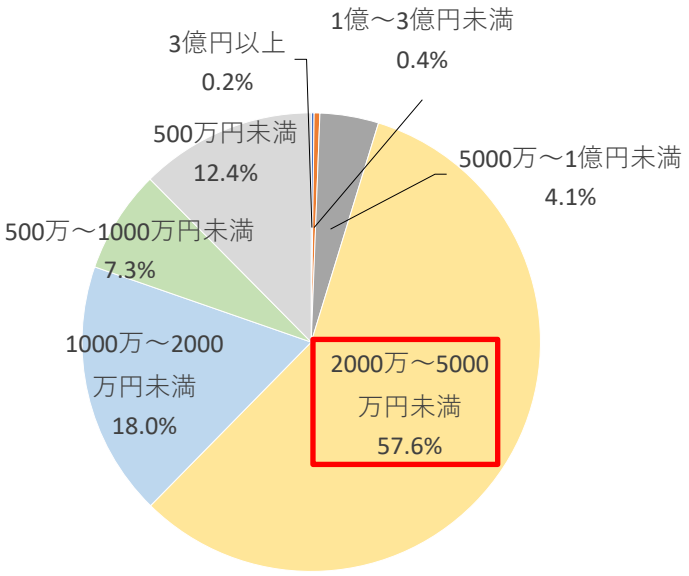
図表 2-2 建設業の業種（完成工事高が高いもの）（N=567）

カテゴリ名	%
土木一式工事	44.1
建築一式工事	12.5
電気工事	11.5
管工事	8.8
とび・土工工事	6.0
舗装工事	2.8
塗装工事	2.8
その他（無回答含む）	11.5

③ 資本金

・ 資本金の規模別では、「2000 万～5000 万円未満」が 57.6%と全体の半数以上を占めている。資本金 5,000 万円以上の事業者が全体の 4.7%と少なく、本アンケート調査結果は、中小規模の事業者の意見が強く反映されている。

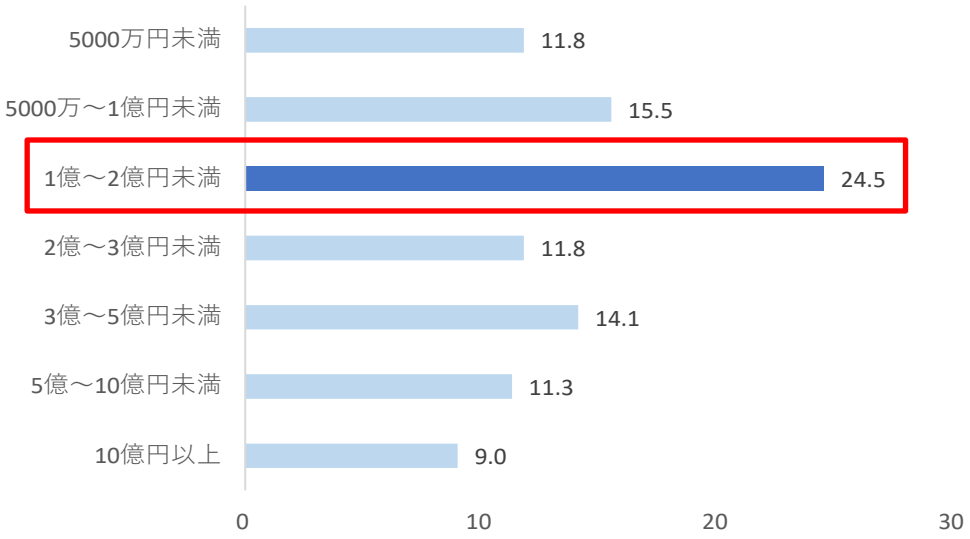
図表 2-3 資本金（N=567）



④ 完成工事高等

・ 「1 億～2 億円未満」の事業者が 24.5%と最も多く、完成工事高が 2 億円未満の事業者は 51.8%と全体の半数以上を占めている。

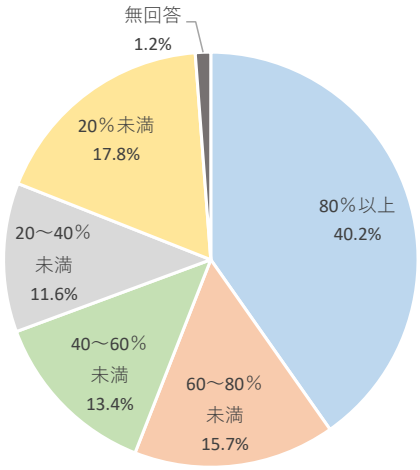
図表 2-4 完成工事高等（N=567）



⑤ 完成工事高に占める公共工事の割合

・ 完成工事高に占める公共工事の割合は「80%以上」が 40.2%と大部分を占め、「60～80%未満」（15.7%）と合わせると、55.9%と、半数以上の事業者が、公共工事を主としている。

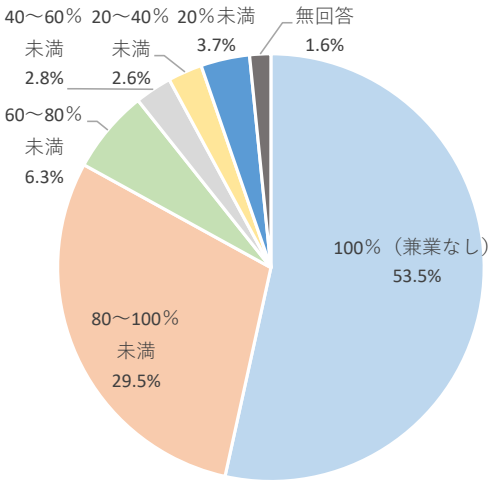
図表 2-5 完成工事高に占める公共工事の割合（N=567）



⑥ 会社全体の売上に占める完成工事高の割合

・ 会社の売上に占める完成工事高の割合は、「100%（兼業なし）」（53.5%）、「80～100%未満」（29.5%）と、8割以上とする回答が 83.0%となり、建設業を本業とする事業者が大部分を占めている。

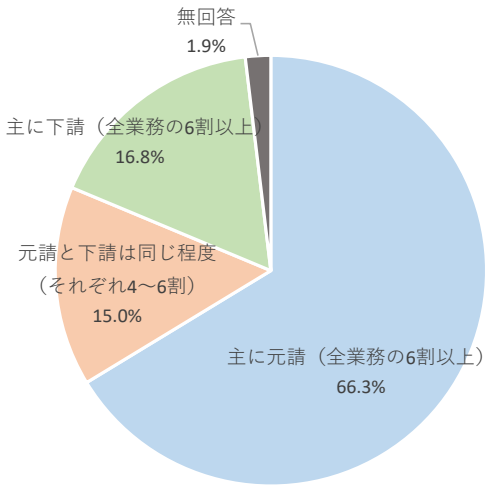
図表 2-6 会社の売上に占める完成工事高の割合（N=567）



⑦ 請負工事の受注方式

・ 請負工事の受注方法は、「主に元請（全業務の 6 割以上)」が 66.3%と大部分を占め、「元請と下請けは同じ程度(それぞれ 4～6 割)」の 15.0%と合わせると 81.3%となり、元請で受注する機会が比較的多い事業者が大部分を占めている。

図表 2-7 請負工事の受注方式（N=567）



⑧ 従業員規模

・ 従業員規模別で見ると、「10～20 人未満」が 31.2%と最も多く、従業員 20 人未満の小規模事業者が 76.2%と 3/4 を占めている。

・ 50 人以上の事業者は 4.1%と少なく、資本金額と同様に本アンケート調査は中小規模の事業者の意見が強く反映される結果となる。

図表 2-8 従業員規模

No.	カテゴリ名	n	%
1	5人未満	94	16.6
2	5～10人未満	161	28.4
3	10～20人未満	177	31.2
4	20～50人未満	96	16.9
5	50人以上	23	4.1
	無回答	16	2.8
	合計	567	100.0

3. 調査結果

（１） 経営状況について

① 経営状況について

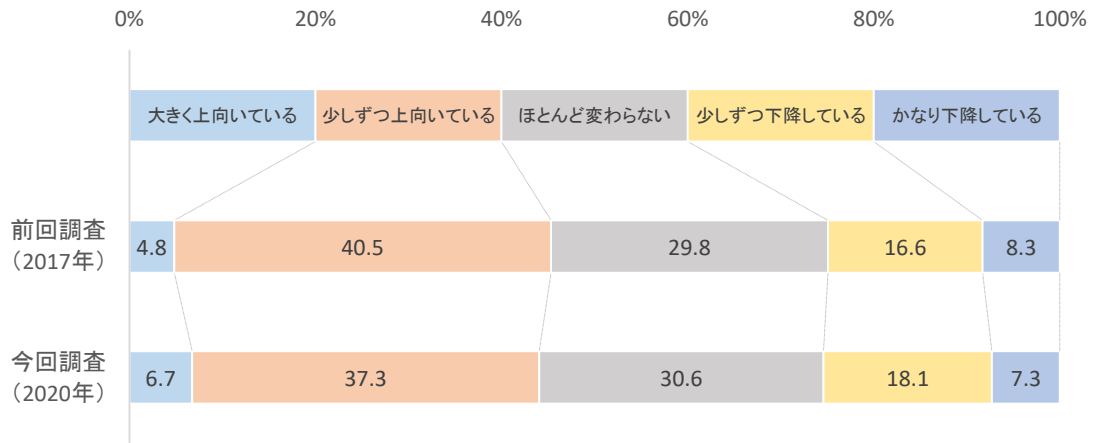
【業績の推移】

- 5 年前（2015 年度）の業績と比較して、「業績は少しずつ上向いている」と回答した事業者が 37.0%と最も多く、「業績は大きく上向いている」（6.7%）「業績はほとんど変わらない」（30.3%）と合わせると全体の 7 割以上を占めている。
- 下降していると答えた事業者は全体の 1/4 程度となり、業績の推移については前向きな回答が多かった。
- また、前回調査（2017 年）と比較しても、今回調査との大きな違いは見られない。

図表 3-1 業績の推移

No.	カテゴリ名	n	%
1	業績は大きく上向いている	38	6.7
2	業績は少しずつ上向いている	210	37.0
3	業績はほとんど変わらない	172	30.3
4	業績は少しずつ下降している	102	18.0
5	業績はかなり下降している	41	7.2
	無回答	4	0.7
	合計	567	100.0

図表 3-2 業績の推移（前回調査との比較）

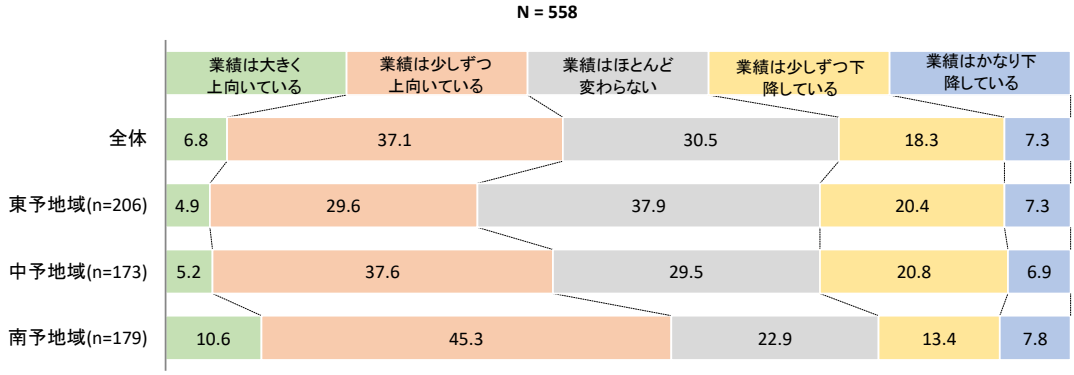


＜地域別＞

・　地域別で見ると、東予地域では「業績はほとんど変わらない」と回答した事業者が37.9%と最も多く、中予地域及び南予地域では「業績は少しずつ上向いている」（中予地域37.6%、南予地域45.3%）と回答した事業者の割合が高かった。

・　南予地域では「業績は大きく上向いている」と回答した事業者が 10.6%と他地域に比べ約5ポイント高く、「業績は少しずつ下降している」と回答した割合が13.4%と最も少なかった。

図表 3-3　業績の推移（地域別）

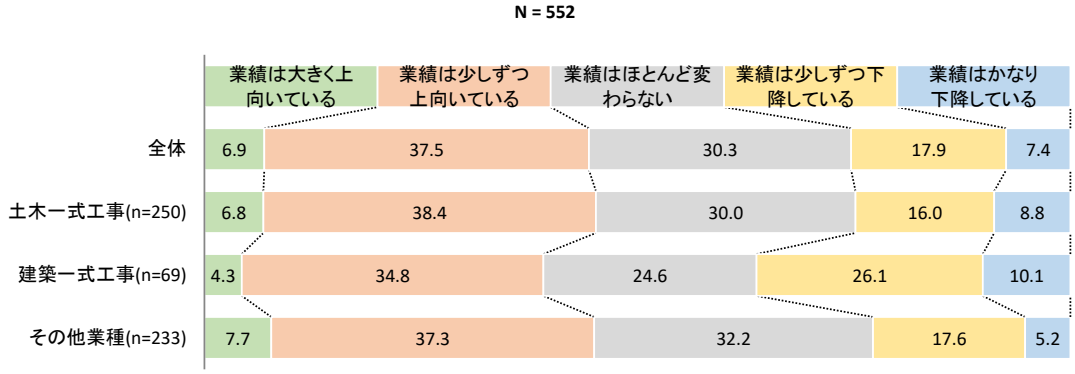


＜業種別＞

・　業種別では、「業績は大きく上向いている」「業績は少しずつ上向いている」と回答した事業者が4割程度を占めており、業種別に大きな差は見られなかった。

・　建築一式工事では、「業績は少しずつ下降している」と回答した事業者が26.1%と最も多く、県全体より約10ポイント高くなっている。

図表 3-4　業績の推移（業種別）



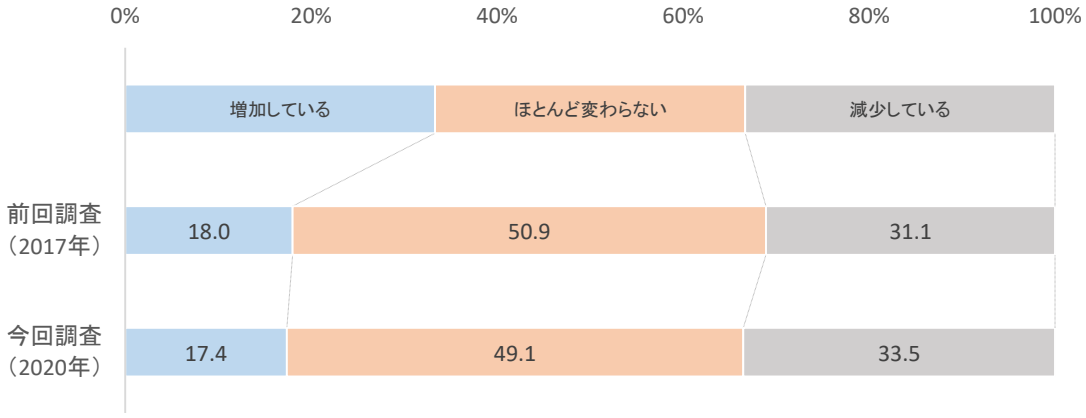
【従業者数の推移】

- 5 年前（2015 年度）の従業者数と比較して、「従業者数はほとんど変わらない」と回答した事業者が 48.9%と約半数を占め、「従業者数は増加している」も 17.3%と、両者で 66.2%となる。
- 一方で「従業者数は減少している」は 33.3%であり、「増加している」に対して 16 ポイント高い状況になっている。
- また、前回調査（2017 年）と比較しても、今回の傾向と大きな違いは見られない。

図表 3-5　従業者数の推移

No.	カテゴリ名	n	%
1	従業者数は増加している	98	17.3
2	従業者数はほとんど変わらない	277	48.9
3	従業者数は減少している	189	33.3
	無回答	3	0.5
	合計	567	100.0

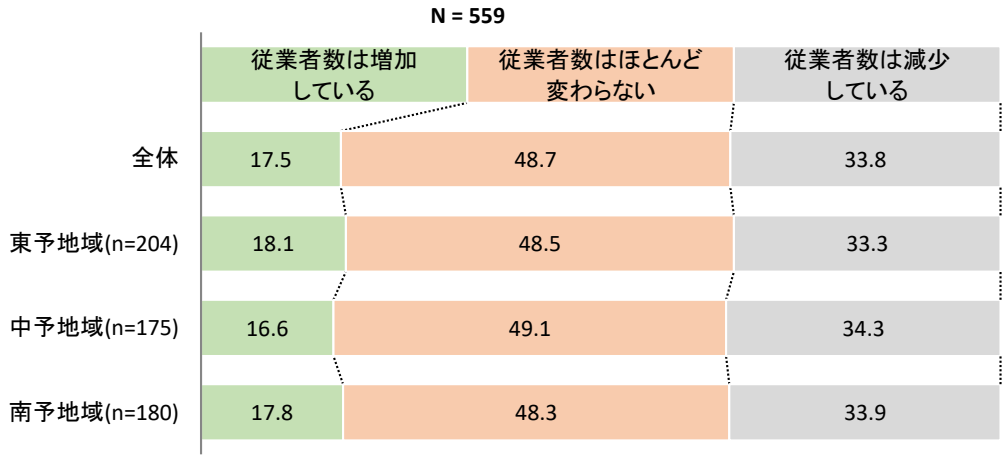
図表 3-6　従業者数の推移（前回調査との比較）



＜地域別＞

・　地域別での特徴は見られず、県全体の傾向と同様の結果となっている。

図表 3-7　従業者数の推移（地域別）

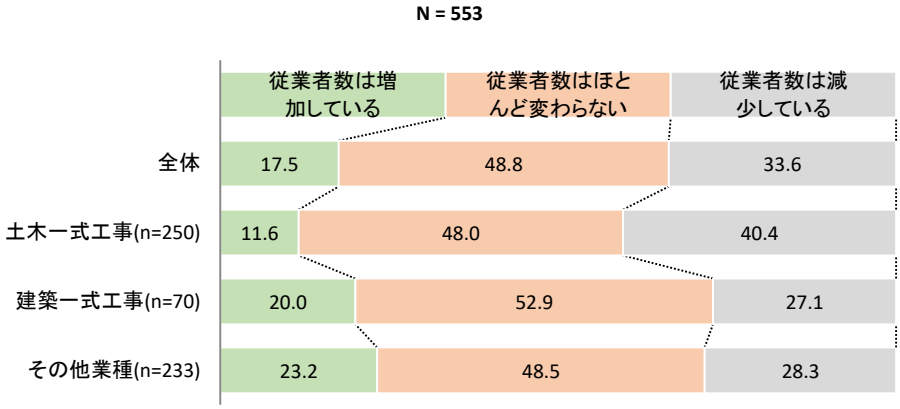


＜業種別＞

・　業種別で見ると、土木一式工事では「従業者数は増加している」と回答した事業者の割合が 11.6%と他業種と比べ低くなっている。

・　「従業者数はほとんど変わらない」と回答した事業者の割合について、業種別では大きな差は見られないが、土木一式工事では「従業者数は減少している」と回答した事業者が 40.4%と他業種に比べ高い結果となった。

図表 3-8　従業者数の推移（業種別）



【今後の業績見通し】

・ 5 年後の業績見通しについては、「業績は徐々に下降する」が 30.9%と最も多く、次いで「わからない（見通しが立たない）」が 26.5%、「業績はほとんど変わらない」が 21.7%となっており、過去 5 年の業績推移においては比較的好調な傾向が見られたのに対し、今後の見通しについては不安視する意見が多かった。

図表 3-9　今後の業績見通し

No.	カテゴリ名	n	%
1	業績は大きく上向く	1	0.2
2	業績は徐々に上向く	66	11.6
3	業績はほとんど変わらない	123	21.7
4	業績は徐々に下降する	175	30.9
5	業績はかなり下降する	44	7.8
6	わからない（見通しが立たない）	150	26.5
	無回答	8	1.4
	合計	567	100.0

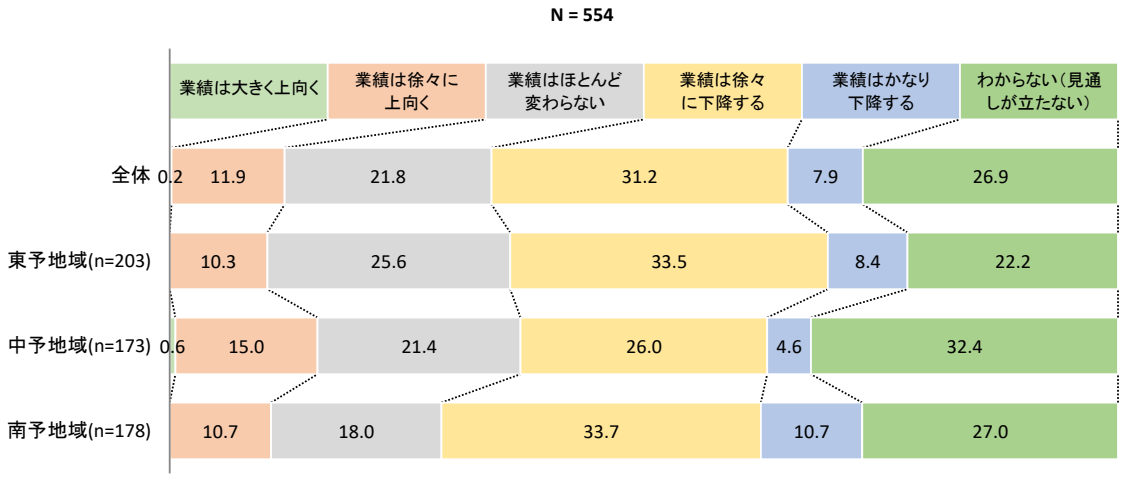
＜地域別＞

・ 5 年後の業績見通しについて地域別に見ると、「業績は大きく上向く」「業績は徐々に上向く」と回答した事業者はすべての地域で 1 割程度と少なく、「業績は徐々に下降する」という回答が約 3 割を占めている。

・ 中予地域では、「業績は大きく上向く」「業績は徐々に上向く」と回答した事業者が他地域に比べ多い結果となっているが、一方で、「わからない（見通しが立たない）」と回答した事業者も他地域に比べ多いことがわかる。

・ 「下降する」「わからない（見通しが立たない）」と回答した事業者がすべての地域で 6～7 割程度いることから、今後の見通しについて不安視していることがうかがえる。

図表 3-10　今後の業績見通し（地域別）



＜業種別＞

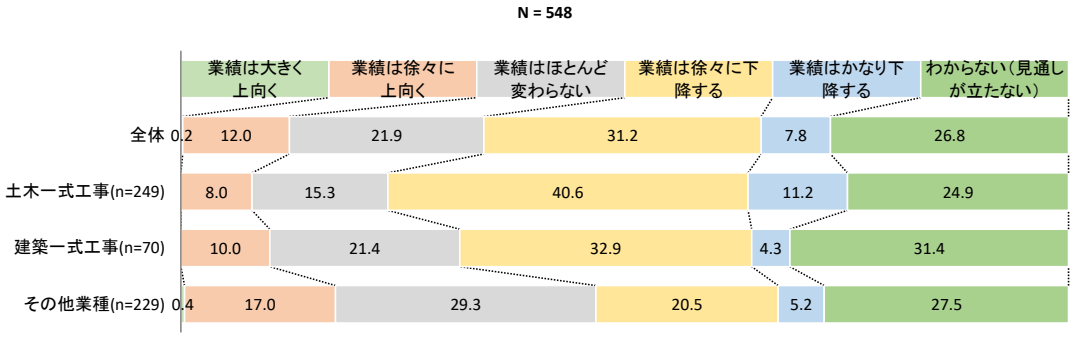
・　業種別では、土木一式工事で「業績は徐々に下降する」（40.6%）という回答が他業種に比べ多く、その他業種より約 20 ポイント高くなっている。

・　その他業種では、「業績はほとんど変わらない」が 29.3%と最も多く、土木一式工事の 15.3%に比べ高い状況である。

・　「業績は大きく上向く」「業績は徐々に上向く」と回答した事業者は全体的に少ない結果となったが、その他業種では県全体より 5 ポイント高くなっている。

・　すべての業種で「下降する」「わからない（見通しが立たない）」と回答した事業者が半数以上を占める結果となっているが、土木一式工事では約 8 割を占めており、県全体に比べ高い状況である。

図表 3-11　今後の業績見通し（業種別）

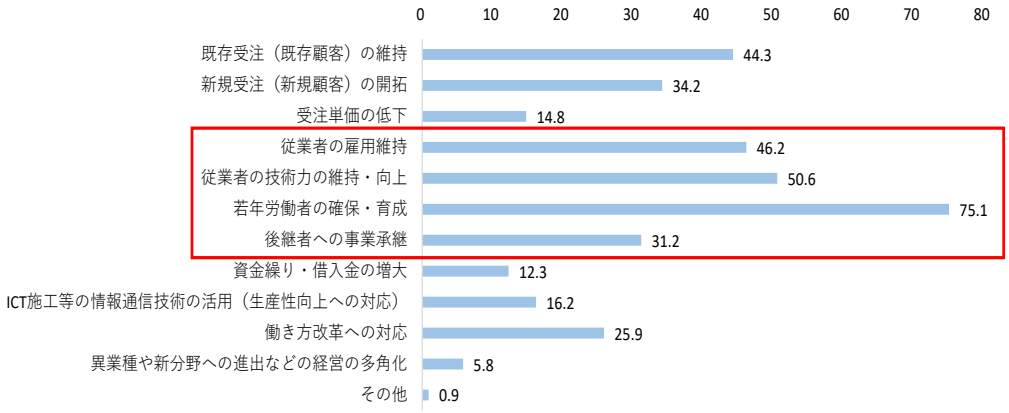


② 経営課題について

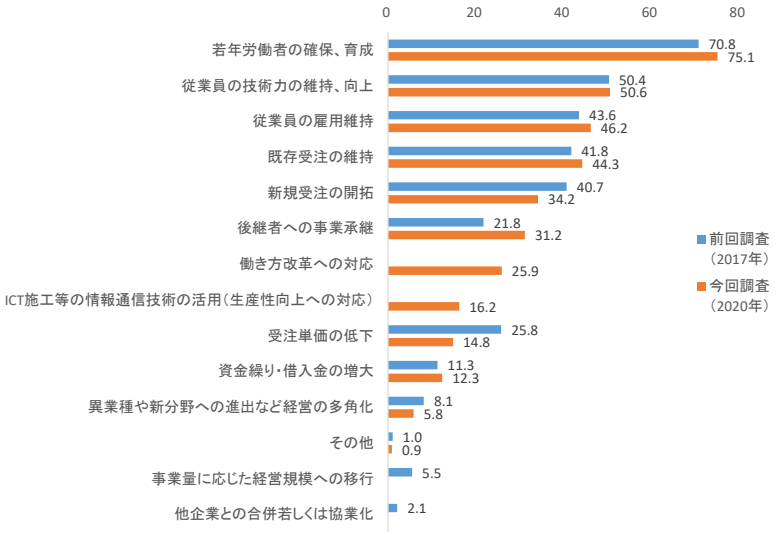
【経営上の課題】

- 経営上の課題については、「若年労働者の確保・育成」を 75.1%の事業者が挙げており、建設業全体で大きな課題となっている。また、「従業者の技術力の維持・向上」(50.6%)、「従業者の雇用維持」(46.2%) を挙げる事業者も約半数を占めており、前回調査 (2017 年) と同様に、従業者に関する点に課題意識が強く出ている結果となった。
- 「既存受注 (既存顧客) の維持」(44.3%)、「新規受注 (新規顧客) の開拓」(34.2%) といった受注面に関する回答も多く、今後の業績についての課題意識も高い。一方で「受注単価の低下」(14.8%) については、前回調査 (2017 年) と比べ 11 ポイント下降、同様に「新規受注 (新規顧客) の開拓」も約 7 ポイント下降しており、事業環境の改善もうかがえる。
- 「後継者への事業承継」も 31.2%となっており、1/3 の事業者で事業承継が課題となっている。前回調査 (2017 年) と比較し、この点は関心が高まっている。

図表 3-12 経営上の課題 (N=567)



図表 3-13　経営上の課題（前回調査との比較）

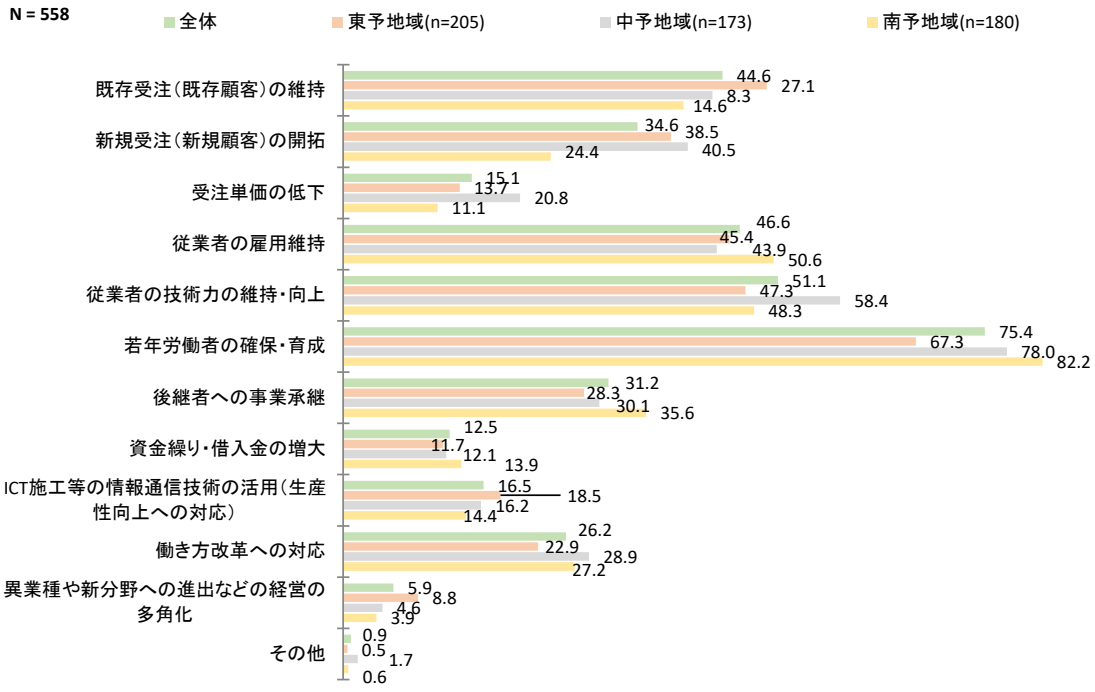


＜地域別＞

・　地域別で見ると、すべての地域で「若年労働者の確保・育成」と回答した割合が最も高く、「従業員の雇用維持」「従業員の技術力の維持・向上」と回答した事業者も相対的に多いことから、建設業界全体で従業者に関する点に課題意識を持っていることがわかる。

・　その他の項目では、地域別の回答に大きな差は見られなかった。

図表 3-14　経営上の課題（地域別）



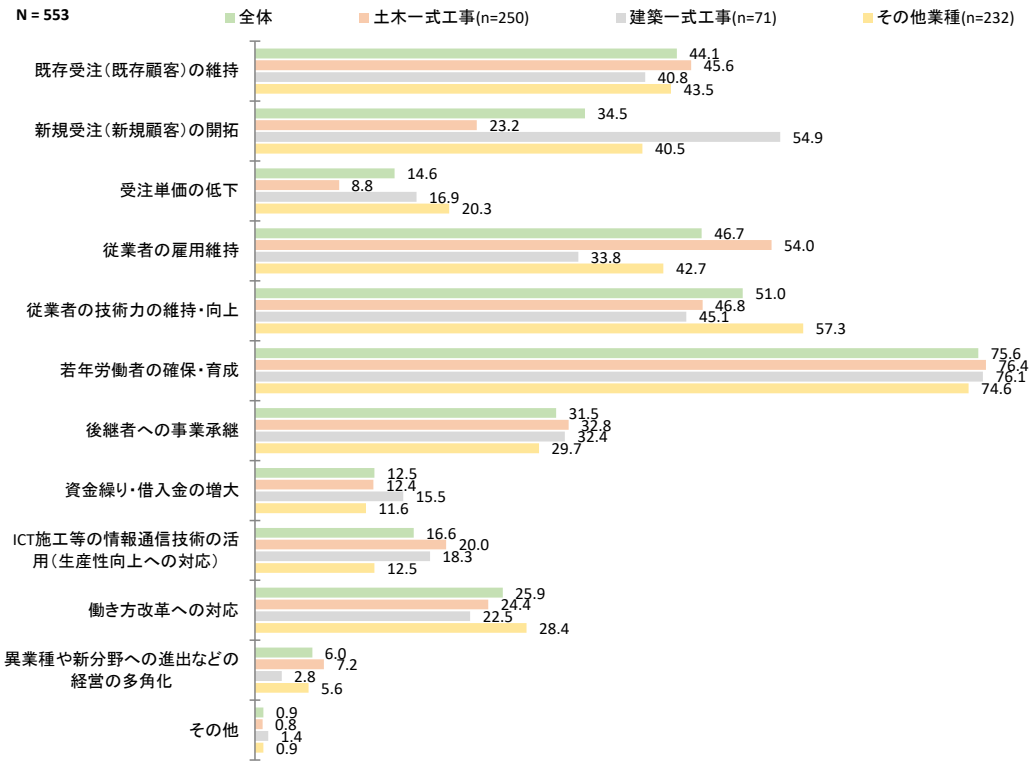
＜業種別＞

・　すべての業種で「若年労働者の確保・育成」「従業者の雇用維持」「従業者の技術力の維持・向上」といった従業者に関する点に回答が集中する結果となっている。

・　「新規受注（新規顧客）の開拓」については、土木一式工事での回答は 23.2%だったのに対し、建築一式工事では 54.9%となっており、強い課題意識がうかがえる。

・　「受注単価の低下」についても、土木一式工事の回答は 8.8%にとどまったのに対し、建築一式工事では 16.9%、その他業種では 20.3%と業種間の意識に差異が見られた。

図表 3-15　経営上の課題（業種別）

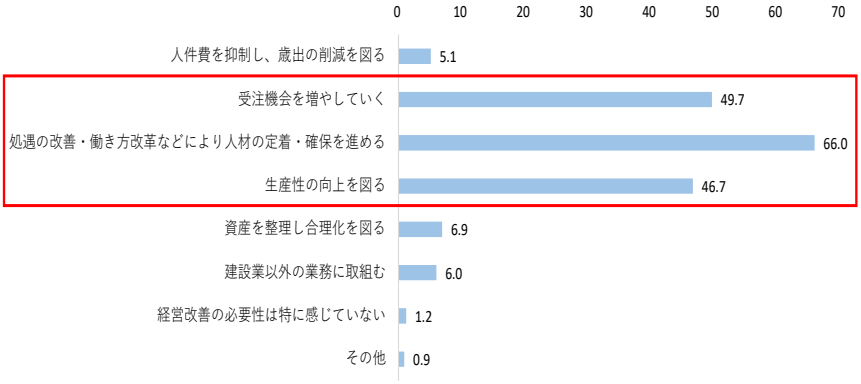


【経営改善について重要と考えるもの】

・　経営改善について重要と考えるものは、「処遇の改善・働き方改革などにより人材の定着・確保を進める」が 66.0%と最も多く、次いで「受注機会を増やしていく」が 49.7%、「生産性の向上を図る」が 46.7%となっている。人件費の抑制や、資産の整理といったコスト面の回答は少なく、上位 3 つの回答に集中した。

・　また「建設業以外の業務に取組む」は 6.0%であり、新分野進出への関心は低い状況である。

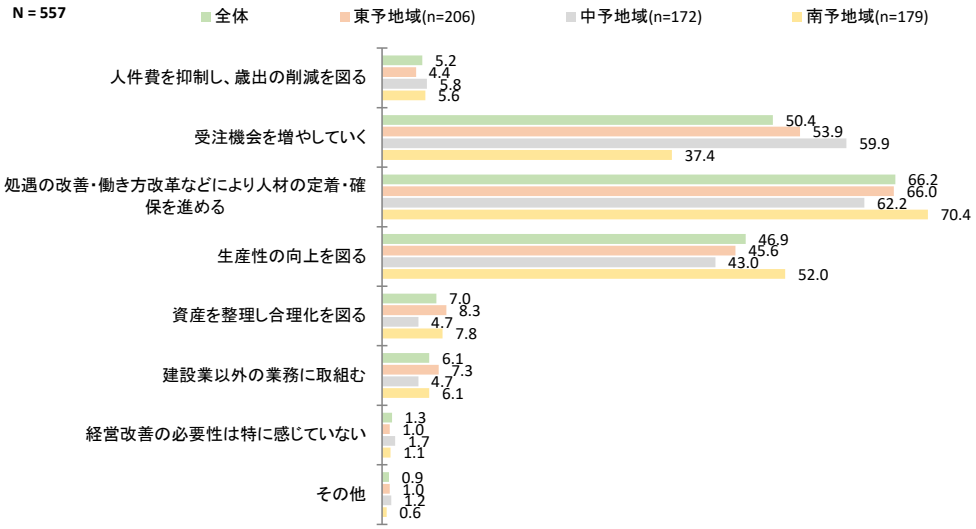
図表 3-16　経営改善について重要と考えるもの（N=567）



＜地域別＞

・　すべての地域で「処遇の改善・働き方改革などにより人材の定着・確保を進める」という回答が最も多い結果となっており、東予地域及び中予地域では「受注機会を増やしていく」（東予地域 53.9%、中予地域 59.9%）が次いで多く、南予地域では「生産性の向上を図る」（52.0%）「受注機会を増やしていく」（37.4%）の順で多くなっている。

図表 3-17　経営改善について重要と考えるもの（地域別）

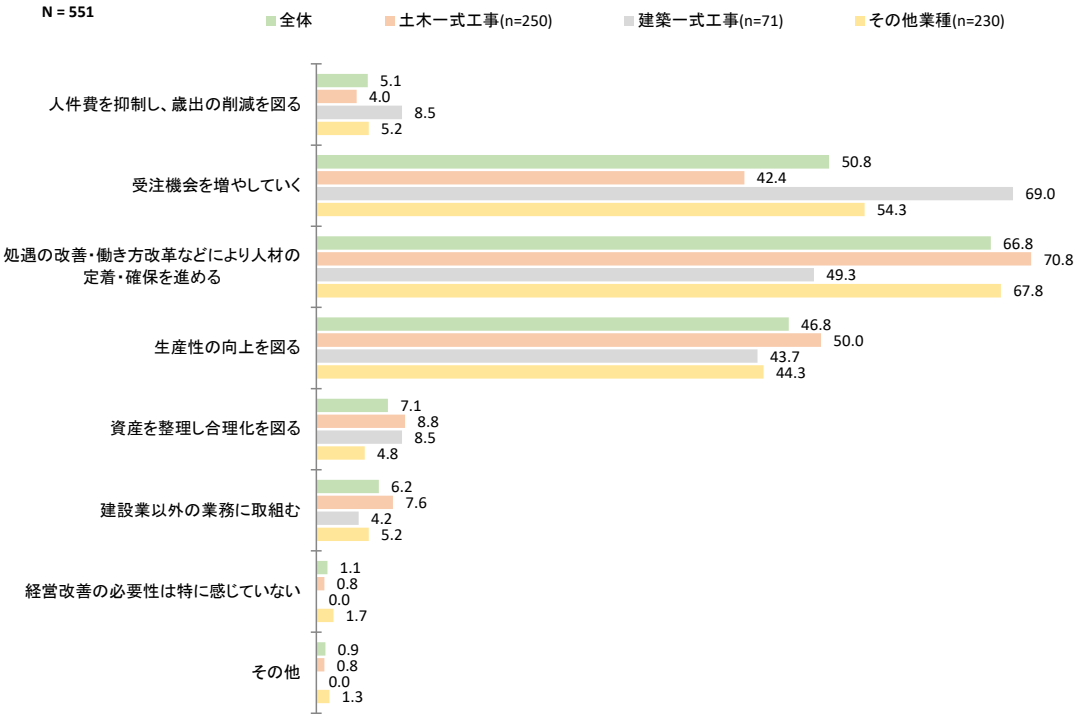


＜業種別＞

・　「処遇の改善・働き方改革などにより人材の定着・確保を進める」と回答した事業者は、土木一式工事及びその他業種で最も多く、約 7 割を占めているが、建築一式工事では 49.3%と少なかった。

・　建築一式工事では「受注機会を増やしていく」と回答した事業者が 69.0%と最も多く、県全体やその他業種と比べ 20 ポイント近く高い状況となっている。

図表 3-18　経営改善について重要と考えるもの（業種別）



（２） 人材確保・担い手対策について

① 現在の人材確保の状況について

【技術者の状況】

・ 技術者（国家資格者等）は不足感が強く、「どちらかというと不足している」「かなり不足している」が全体の約７割を占めている。

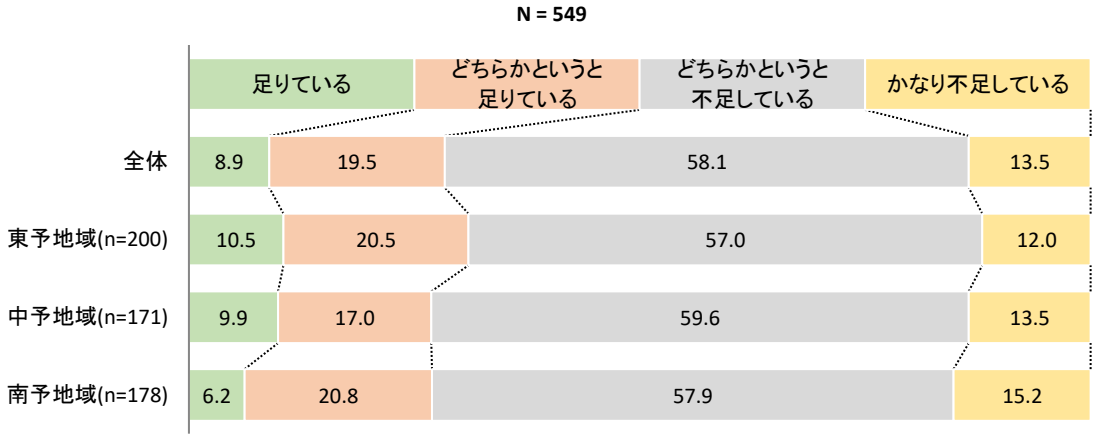
図表 3-19 現在の技術者の状況について

No.	カテゴリ名	n	%
1	足りている	49	8.6
2	どちらかというと足りている	107	18.9
3	どちらかというと不足している	322	56.8
4	かなり不足している	76	13.4
	無回答	13	2.3
	合計	567	100.0

＜地域別＞

・ 地域別で見ると、南予地域で「足りている」（6.2%）と回答した事業者が全体に比べ低くなっているが、その他項目では大きな差が見られない。

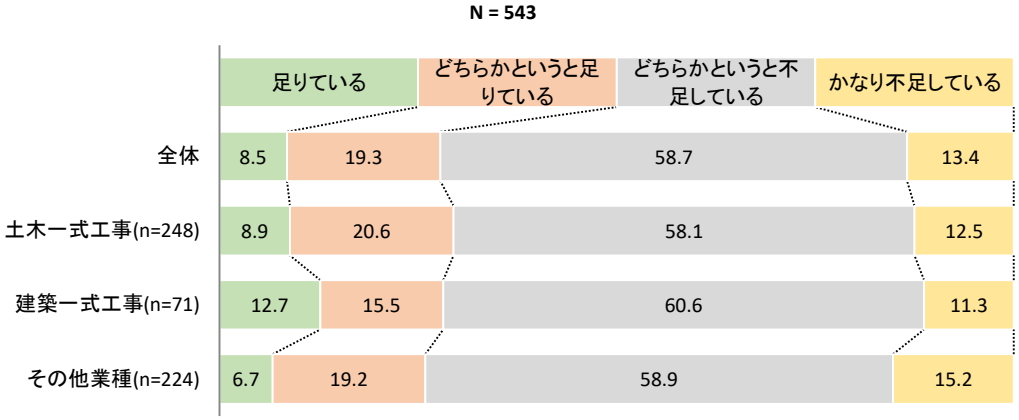
図表 3-20 現在の技術者の状況について（地域別）



＜業種別＞

・　建築一式工事では「足りている」と回答した事業者が 12.7%と他業種に比べ多くなっているが、他の項目では大きな特徴は見られなかった。

図表 3-21　現在の技術者の状況について（業種別）



【技能労働者の状況】

・　技能労働者（作業員、重機オペレーター等）も全体的に足りていない。技術者と同様、「どちらかというと不足している」「かなり不足している」が全体の約 7 割を占めた。

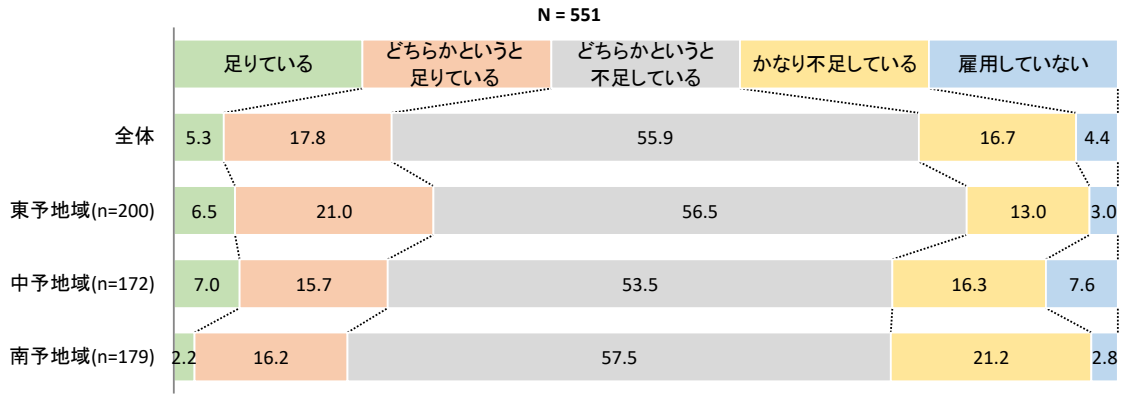
図表 3-22　現在の技能労働者の状況について

No.	カテゴリ名	n	%
1	足りている	29	5.1
2	どちらかというと足りている	99	17.5
3	どちらかというと不足している	311	54.9
4	かなり不足している	92	16.2
5	雇用していない	25	4.4
	無回答	11	1.9
	合計	567	100.0

＜地域別＞

・　技能労働者は、南予地域で不足していることがうかがえる。「足りている」と回答した事業者は中予地域の 7.0%に対し 2.2%と約 5 ポイント低く、「どちらかというと不足している」「かなり不足している」と回答した事業者の割合は、県全体及び他地域に比べ多い状況である。

図表 3-23　現在の技能労働者の状況について（地域別）

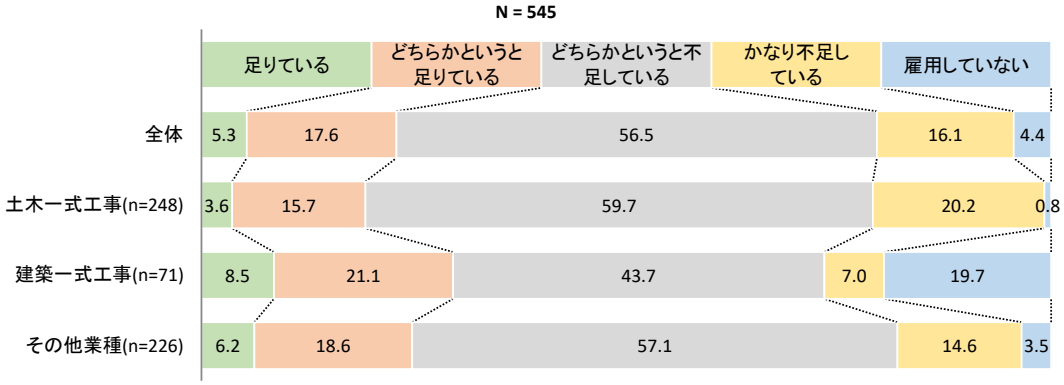


＜業種別＞

・　建築一式工事では、「足りている」「どちらかというと足りている」と回答した事業者を合わせると約 3 割程度となっており、県全体及び他業種と比べ高くなっている。

・　建築一式工事では「どちらかというと不足している」「かなり不足している」と回答した事業者が全体的に少ない一方、技能労働者を「雇用していない」と回答した事業者が 19.7%と県全体及び他業種に比べ非常に高い結果となっている。

図表 3-24　現在の技能労働者の状況について（業種別）



【不足している技能労働者の職種】

・　不足していると感じている技能労働者の職種は、「普通作業員」が 50.6%と全体の半数を占めており、次いで「重機オペレーター」の 39.2%となっている。

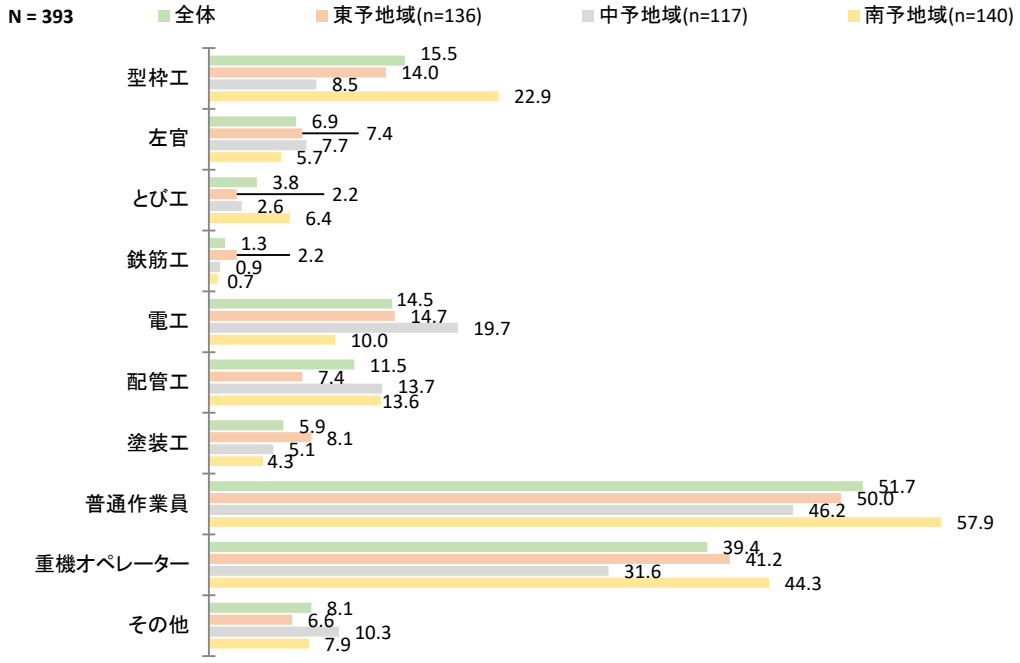
図表 3-25　不足していると感じている技能労働者の職種

No.	カテゴリ名	n	%
1	型枠工	61	15.1
2	左官	27	6.7
3	とび工	15	3.7
4	鉄筋工	5	1.2
5	電工	57	14.1
6	配管工	46	11.4
7	塗装工	23	5.7
8	普通作業員	204	50.6
9	重機オペレーター	158	39.2
10	その他	33	8.2
	無回答	7	1.7
	合計	403	100.0

＜地域別＞

・　すべての地域で「普通作業員」が不足しており、次いで「重機オペレーター」の回答が多くなっている。「型枠工」については、中予地域の 8.5%に対し、南予地域では 22.9%の事業者が不足していると回答している。

図表 3-26　不足していると感じている技能労働者の職種（地域別）



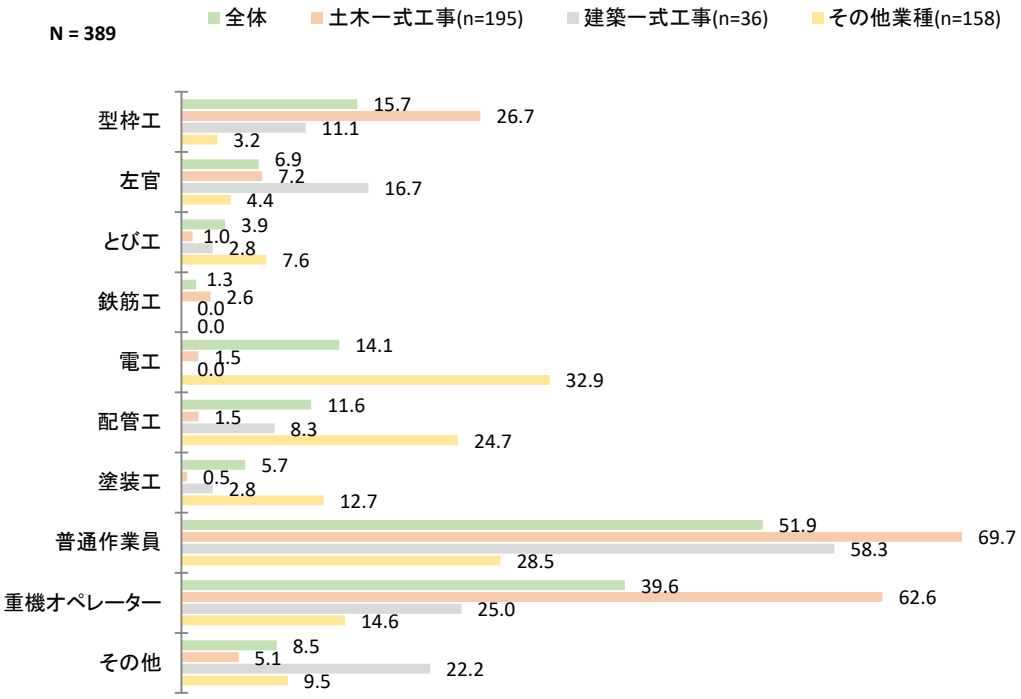
＜業種別＞

・　業種別に見ると、県全体、土木一式工事、建築一式工事では「普通作業員」が不足していると回答した事業者が多いが、その他業種では電工（32.9%）、配管工（24.7%）といった割合が高く、他業種と比べ大きな差異があることがわかる。

・　「重機オペレーター」と回答した事業者が多いのは土木一式工事（62.6%）であり、建築一式工事（25.0%）及びその他業種（14.6%）と比べ非常に高い割合となっている。

・　土木一式工事では「型枠工」が不足していると回答した事業者が 26.7%いるのに対し、その他業種では 3.2%と低い状況である。

図表 3-27　不足していると感じている技能労働者の職種（業種別）

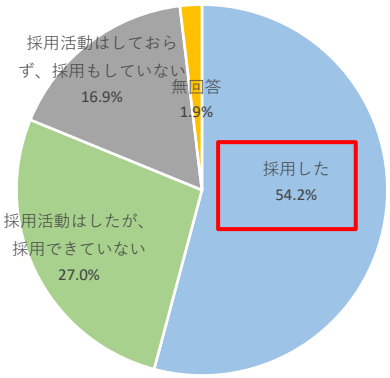


② 近年の採用状況について

【採用活動の状況】

- 直近 5 年間で技術者または技能労働者を新たに採用した割合は、全体の約半数を占める 54.2%となっている。
- 一方、「採用活動はしたが、採用できていない」と回答した事業者が約 3 割いることから、採用意欲はあるものの、人材の確保に至っておらず、結果的に人手不足が問題となっている状況も見て取ることができる。

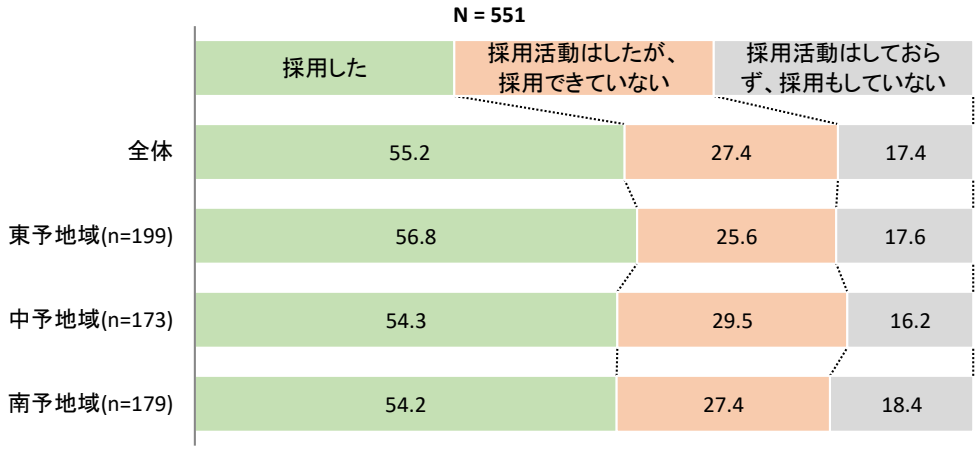
図表 3-28　技術者または技能労働者を新たに採用した割合(N=567)



＜地域別＞

- 直近 5 年間の採用状況について、地域別の特徴は見られず、県全体と同じような傾向が見て取れる。

図表 3-29　技術者または技能労働者を新たに採用した割合（地域別）

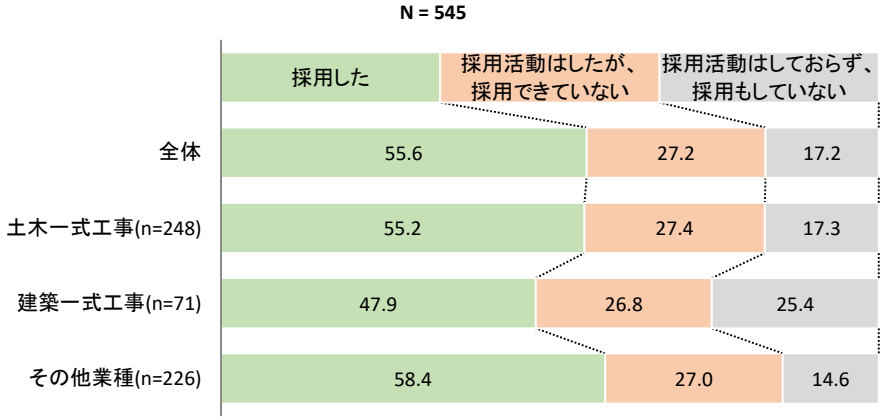


＜業種別＞

・　業種別で見ると、建築一式工事では「採用した」と回答した事業者の割合が 47.9%と県全体に比べ約 8 ポイント低くなっている。

・　「採用活動はしたが、採用できていない」と回答した事業者の割合に大きな差は見られなかったが、「採用活動はしておらず、採用もしていない」では、建築一式工事が 25.4%と他業種と比べ高くなっている。

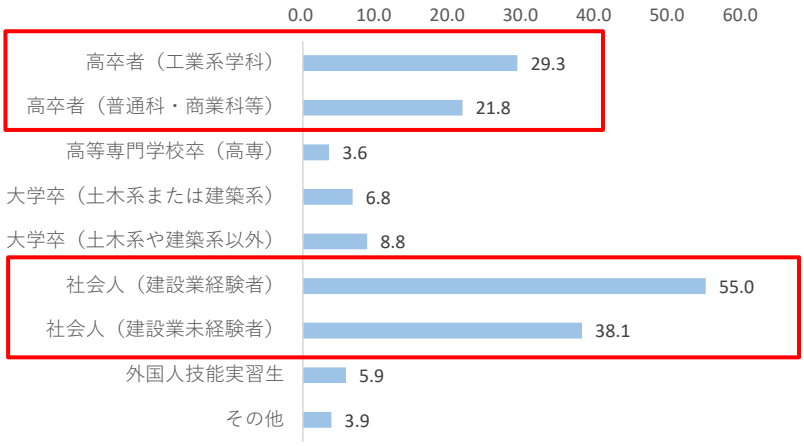
図表 3-30　技術者または技能労働者を新たに採用した割合（業種別）



【新たな採用者の状況】

・　直近 5 年間の新たな雇用については、建設業の経験有無を問わず「社会人」の割合が高く、次いで「高卒者」が多くなっている。高卒者の中では、工業系学科が 29.3%と高い割合を示したが、普通科・商業科等からの採用者も 21.8%であり、その差はあまり大きくはなく、工業系学科にこだわって採用している状況ではないといえよう。

図表 3-31　直近 5 年間の採用者の割合 (N=307)

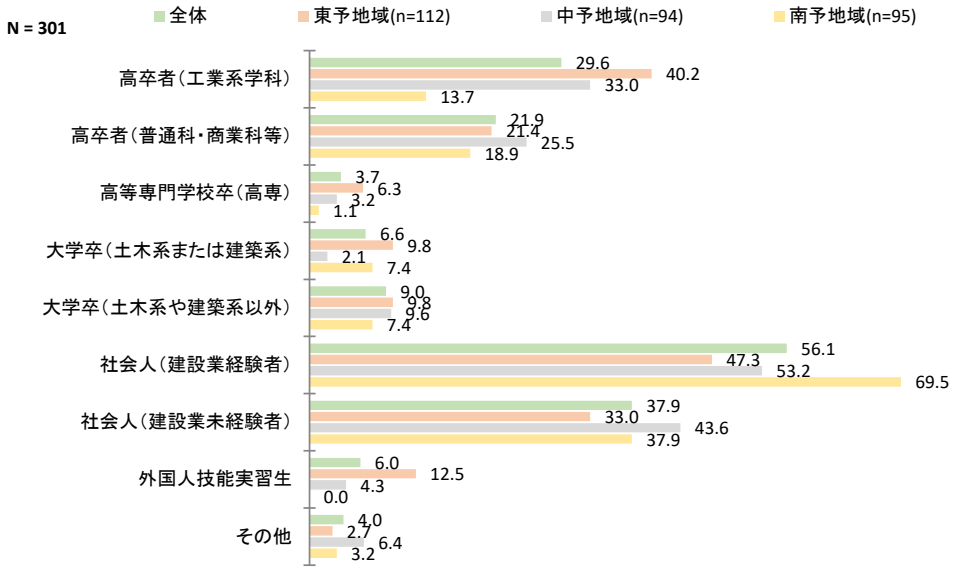


＜地域別＞

・　地域別で見ると、南予地域では「高卒者（工業系学科）」の割合が 13.7%となっており、県全体（29.6%）に比べ大きく下回っている。

・　一方、「社会人（建設業経験者）」の割合は 69.5%と他地域（東予地域 47.3%、中予地域 53.2%）に比べ高く、また、「外国人技能実習生」と回答した事業者がいなかったことから、南予地域では即戦力の人材を求めていることがわかる。

図表 3-32　直近 5 年間の採用者の割合（地域別）

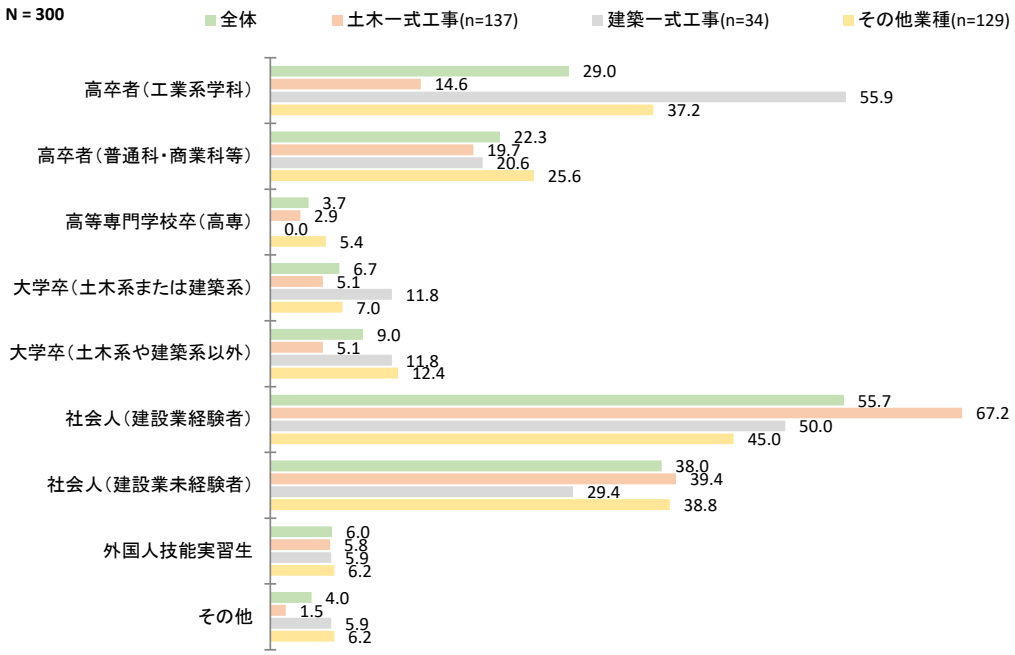


＜業種別＞

・　「高卒者（工業系学科）」について、建築一式工事では 55.9%、その他業種では 37.2%となっているのに対し、土木一式工事では 14.6%と低くなっている。

・　「社会人（建設業経験者）」では、建築一式工事が 50.0%、その他業種が 45.0%と回答したのに対し、土木一式工事では 67.2%と多くの事業者が建設業経験のある社会人を採用したと回答した。

図表 3-33　直近 5 年間の採用者の割合（業種別）



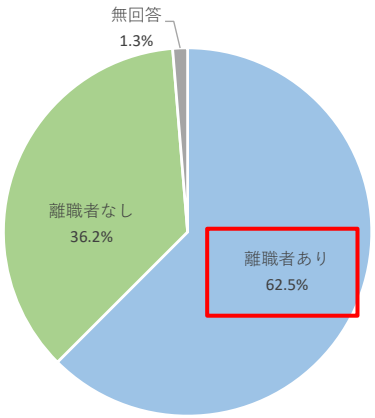
③ 近年の離職状況について

【離職状況】

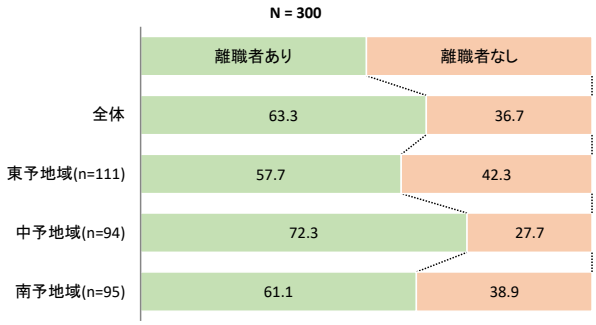
・ 直近 5 年間に採用した技術者・技能労働者で、離職した割合は全体の半数を上回る 62.5%となった。

・ 地域別には、中予地域の「離職者あり」が 72.3%と高い割合となっている。業種別では、その他業種で 69.0%と約 7 割の事業者が離職者ありと回答している。

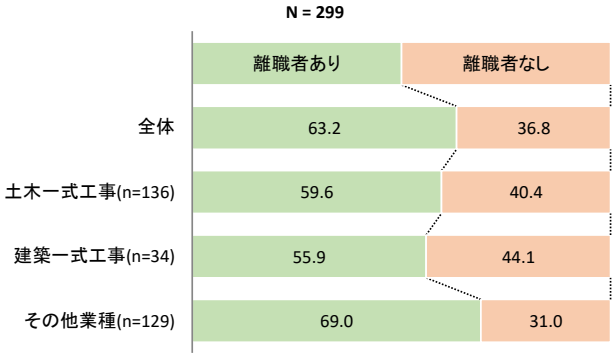
図表 3-34 採用した技術者・技能労働者が離職した割合(N=307)



図表 3-35 採用した技術者・技能労働者が離職した割合（地域別）



図表 3-36 採用した技術者・技能労働者が離職した割合（業種別）



【離職した理由】

・　離職理由は、「仕事内容の問題」が 32.8%と最も多く、次いで「人間関係の問題」が 31.8%、「家庭の問題」が 24.5%となっている。人間関係や家族の問題を要因とする離職理由が多く、賃金や労働時間を大きく上回っている。

図表 3-37　離職理由

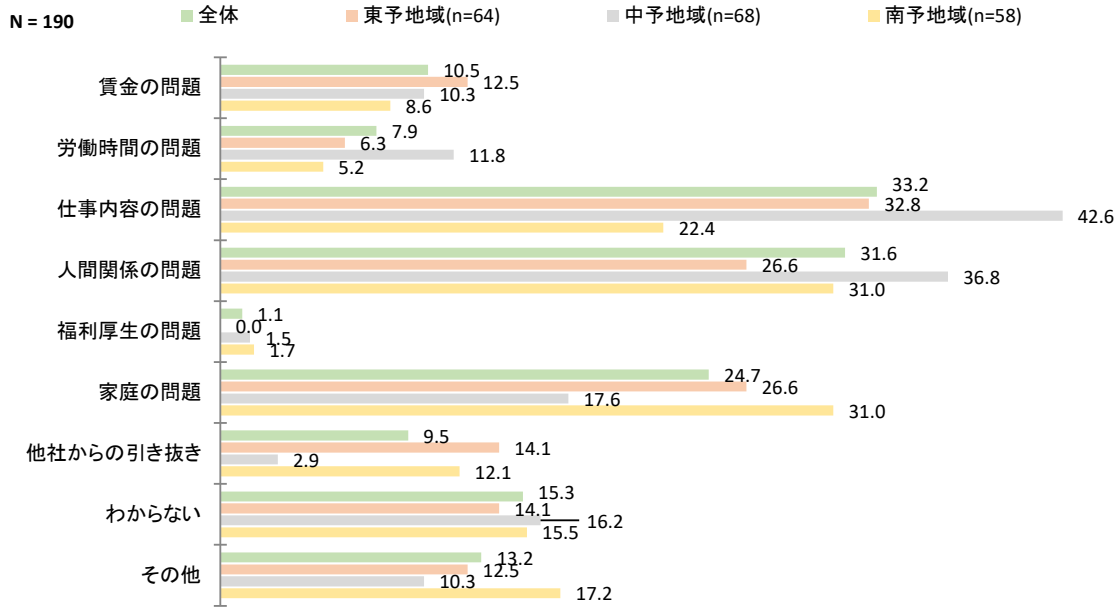
No.	カテゴリ名	n	%
1	賃金の問題	20	10.4
2	労働時間の問題	15	7.8
3	仕事内容の問題	63	32.8
4	人間関係の問題	61	31.8
5	福利厚生の問題	2	1.0
6	家庭の問題	47	24.5
7	他社からの引き抜き	18	9.4
8	わからない	29	15.1
9	その他	26	13.5
	無回答	0	0.0
	合計	192	100.0

＜地域別＞

・　離職理由を地域別で見ると、「仕事内容の問題」「人間関係の問題」「家庭の問題」がすべての地域で高い割合を示している。

・　中予地域では、「労働時間」「仕事内容」「人間関係」と回答した事業者の割合が他地域と比べ高い一方、「家庭の問題」は 17.6%と他地域よりも低くなっている。

図表 3-38　離職理由（地域別）

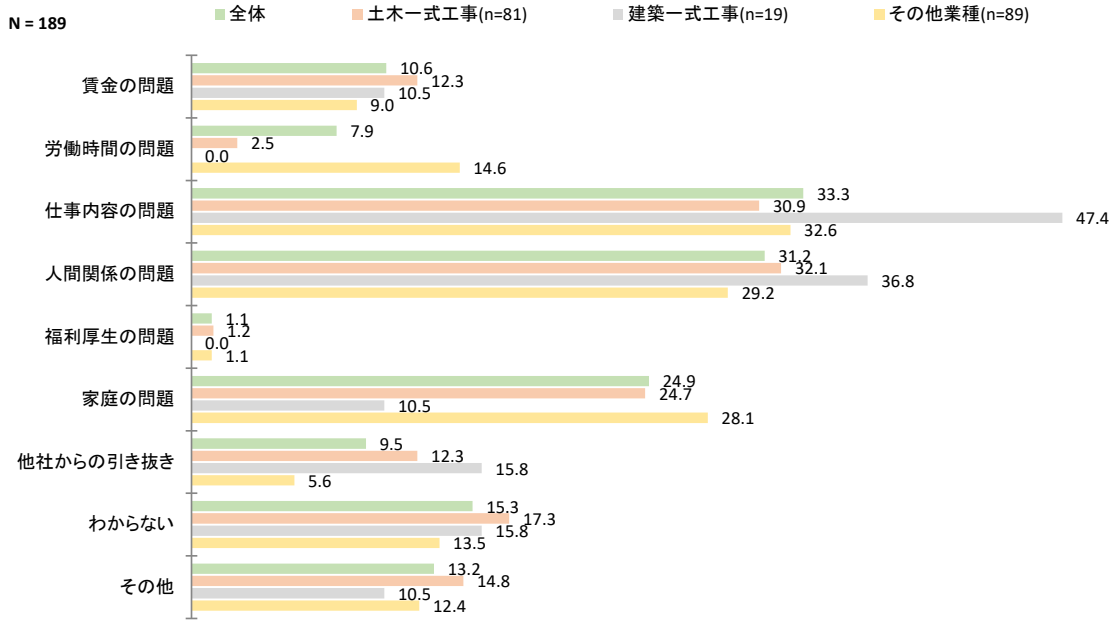


＜業種別＞

・　建築一式工事では、「仕事内容」と回答した事業者が 47.4%と他業種に比べ多い反面、「家庭の問題」と回答した事業者は 10.5%と少なくなっている。

・　「他社からの引き抜き」については、土木一式工事 12.3%、建築一式工事 15.8%となっているが、その他業種では 5.6%と低くなっている。

図表 3-39　離職理由（業種別）

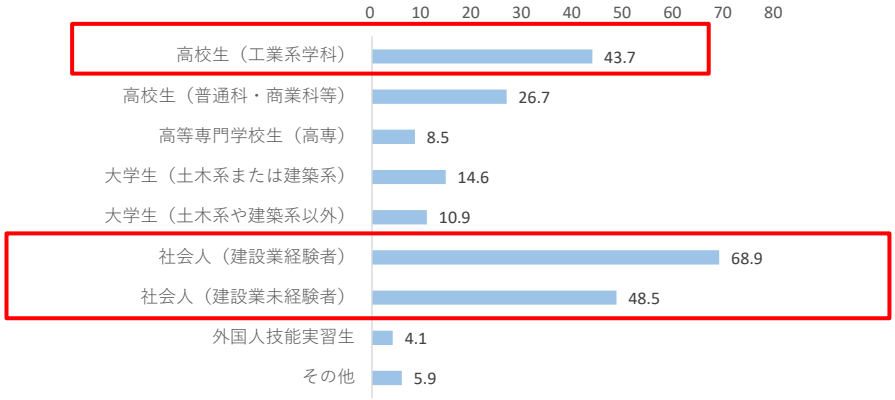


④ 採用活動について

・ 直近５年間の採用活動においては、「社会人（建設業経験者）」に対する採用活動が 68.9％と最多であり、次いで「社会人（建設業未経験者）」の 48.5％、「高校生（工学系学科）」の 43.7％となっている。建設業経験の有無にかかわらず、社会経験のある社会人に対する採用活動が多いことがわかる。

・ 一方、最も低い値は「外国人技能実習生」で 4.1％にとどまった。

図表 3-40　採用活動を行った対象者の割合（N=460）

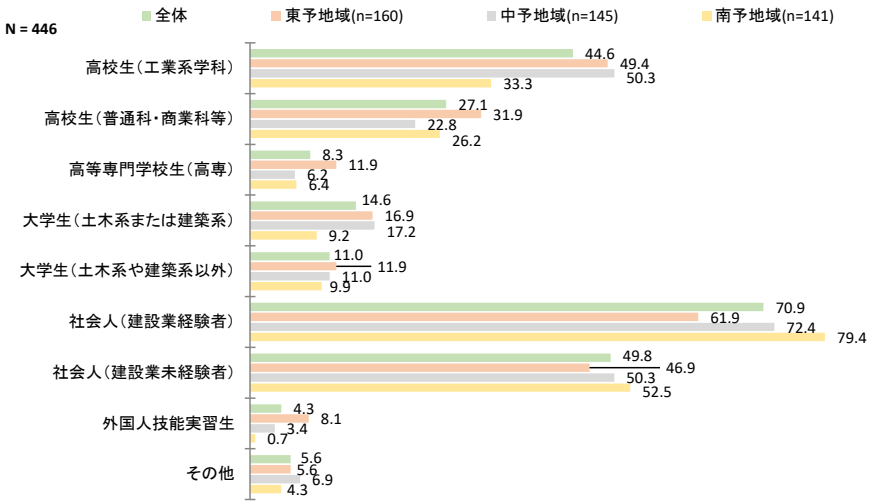


＜地域別＞

・ 直近５年間の採用活動は、全体的に「高校生（工業系学科）」「社会人（建設業経験者）」「社会人（建設業未経験者）」に集中する傾向が見られるが、南予地域では「高校生（工業系学科）」（33.3％）の割合が他地域と比べ低い一方、「社会人（建設業経験者）」に対する採用活動をした事業者の割合（79.4％）が全体（70.9％）に比べ高い結果となった。

・ また、「外国人技能実習生」の割合が 0.7％と他地域に比べ低いことから、南予地域では建設業経験のある社会人を中心に採用活動が行われたことがうかがえる。

図表 3-41　採用活動を行った対象者の割合（地域別）

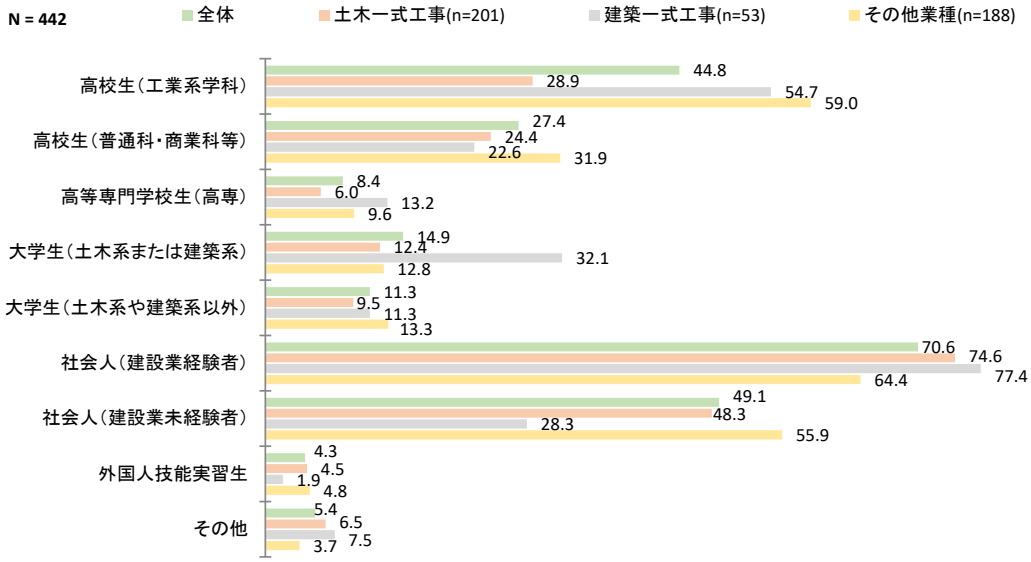


＜業種別＞

・　「高校生（工業系学科）」に対する採用活動では、土木一式工事が 28.9%と県全体より約 16 ポイント低くなっている。

・　建築一式工事では、「大学生（土木系または建築系）」（32.1%）が県全体（14.9%）を大きく上回っている一方、「社会人（建設業未経験者）」（28.3%）は県全体（49.1%）を約 20 ポイント下回っている。

図表 3-42　採用活動を行った対象者の割合（業種別）



【採用活動を行わない理由】

・　現在採用活動を行っていない理由は、「求人しても応募が見込めないため」が 33.3%と全体の約 3 割を占めており、次いで「人数が足りている」が 29.2%となっている。

・　「雇用したいが経営状況的に厳しい」(18.8%)「採用活動に手が回らないため」(11.5%)と採用意欲はあるものの、活動に至っていない事業者も 1～2 割存在している。

図表 3-43　現在採用活動を行っていない理由

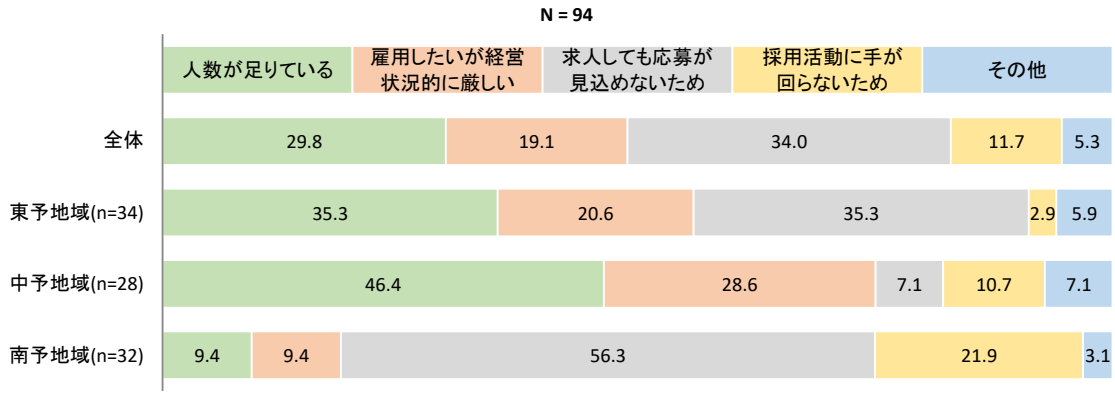
No.	カテゴリ名	n	%
1	人数が足りている	28	29.2
2	雇用したいが経営状況的に厳しい	18	18.8
3	求人しても応募が見込めないため	32	33.3
4	採用活動に手が回らないため	11	11.5
5	その他	5	5.2
	無回答	2	2.1
	合計	96	100.0

＜地域別＞

・　中予地域では 46.4%が「人数が足りている」と回答したのに対し、南予地域では 9.4%と大きな差がある。南予地域では 56.3%と全体の半数以上が「求人しても応募が見込めないため」と回答している他、「採用活動に手が回らないため」と回答した事業者も他地域に比べ非常に多い。

・　採用活動を行っていない理由は、「雇用したいが経営状況的に厳しい」「求人しても応募が見込めないため」といった回答が多い。

図表 3-44　現在採用活動を行っていない理由（地域別）

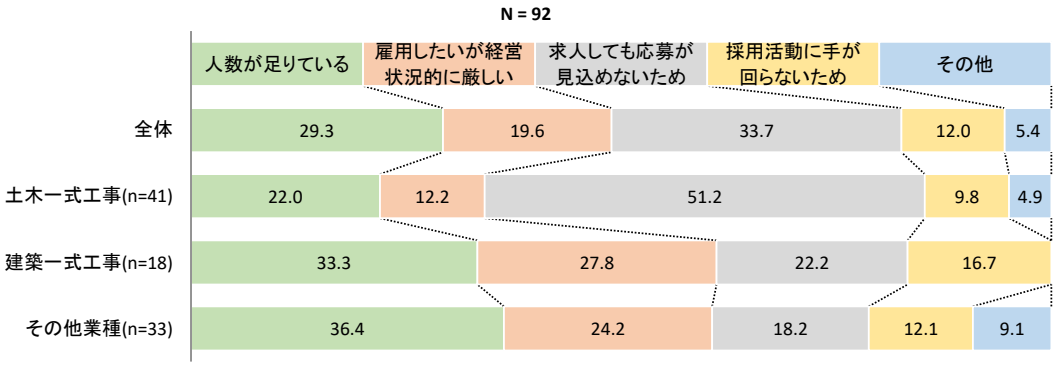


＜業種別＞

・　土木一式工事で「人数が足りている」と回答した事業者は 22.0%にとどまり、県全体の 29.3%に比べ約 7 ポイント低い状況となっている。

・　土木一式工事では、「求人しても応募が見込めないため」という回答が 51.2%と全体の半数以上を占めており、建築一式工事（22.2%）及びその他業種（18.2%）を大きく引き離している。

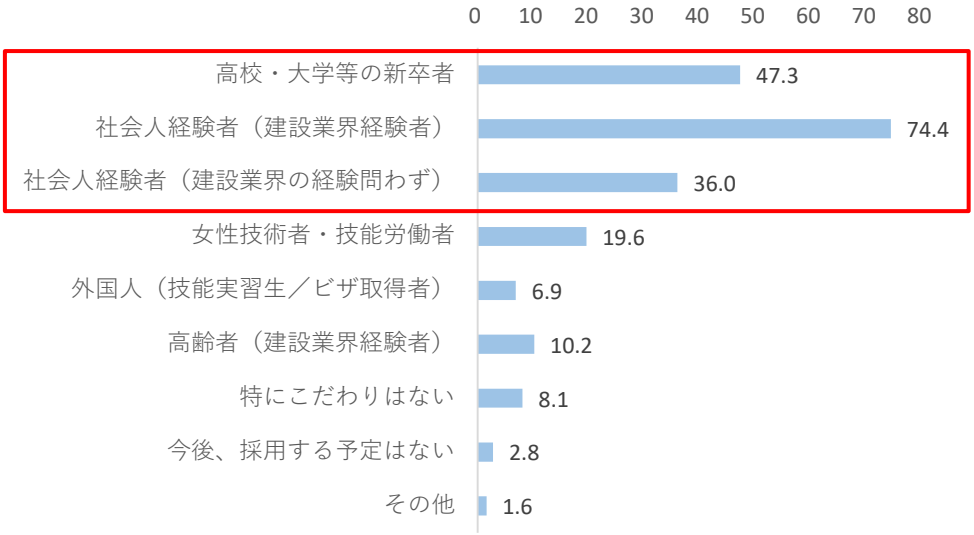
図表 3-45　現在採用活動を行っていない理由（業種別）



⑤ 今後の採用活動について

- 今後採用していきたい人材については、「社会人経験者（建設業界経験者）」が 74.4%と県内事業者全体で採用ニーズが集中している。
- 次いで「高校・大学等の新卒者」が 47.3%であり、高校・大学等での採用活動についても高い関心が示されている。
- 一方、「女性技術者・技能労働者」(19.6%)、「外国人（技能実習生／ビザ取得者）」(6.9%)、「高齢者（建設業界経験者）」（10.2%）も比較的少ないものの採用したい人材として挙げられており、人手不足の深刻化が予想される中、今後は幅広い人材に対する採用活動への関心が高まっていくものと思われる。

図表 3-46　技術者・技能労働者として採用したい人材(N=567)

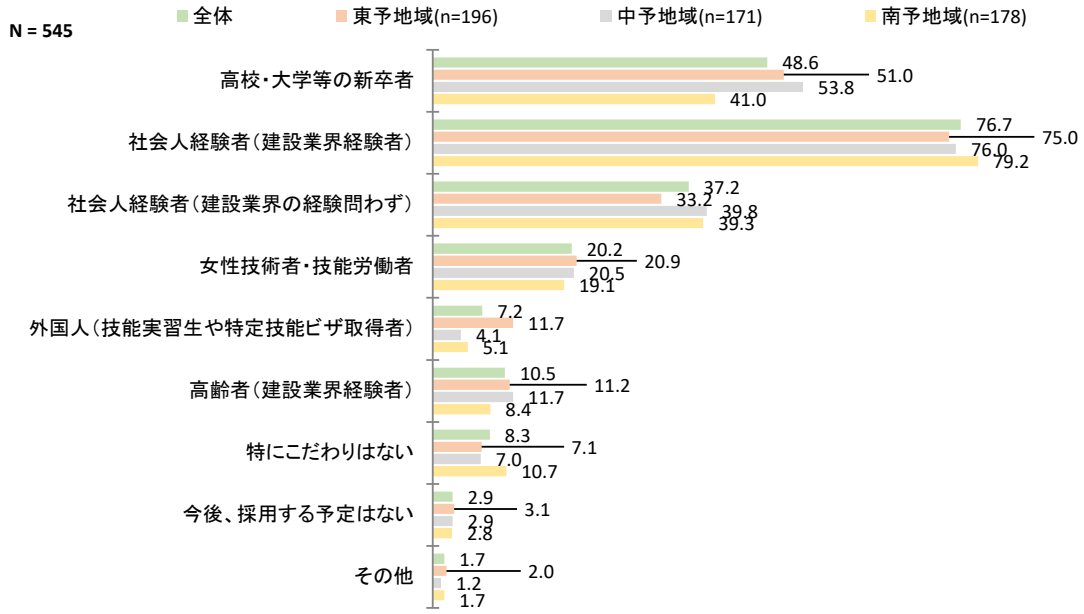


＜地域別＞

・　すべての地域で「社会人経験者（建設業界経験者）」と回答した事業者の割合が高く、次いで「高校・大学等の新卒者」の回答が多くなっている。

・　東予地域では、「外国人（技能実習生や特定技能ビザ取得者）」と回答した事業者が多く、全体（7.2%）に比べ 4.5 ポイント高い 11.7%となっている。

図表 3-47　技術者・技能労働者として採用したい人材（地域別）

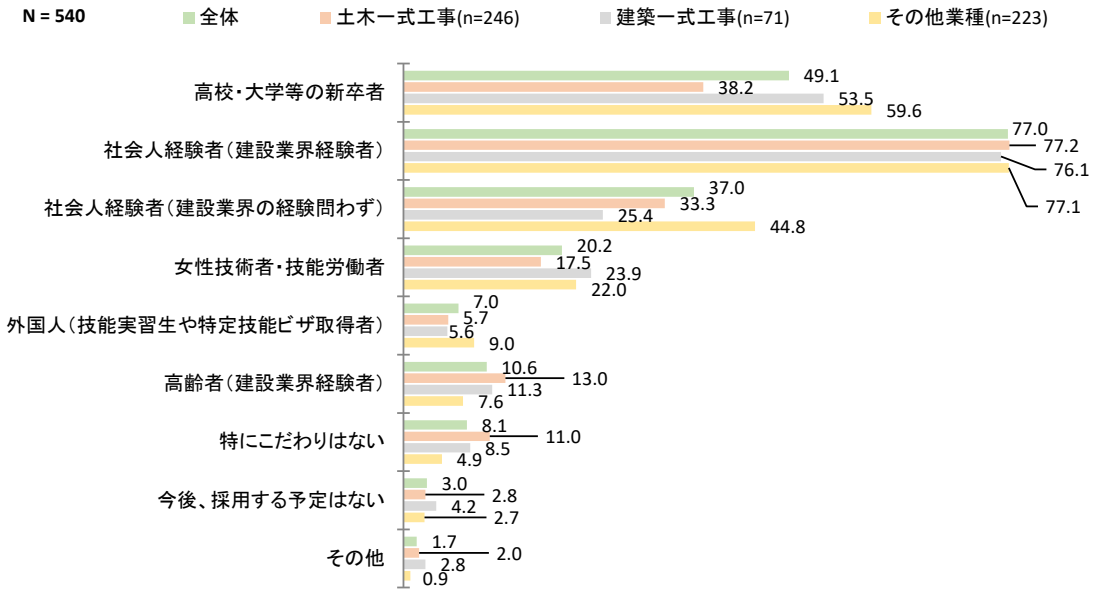


＜業種別＞

・　地域別と同様、「社会人経験者（建設業界経験者)」と回答した事業者の割合が高く、次いで「高校・大学等の新卒者」の回答が多くなっている。

・　「高校･大学等の新卒者」については､土木一式工事 38.2%に対し､その他業種が 59.6%と高い割合を示している。「社会人経験者（建設業界の経験問わず)」についても、その他業種が 44.8%と他業種に比べ高くなっていることから、とりわけその他業種については、今後幅広い人材に対する採用活動への関心が高まっていくものと思われる。

図表 3-48　技術者・技能労働者として採用したい人材（業種別）

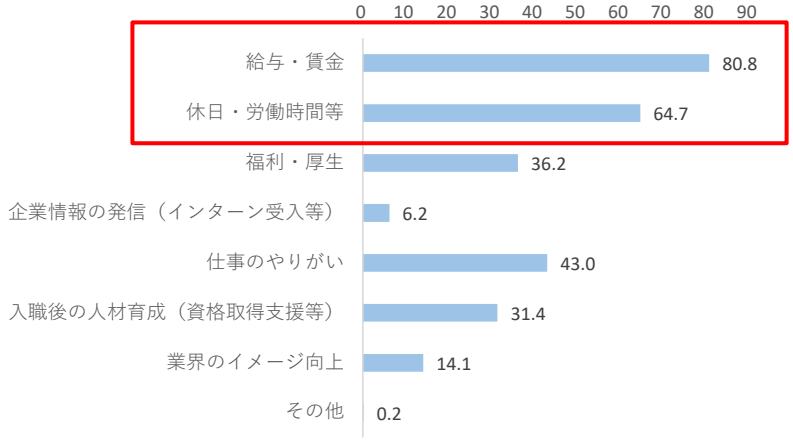


⑥ 担い手確保の取組について

【担い手確保のために重要な点】

- 担い手確保のために重要と考えていることは、「給与・賃金」が 80.8%と最も高く、次いで「休日・労働時間等」が 64.7%となっている。
- その他、「福利・厚生」「仕事のやりがい」「入職後の人材育成（資格取得支援等）」といった回答も多く、人事面を中心として、担い手確保の取組が多様化していることが分かる。

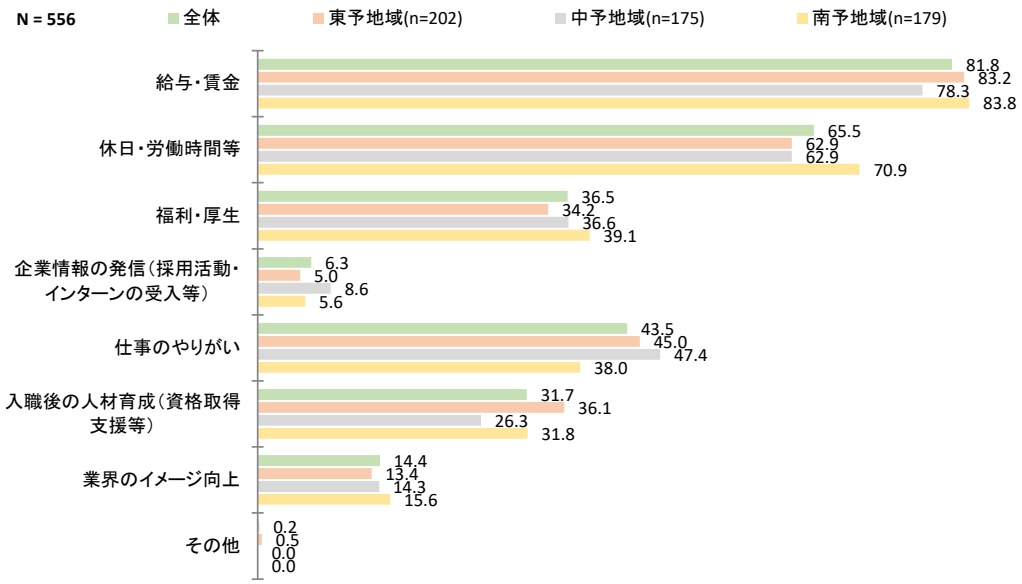
図表 3-49 担い手確保のために重要と考えていること(N=567)



＜地域別＞

- すべての地域で「給与・賃金」「休日・労働時間等」と回答した割合が高く、特に南予地域では「給与・賃金」(83.8%)「休日・労働時間等」(70.9%)「福利・厚生」(39.1%)といった労働条件に関する回答の割合の高さが目立った。

図表 3-50 担い手確保のために重要と考えていること（地域別）

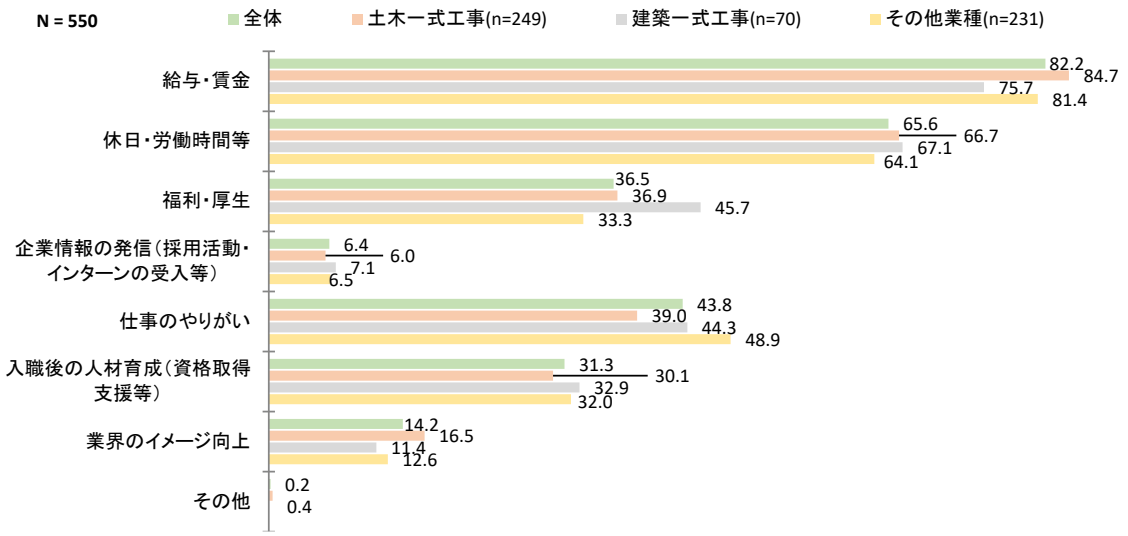


＜業種別＞

・　地域別と同様、「給与・賃金」「休日・労働時間等」と回答した割合が非常に多い。

・　「仕事のやりがい」については、土木一式工事が 39.0%だったのに対し、その他業種では 48.9%と高い割合を示している。

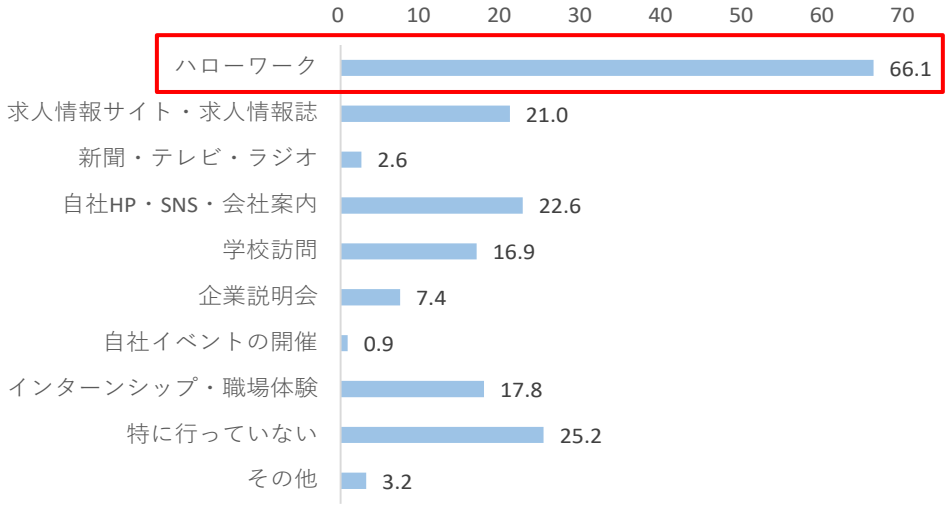
図表 3-51　担い手確保のために重要と考えていること（業種別）



【担い手確保のために行っていること】

・　担い手確保のために企業が行っている取組（情報発信）は、「ハローワーク」が 66.1%と全体の半数以上を占めている。「自社 HP・SNS・会社案内」「求人情報サイト・求人情報誌」といった媒体も多く活用されている。

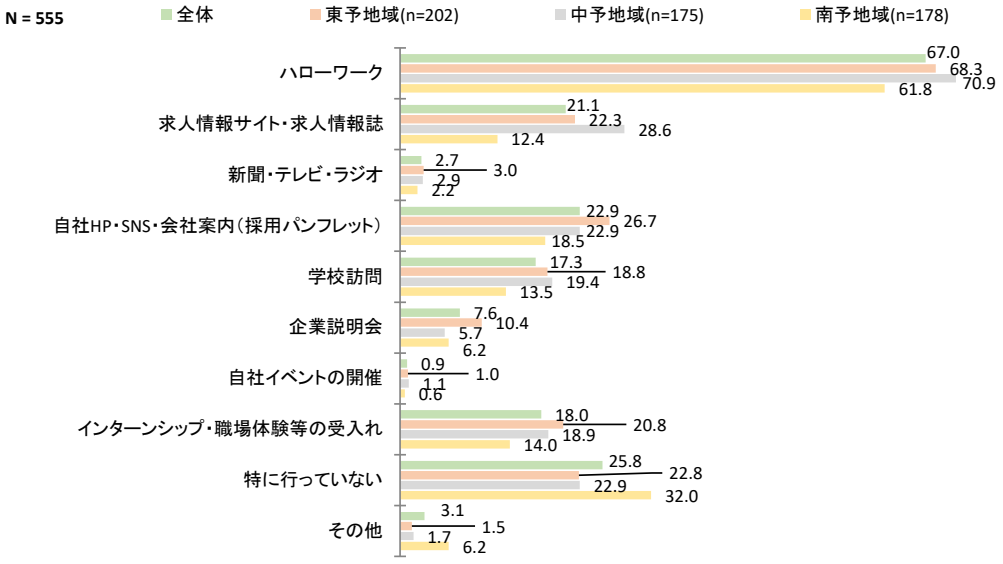
図表 3-52　担い手確保のために行っている取組(N=567)



＜地域別＞

・　担い手確保のために企業が行っている取組（情報発信）については、すべての地域で「ハローワーク」が最も多い。南予地域では、「特に行っていない」と回答した事業者が 32.0%となっており、県全体と比べ 6.2 ポイント高くなっている。

図表 3-53　担い手確保のために行っている取組（地域別）

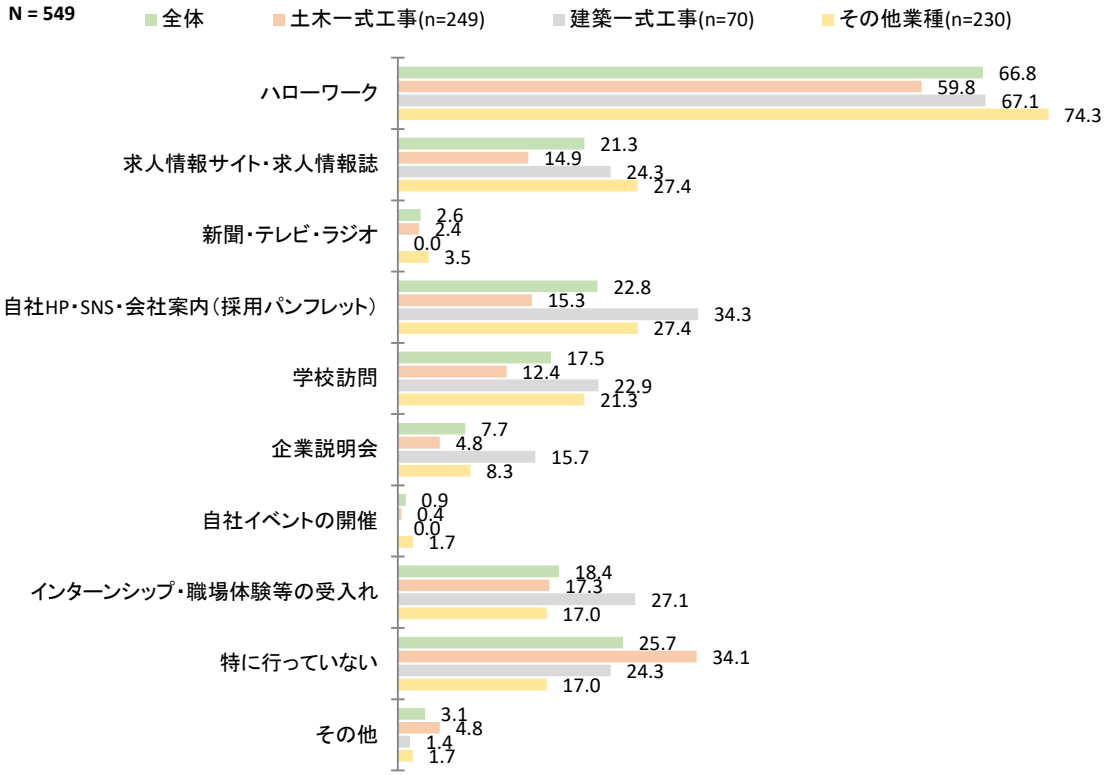


＜業種別＞

・　地域別と同様、すべての業種で「ハローワーク」と回答した割合が多くなっている。

・　土木一式工事では、「ハローワーク」と回答した事業者が 59.8%となっており、県全体（66.8%）に比べ 7 ポイント低くなっている。また、「特に行っていない」と回答した割合も 34.1%と県全体（25.7%）と比べ高くなっていることから、土木一式工事では、担い手確保のための取組がやや少ないことがうかがえる。

図表 3-54　担い手確保のために行っている取組（業種別）



⑦ 女性活躍について

【女性技術者・技能労働者の状況】

- 女性の技術者・技能労働者の雇用については、「検討している」（7.6%）、「女性を含め男女問わず雇用を検討している」（47.3%）を合わせると全体の半数以上を占め、おおむね前向きな姿勢がうかがえる。
- 一方、「検討していない」が 43.6%と全体の約半数であり、女性の技術者・技能労働者の雇用については、事業者ごとに傾向がはっきり分かれている。

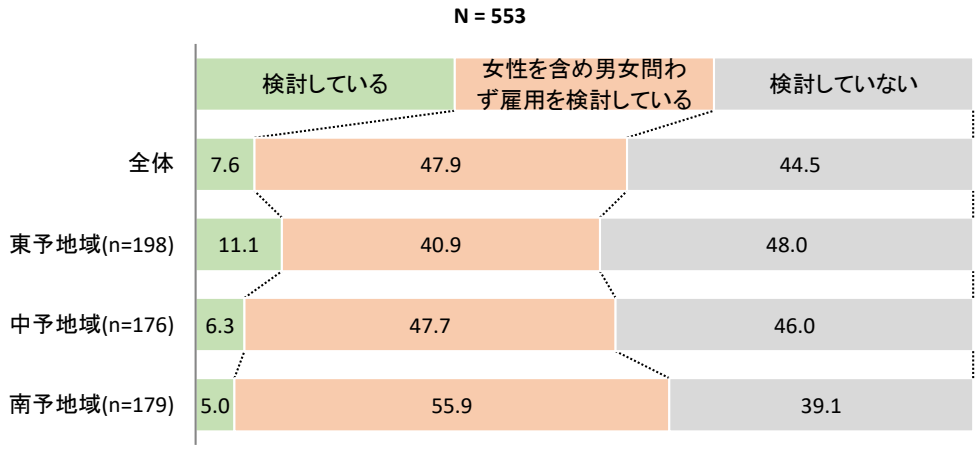
図表 3-55　女性技術者・女性技能労働者の雇用を検討している割合

No.	カテゴリ名	n	%
1	検討している	43	7.6
2	女性を含め男女問わず雇用を検討している	268	47.3
3	検討していない	247	43.6
	無回答	9	1.6
	合計	567	100.0

＜地域別＞

- 女性の技術者・技能労働者の雇用については、東予地域で 11.1%の事業者が「検討している」と回答しており、南予地域の 5.0%に比べ 6.1 ポイント高くなっている。
- 南予地域では、「女性を含め男女問わず雇用を検討している」と回答した割合が 55.9%と高く、全体の半数以上を占めており、「検討していない」と回答した事業者が 39.1%と他地域に比べ最も少ない結果となった。

図表 3-56　女性技術者・女性技能労働者の雇用を検討している割合（地域別）

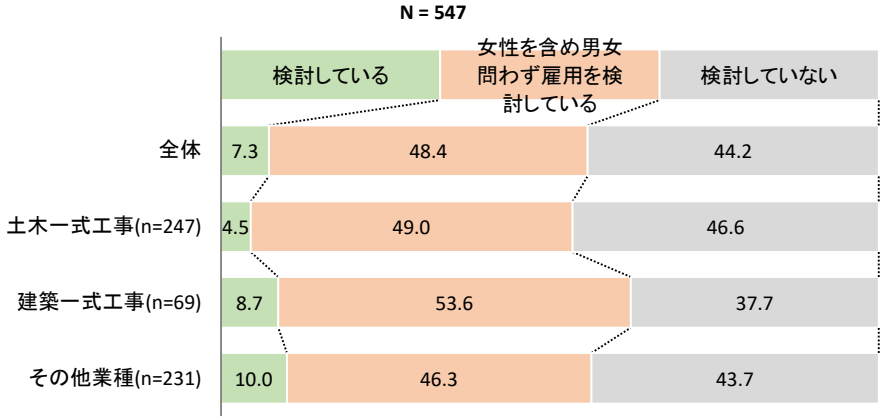


＜業種別＞

・　業種別で見ると、土木一式工事では「検討している」と回答した事業者が 4.5%となっており、県全体と比べると 2.8 ポイント低くなっている。

・　「検討している」「女性を含め男女問わず雇用を検討している」を合わせると、すべての業種で全体の半数以上を占めており、「検討していない」という事業者はおおむね 4 割程度となっている。

図表 3-57　女性技術者・女性技能労働者の雇用を検討している割合（業種別）



【女性が建設業で活躍するための課題】

・　建設業における女性の活躍を推進する上での課題は、「入職を希望している者が少ない」（54.3%）が全体の約半数を占めており、「体力が必要なため、できる仕事が限られる」（47.8%）が次いで多い。

図表 3-58　建設業における女性の活躍を推進する上での課題

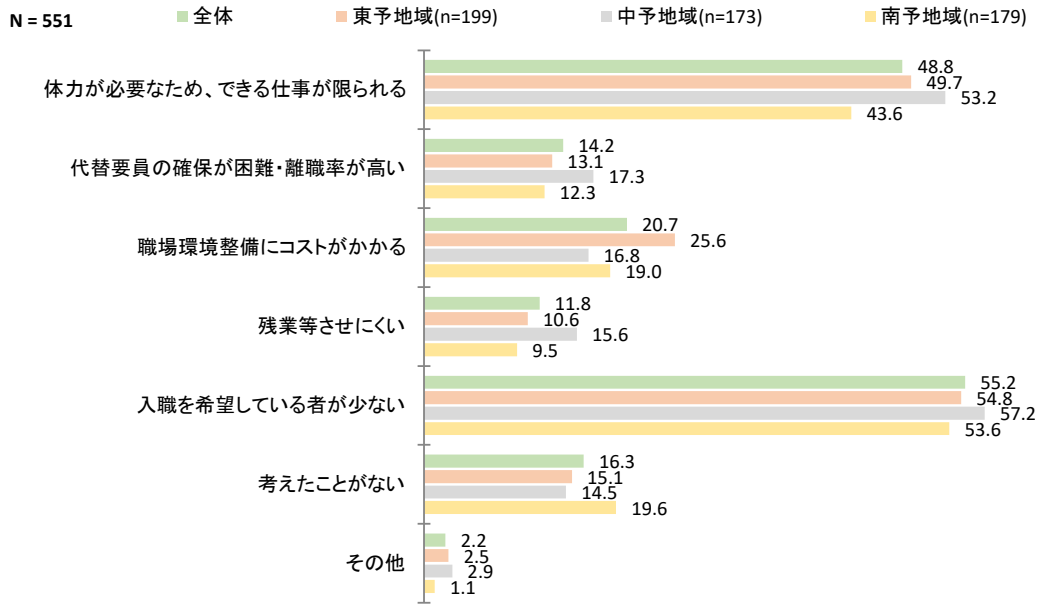
No.	カテゴリ名	n	%
1	体力が必要なため、できる仕事が限られる	271	47.8
2	代替要員の確保が困難・離職率が高い	78	13.8
3	職場環境整備にコストがかかる	114	20.1
4	残業等させにくい	66	11.6
5	入職を希望している者が少ない	308	54.3
6	考えたことがない	91	16.0
7	その他	12	2.1
	無回答	11	1.9
	合計	567	100.0

＜地域別＞

・　いずれの地域においても、「体力が必要なため、できる仕事が限られる」「入職を希望している者が少ない」と回答した事業者が 5 割前後おり、建設業における女性の活躍を推進する上での大きな課題となっていることがわかる。

・　その他の項目では、地域別の特徴は見られなかった。

図表 3-59　建設業における女性の活躍を推進する上での課題（地域別）

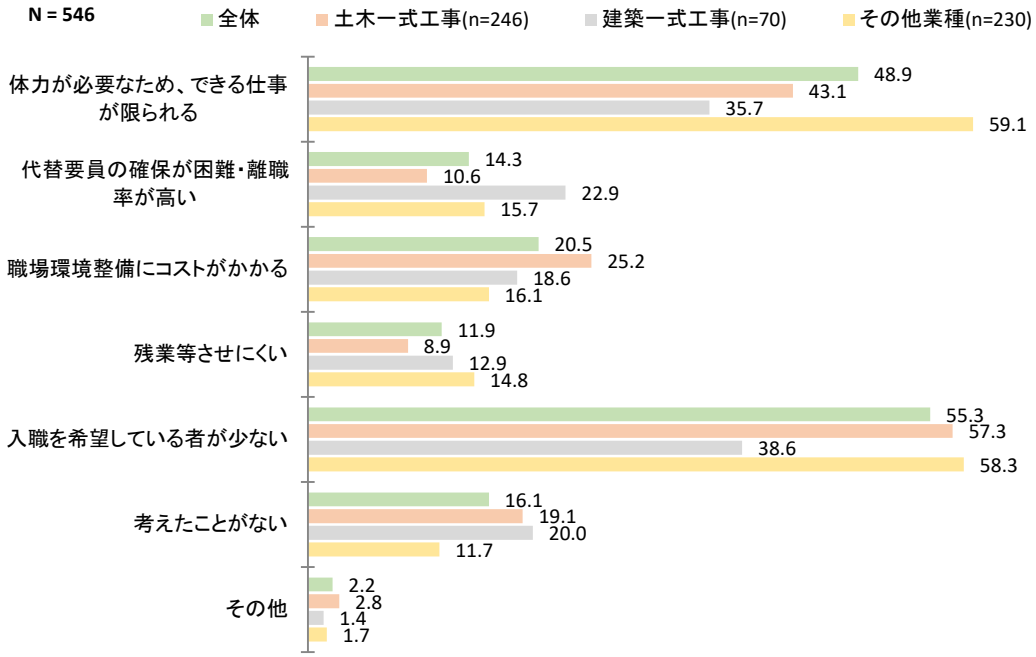


＜業種別＞

・　業種別で見ると、建築一式工事では「体力が必要なため、できる仕事が限られる」と回答した事業者が 35.7%と県全体（48.9%）と比べやや低い結果となっており、また、「入職を希望している者が少ない」と回答した割合も 38.6%と県全体（55.3%）を 16.7%下回っている。

・　一方、建築一式工事では「代替要員の確保が困難・離職率が高い」（22.9%）という回答が、土木一式工事（10.6%）、その他業種（15.7%）に比べ高い割合を示している。

図表 3-60　建設業における女性の活躍を推進する上での課題（業種別）

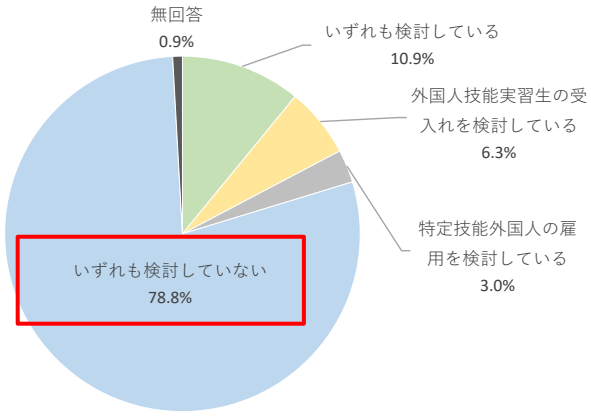


⑧ 外国人の受け入れについて

【外国人技能実習生・労働者の受け入れ状況】

・ 外国人技能実習生または特定技能外国人の受け入れについては、全体の約 8 割が「いずれも検討していない」と回答した。「検討している」と回答した事業者に対し、「検討していない」と回答した割合が大きく上回っており、外国人の受け入れについては浸透していないと言える。

図表 3-61 外国人労働者の受け入れを検討している割合(N=567)



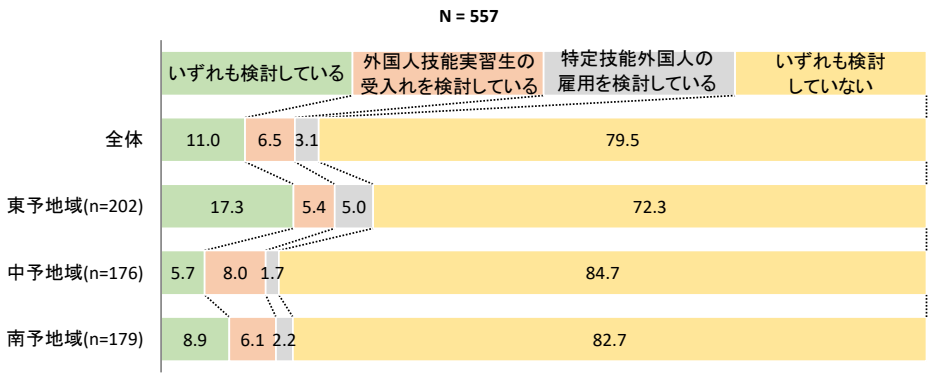
＜地域別＞

・ 「いずれも検討している」と回答したのは東予地域が 17.3%と最も多く、県全体（11.0%）より約 6 ポイント高くなっている。

・ すべての地域で「いずれも検討していない」という回答が約 8 割を占めているが、東予地域では「検討している」と回答した事業者の割合が 27.7%となっており、県全体に比べ約 7 ポイント高い結果となっている。

・ 中予地域では「いずれも検討している」と回答した事業者が 5.7%と県全体より約 5 ポイント低くなっており、「いずれも検討していない」と回答した事業者の割合が県全体に比べ約 5 ポイント高くなっている。

図表 3-62 外国人労働者の受け入れを検討している割合（地域別）

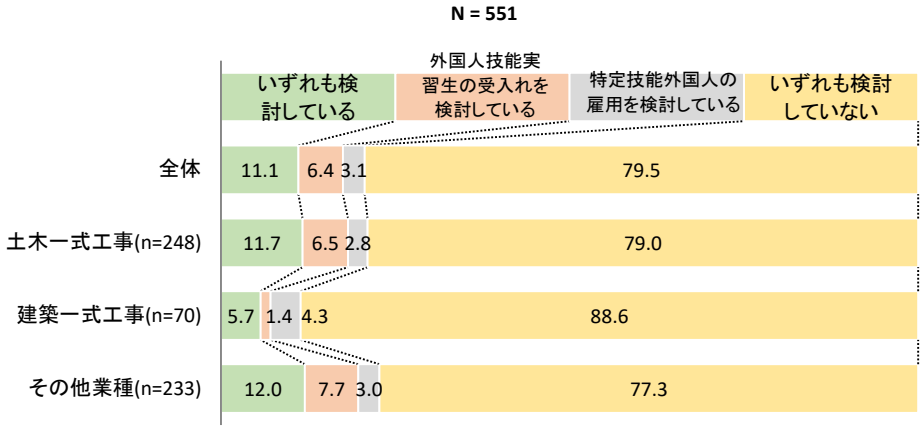


＜業種別＞

・　建築一式工事が「いずれも検討している」と回答した割合は 5.7%と低く、県全体や他業種に比べ下回っている。

・　また、「いずれも検討していない」と回答した建築一式工事業者は 88.6%となっており、県全体（79.5%）に比べ大きく上回っている。

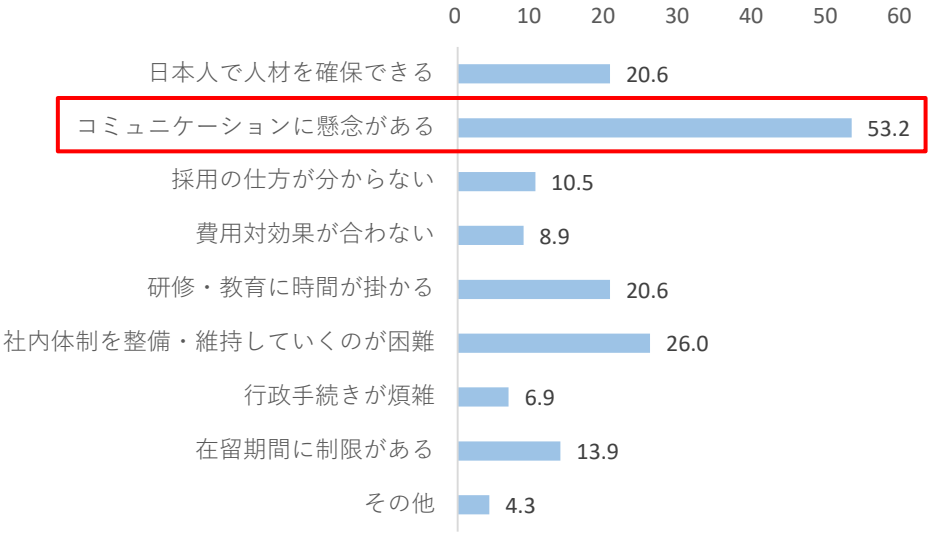
図表 3-63　外国人労働者の受け入れを検討している割合（業種別）



【外国人技能実習生・労働者の雇用を検討しない理由】

・　外国人労働者の雇用を検討していない理由は、「コミュニケーションに懸念がある」（53.2%）が全体の半数以上となっており、他の回答を大きく上回っている。また、「社内体制を整備・維持していくのが困難」、「研修・教育に時間が掛かる」といった意見も多く見られた。

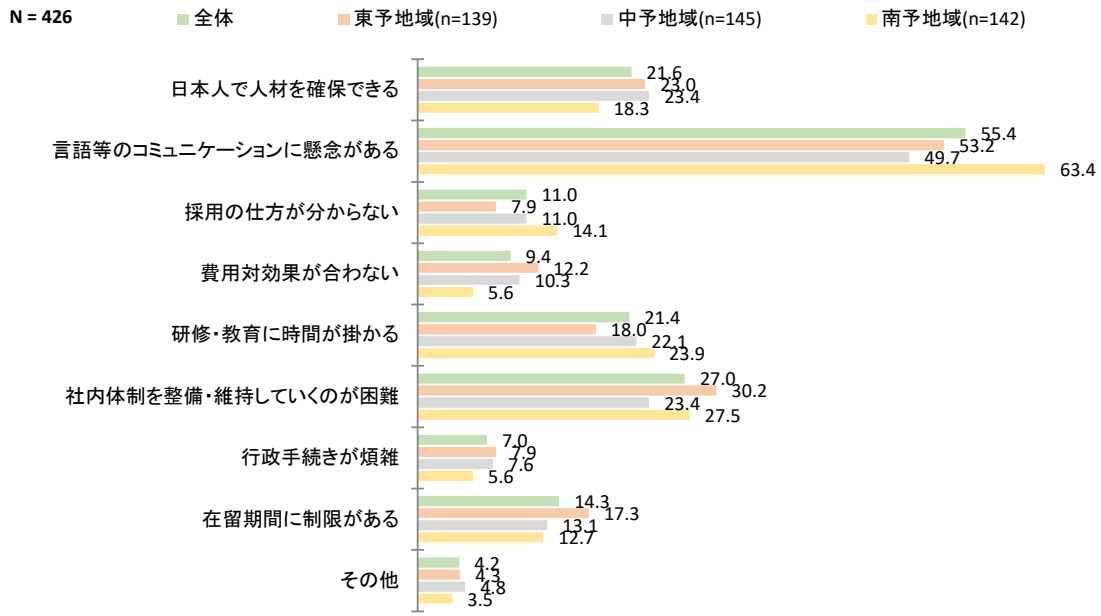
図表 3-64　外国人労働者の雇用を検討していない理由（N=447）



＜地域別＞

・　すべての地域で「言語等のコミュニケーションに懸念がある」という回答が最も多く、その他の項目では地域別の特徴は見られなかった。

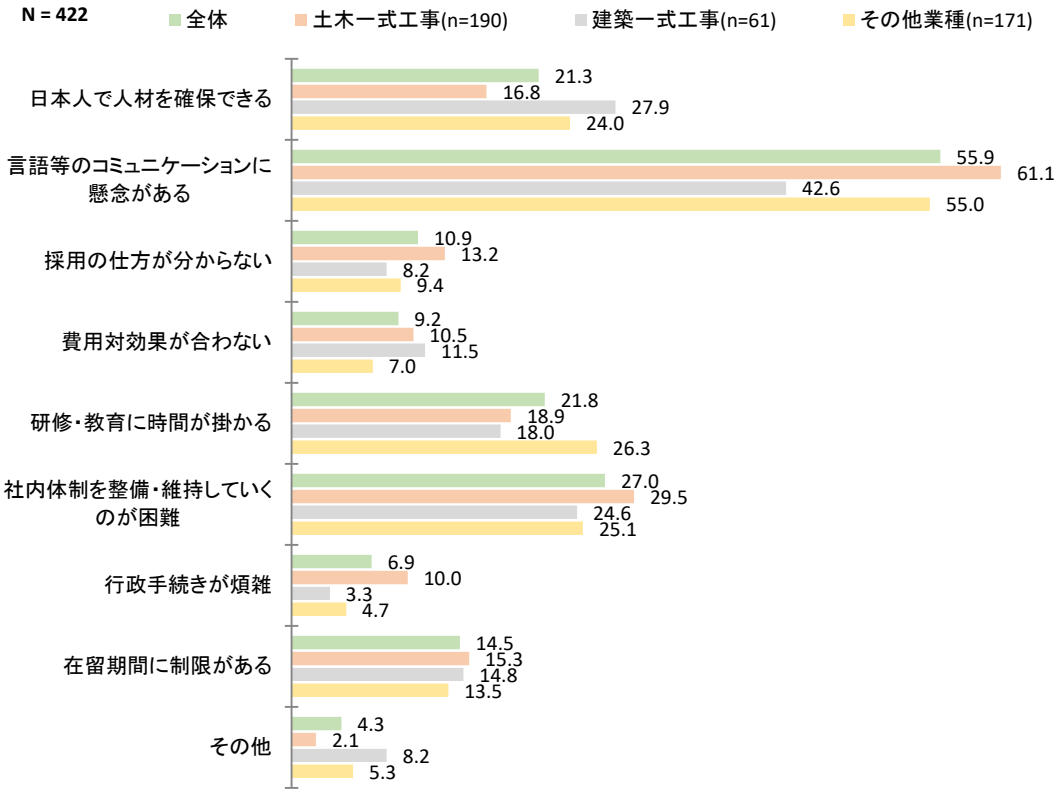
図表 3-65　外国人労働者の雇用を検討していない理由（地域別）



＜業種別＞

・　地域別と同様、「言語等のコミュニケーションに懸念がある」という回答が最も多い結果となったが、「日本人で人材を確保できる」という項目では、土木一式工事の割合が16.8%と全体に比べやや低くなっている。

図表 3-66　外国人労働者の雇用を検討していない理由（業種別）



⑨ 人材育成について

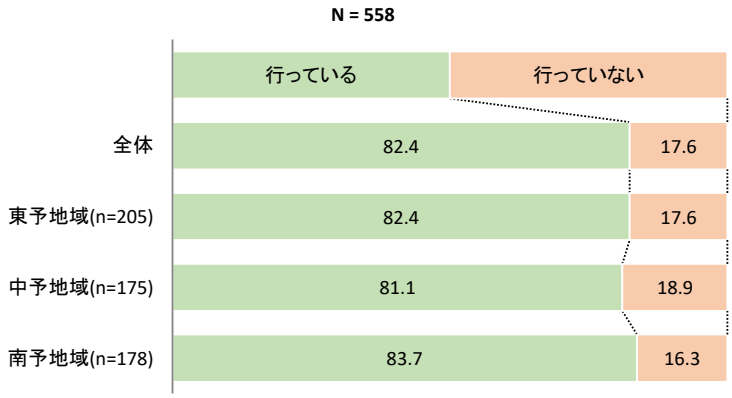
【人材育成の取組状況】

- 技術者や技能労働者を育成するための取組は、82.0%の事業者が「行っている」と回答した。
- すべての地域で、技術者や技能労働者を育成するための取組を「行っている」という回答が８割以上を占める結果となっており、地域別の特徴は見られない。
- 業種別では、その他業種の「行っている」という回答の割合は 87.6%となっており、県全体と比べ 5.0 ポイント高くなっている。

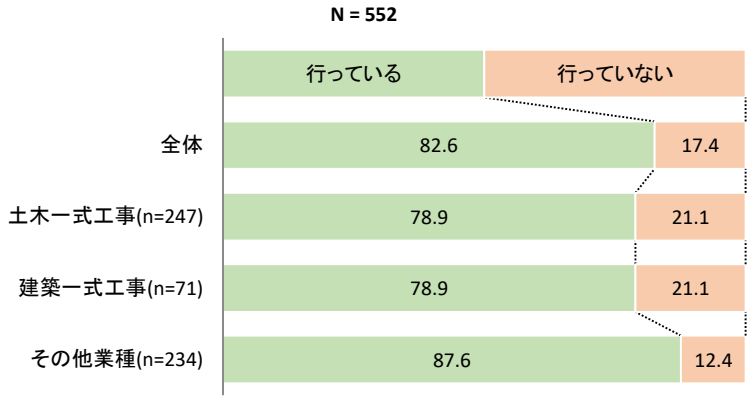
図表 3-67　技術者・技能労働者を育成するための取組を行っている割合

No.	カテゴリ名	n	%
1	行っている	465	82.0
2	行っていない	98	17.3
	無回答	4	0.7
	合計	567	100.0

図表 3-68　技術者・技能労働者を育成するための取組を行っている割合（地域別）



図表 3-69　技術者・技能労働者を育成するための取組を行っている割合（業種別）

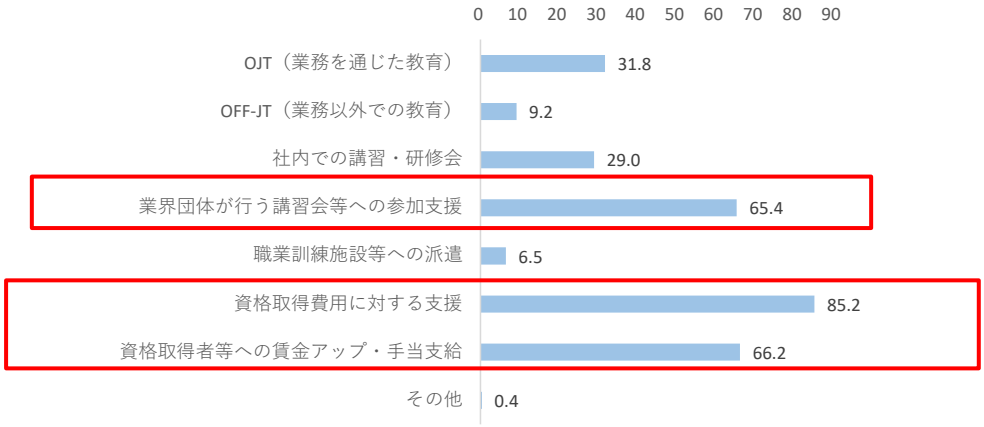


【人材育成のために実施していること】

・　人材育成のための取組については、「資格取得費用に対する支援」（85.2%）、「資格取得者等への賃金アップ・手当支給」（66.2%）、「業界団体が行う講習会等への参加支援」（65.4%）といった、資格取得や講習会に関する回答が多かった。

・　一方、教育に関する取組を行っている事業者は少なく、OJT（業務を通じた教育）が31.8%、OFF－JT（業務以外での教育）が9.2%となっている。

図表 3-70　育成のために行っている取組(n=465)

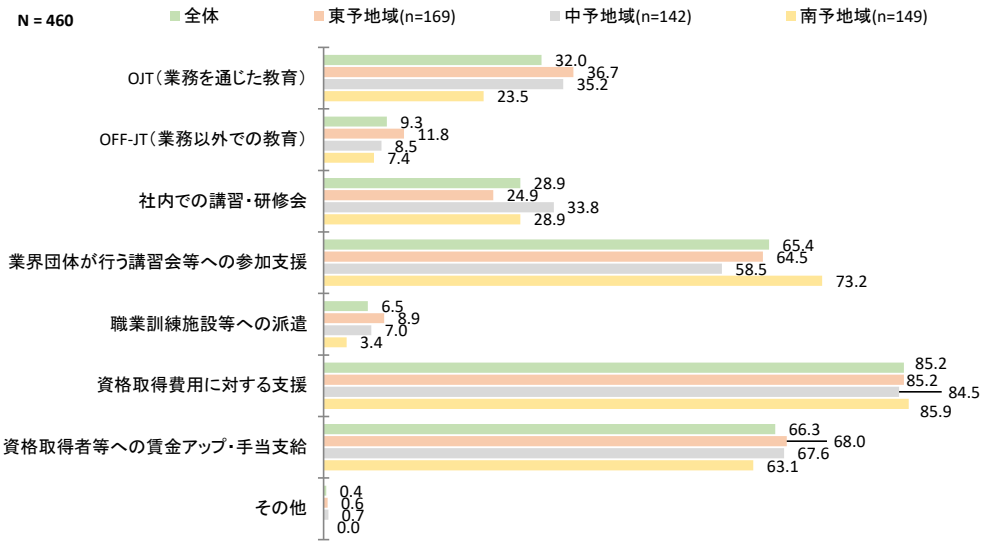


＜地域別＞

・　すべての地域において、「資格取得費用に対する支援」「資格取得者等への賃金アップ・手当支給」などの回答が上位を占める結果となっている。

・　南予地域では、「OJT（業務を通じた教育）」と回答した事業者の割合（23.5%）が他地域に比べ低くなっているが、「業界団体が行う講習会等への参加支援」と回答した事業者が73.2%となっており、県全体に比べ約8ポイント高い状況となっている。

図表 3-71　育成のために行っている取組（地域別）



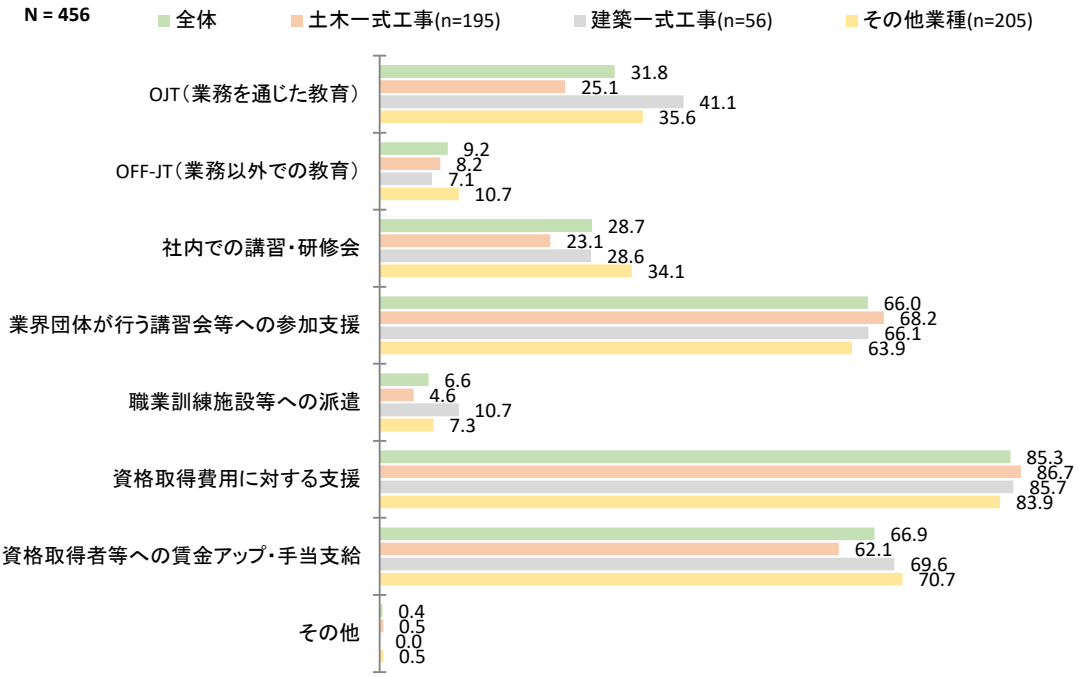
＜業種別＞

・　地域別と同様、すべての業種で「資格取得費用に対する支援」と回答した割合が 8 割を超えている。

・　「資格取得者等への賃金アップ・手当支給」については、その他業種で 70.7%となっているが、土木一式工事では 62.1%と低い状況である。

・　「OJT（業務を通じた教育）」においては、土木一式工事で 25.1%にとどまっているのに対し、建築一式工事では 41.1%と高い割合を示している。

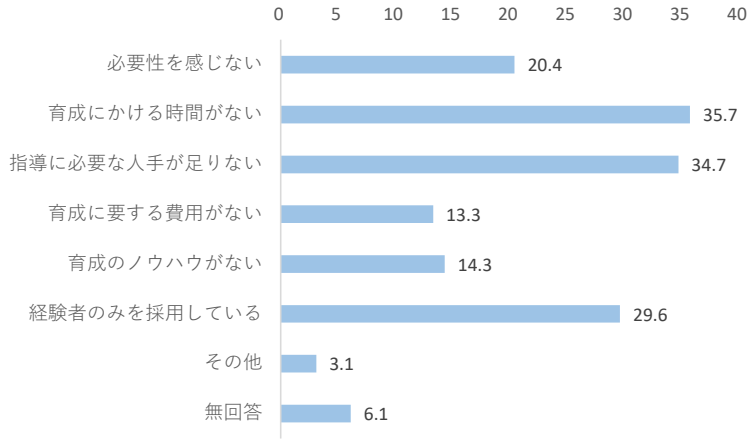
図表 3-72　育成のために行っている取組（業種別）



【人材育成に取り組んでいない理由】

・　人材育成に取り組んでいない事業者は少ない（17.3%）が、その理由としては「育成にかける時間がない」「指導に必要な人手が足りない」という、実施したくてもできない状況の事業者が 3 割以上を占めている。また、経験者採用により人材育成の必要がない事業者も 3 割程度存在している。

図表 3-73　人材育成に取り組まない理由(N=98)

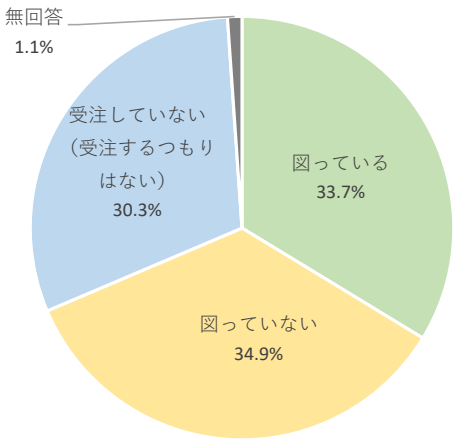


⑩ 施工体制の強化について

【西日本号豪雨を踏まえた施工体制の強化】

- 西日本豪雨（平成 30 年 7 月豪雨）による災害復旧工事等の施工体制の強化を「図っている」と回答した事業者の割合は、全体の 3 割程度となっている。
- 「図っていない」「受注していない（受注するつもりはない）」が約 7 割を占めており、災害復旧工事等の施工体制の強化は浸透していないことがわかる。

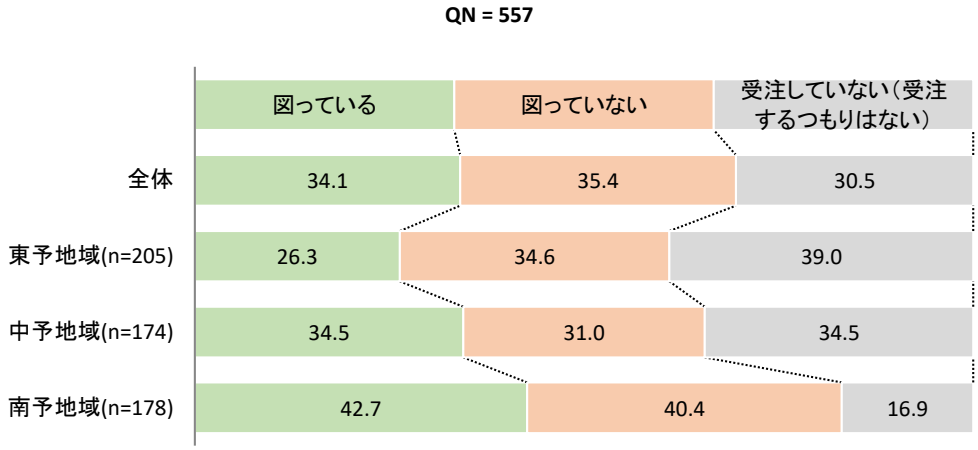
図表 3-74　災害復旧工事等の施工体制の強化を図っている割合（N=567）



＜地域別＞

- 災害復旧工事等の施工体制強化を図っている割合を地域別に見ると、平成 30 年 7 月豪雨で最も被害の大きかった南予地域で「図っている」が 42.7%と東予地域（26.3%）及び中予地域（34.5%）を上回っている。

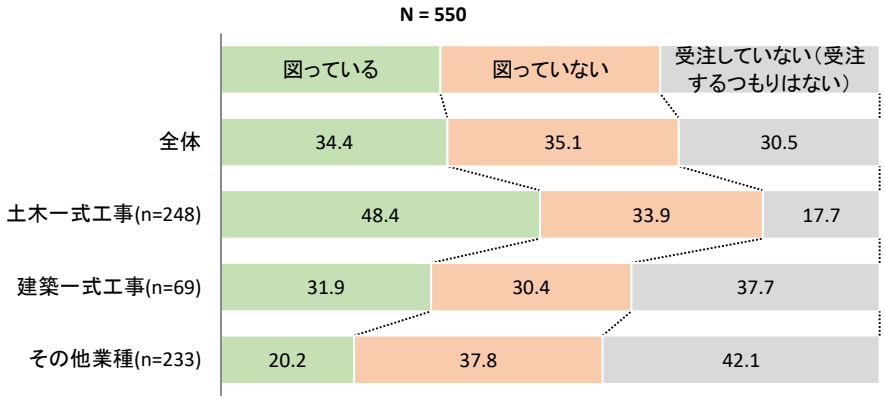
図表 3-75　災害復旧工事等の施工体制の強化を図っている割合（地域別）



＜業種別＞

・　業種別には、災害復旧工事の主たる担い手である土木一式工事の事業者では、施工体制の強化を「図っている」が 48.4％と、建築一式工事（31.9％）及びその他業種（20.2％）を大きく上回っている。

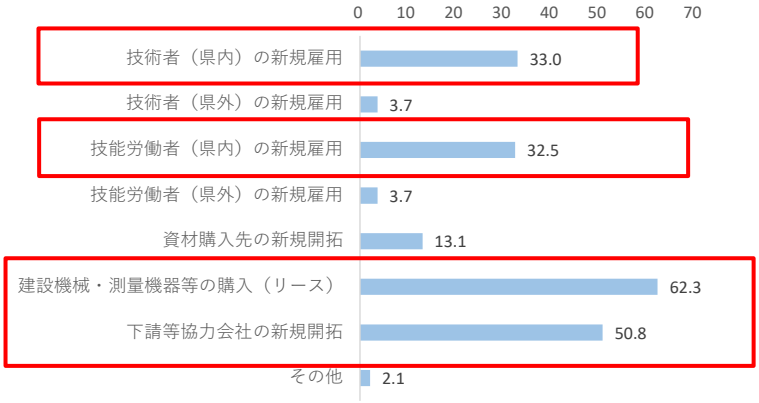
図表 3-76　災害復旧工事等の施工体制の強化を図っている割合（業種別）



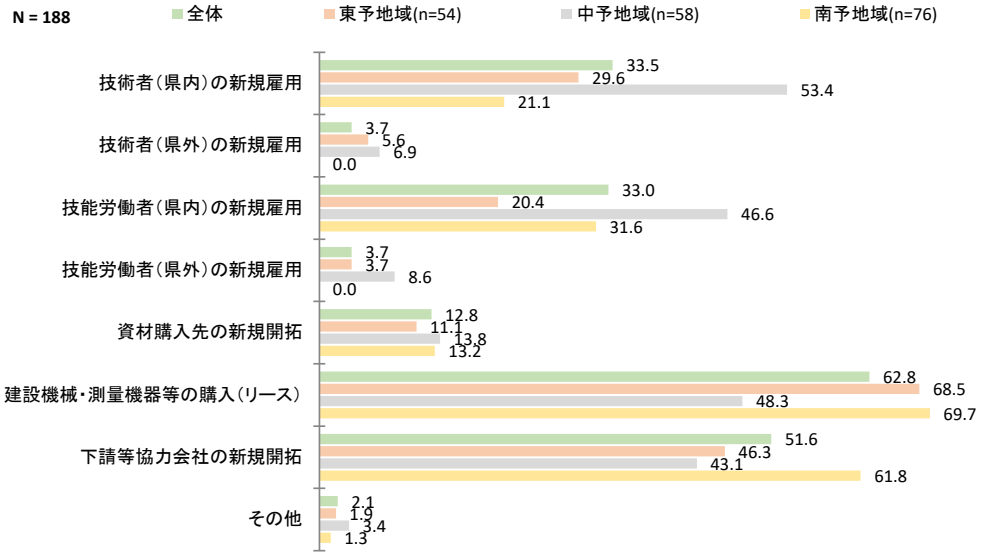
【施工体制強化の内容】

- 施工体制の強化の具体的な内容については、「建設機械・測量機器等の購入（リース）」が 62.3%と最も多く、次いで「下請等協力会社の新規開拓」が 50.8%と多くなっている。
- 技術者・技能労働者の新規雇用については、県内の人材を新規雇用するという回答が多い一方で、県外からの新規雇用は少ない状況である。
- 地域別で見ると、中予地域では「技術者（県内）の新規雇用」（53.4%）、「技能労働者（県内）の新規雇用」（46.6%）という回答が他地域に比べ多くなっており、一方で「建設機械・測量機器等の購入（リース）」（48.3%）と回答した事業者は少なかった。
- 業種別では、土木一式工事で「建設機械・測量機器等の購入（リース）」のウェイトが高くなっている。

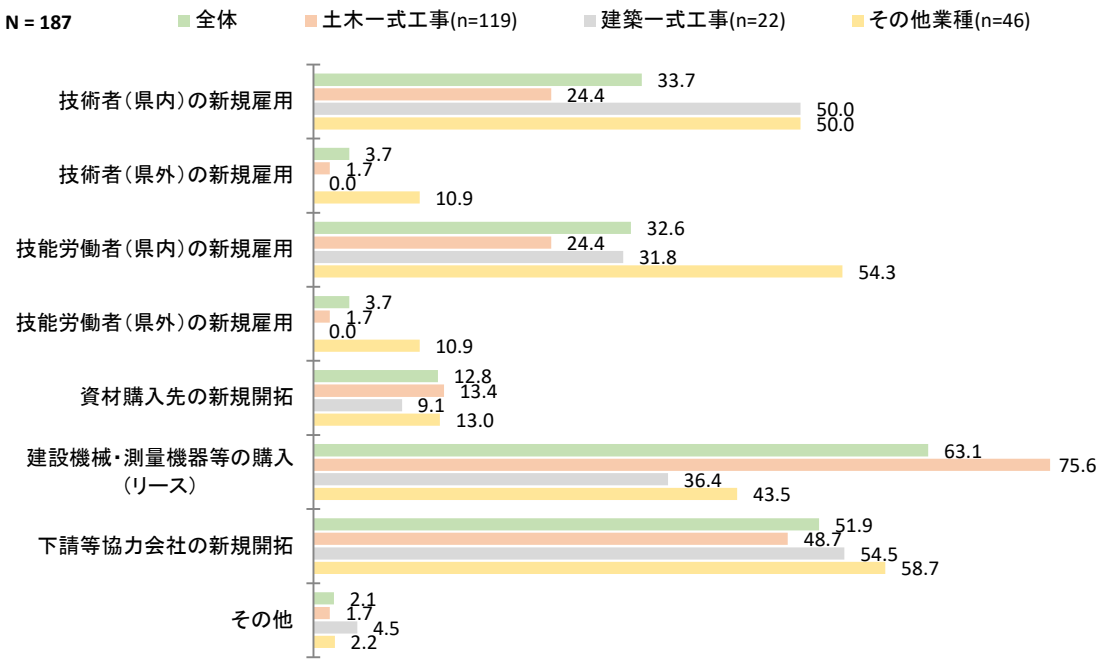
図表 3-77　施工体制強化の具体的な内容（N=191）



図表 3-78　施工体制強化の具体的な内容（地域別）



図表 3-79　施工体制強化の具体的な内容（業種別）



⑪ 建設キャリアアップシステムについて

【建設キャリアアップシステムの登録状況】

・ 建設キャリアアップシステムの登録状況は思わしくない。「登録している」（No.1～3）と回答した 26.3%に対し、「登録していない」「登録する予定はない」が 71.3%と高い割合を占めている。

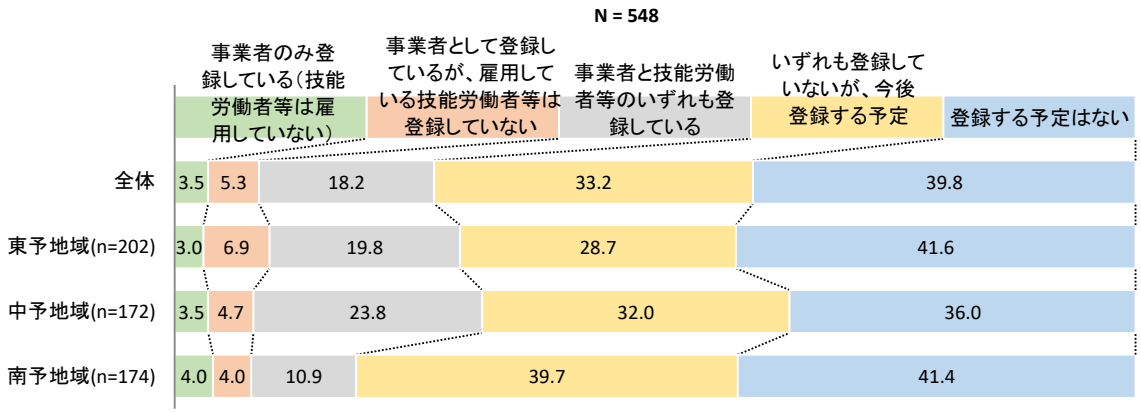
図表 3-80 建設キャリアアップシステムの登録状況

No.	カテゴリ名	n	%
1	事業者のみ登録している（技能労働者等は雇用していない）	19	3.4
2	事業者として登録しているが、雇用している技能労働者等は登録していない	29	5.1
3	事業者と技能労働者等のいずれも登録している	101	17.8
4	いずれも登録していないが、今後登録する予定	183	32.3
5	登録する予定はない	221	39.0
	無回答	14	2.5
	合計	567	100.0

＜地域別＞

・ 地域別の建築キャリアアップシステムの登録状況は、東予地域及び中予地域は、県全体の登録状況と大きな違いはないが、南予地域は、「登録している」（No.1～3）と回答した事業者が 2 割に満たず、県内でも特に登録が進んでいない地域となっている。

図表 3-81 建設キャリアアップシステムの登録状況（地域別）

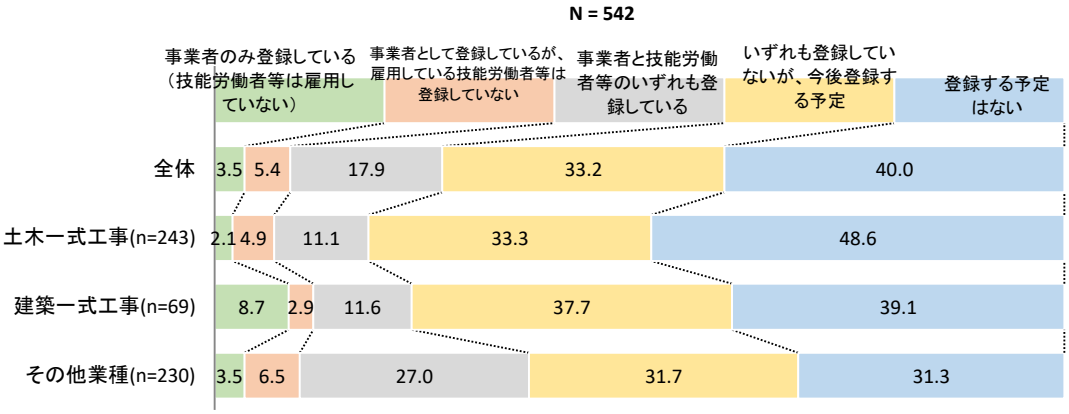


＜業種別＞

・　業種別には、技能労働者の技能レベルが重要となるその他業種で建築キャリアアップシステムの登録が進んでいる。

・　一方で、土木一式工事や建築一式工事では現時点で登録が進んでいない。ただし、「今後登録する予定」とする事業者が、それぞれ 30～40％存在することから、今後は登録が進むことも期待できるが、土木一式工事は約半数が「登録する予定はない」と回答している。

図表 3-82　建設キャリアアップシステムの登録状況（業種別）



【建設キャリアアップシステムに登録しない理由】

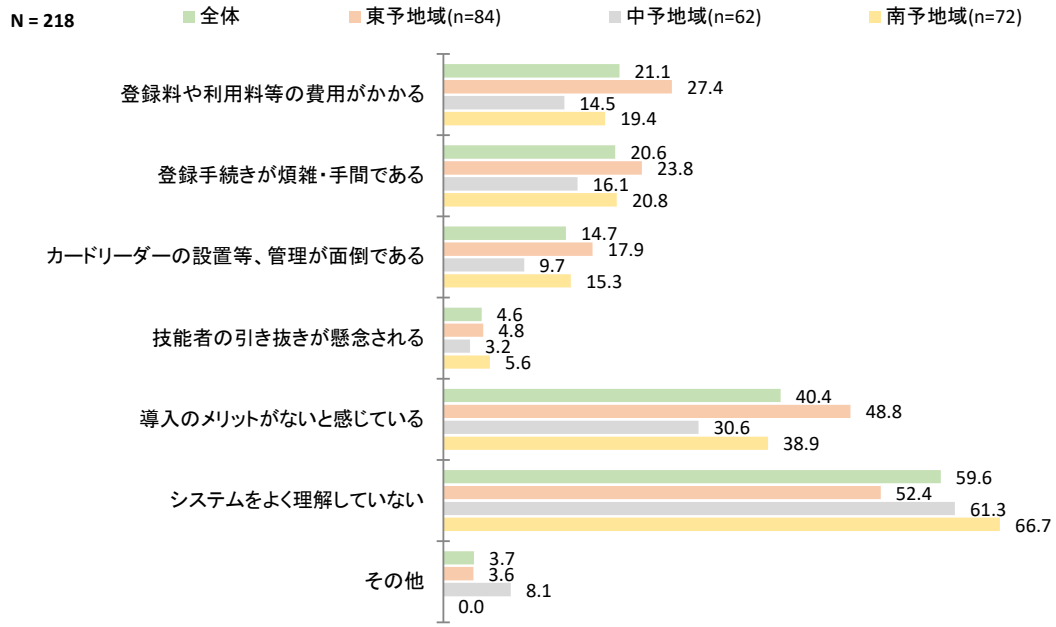
・　建設キャリアアップシステムを登録する予定がない理由は、「システムをよく理解していない」が 60.2%と最も多く、次いで「導入のメリットがないと感じている」が 39.8%となっている他、費用・手続きに関する意見も多く見られた。

図表 3-83　建設キャリアアップシステムを登録する予定がない理由

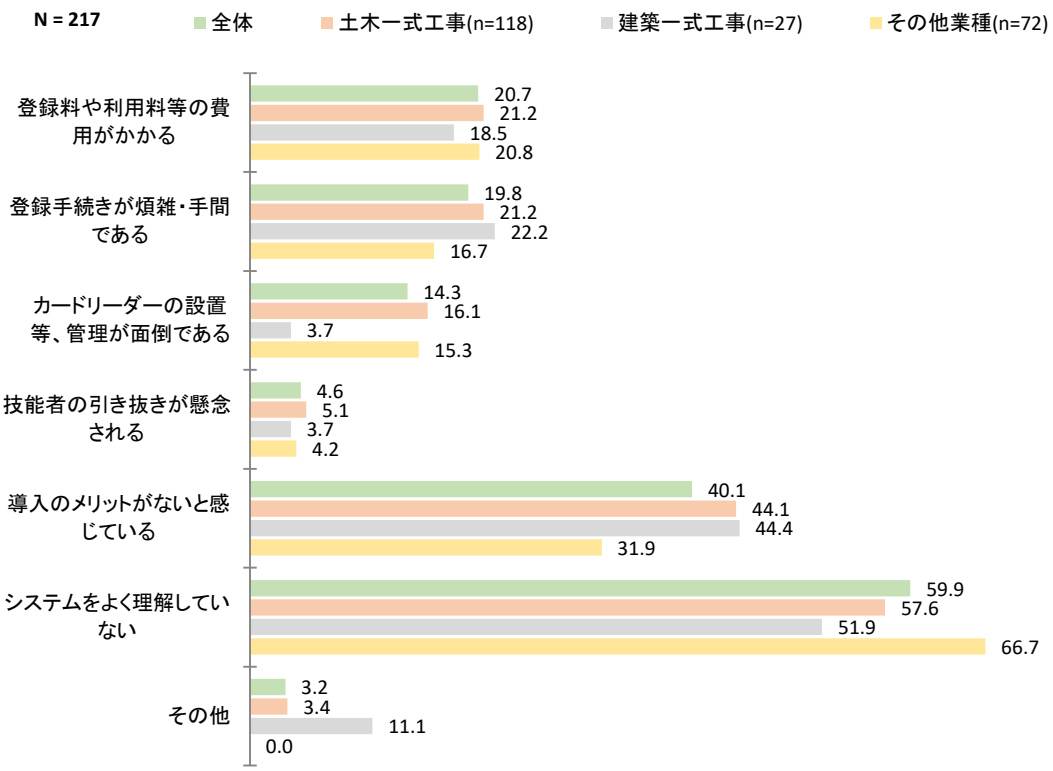
No.	カテゴリ名	n	%
1	登録料や利用料等の費用がかかる	46	20.8
2	登録手続きが煩雑・手間である	45	20.4
3	カードリーダーの設置等、管理が面倒である	32	14.5
4	技能者の引き抜きが懸念される	10	4.5
5	導入のメリットがないと感じている	88	39.8
6	システムをよく理解していない	133	60.2
7	その他	8	3.6
	無回答	0	0.0
	合計	221	100.0

・　地域別、業種別でも、「システムをよく理解していない」「導入のメリットがないと感じている」が回答の多くを占めており、各地域において建設キャリアアップシステムについての認知やメリットの理解を深めていく必要がある。

図表 3-84　建設キャリアアップシステムを登録する予定がない理由（地域別）



図表 3-85　建設キャリアアップシステムを登録する予定がない理由（業種別）

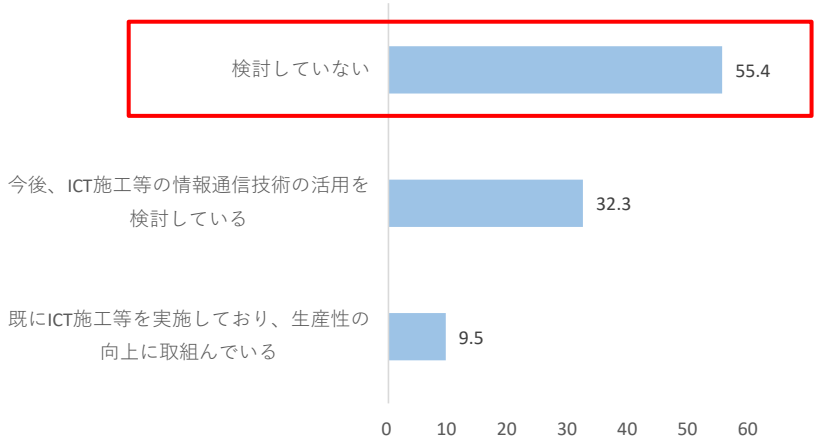


⑫ ICT 施工等の情報通信技術の活用について

【ICT 施工等の情報通信技術の活用状況】

・ ICT 施工等の情報通信技術の活用については、「検討していない」が全体の半数以上の 55.4%を占めており、「既に ICT 施工等を実施しており、生産性の向上に取組んでいる」の 9.5%を大きく上回っている。

図表 3-86 情報通信技術の活用による生産性向上への取組状況(N=567)

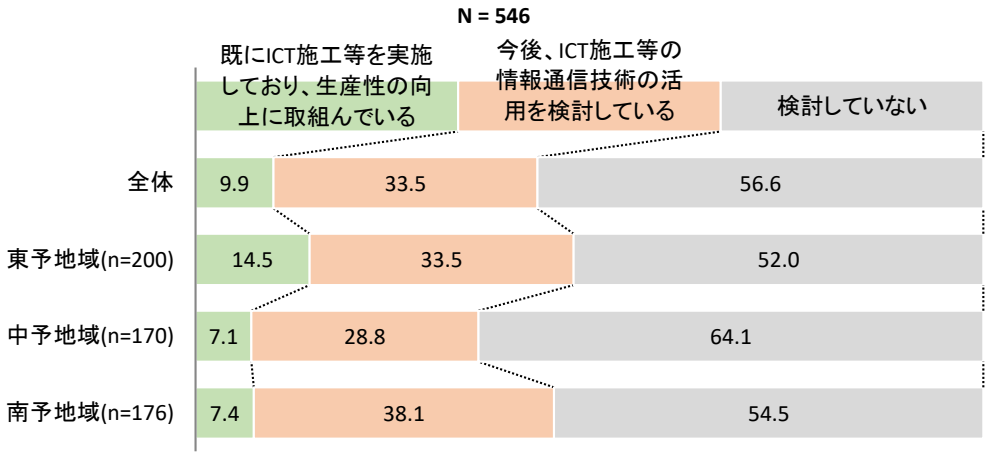


＜地域別＞

・ 地域別には、東予地域では「既に ICT 施工等を実施しており、生産性の向上に取組んでいる」が 14.5%と県全体よりも 4.6 ポイント高く、比較的 ICT に積極的な地域となっている。一方で、中予地域と南予地域は、どちらも ICT への取組は県全体よりも進んでいない。

・ ただし、南予地域は、「今後、ICT 施工等の情報通信技術の活用を検討している」が 38.1%と他地域よりも高い。南予地域は人手不足感が強く、ICT 等の生産性向上への関心が高いことが伺える。

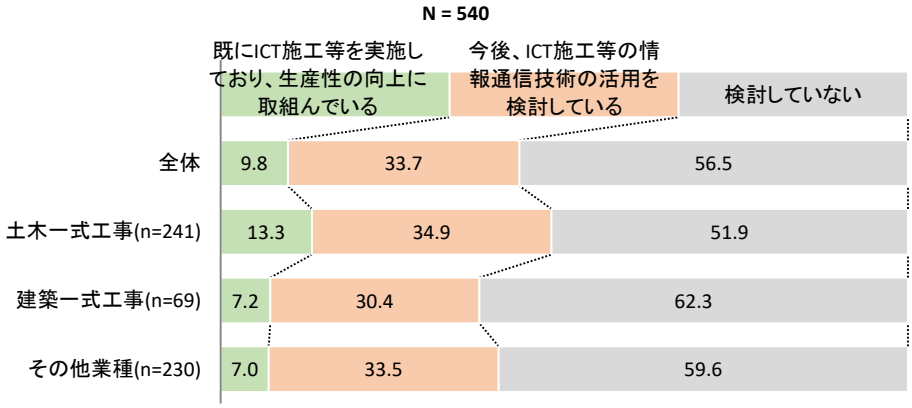
図表 3-87 情報通信技術の活用による生産性向上への取組状況（地域別）



＜業種別＞

・　業種別には、全国的に ICT 活用工事が進められている土木一式工事で「既に ICT 施工等を実施しており、生産性の向上に取組んでいる」が 13.3%と県全体を上回っている。また、土木一式工事は、「今後、ICT 施工等の情報通信技術の活用を検討している」の回答も他業種よりも多く、特に ICT 等の生産性向上に関心の高い業種となっている。

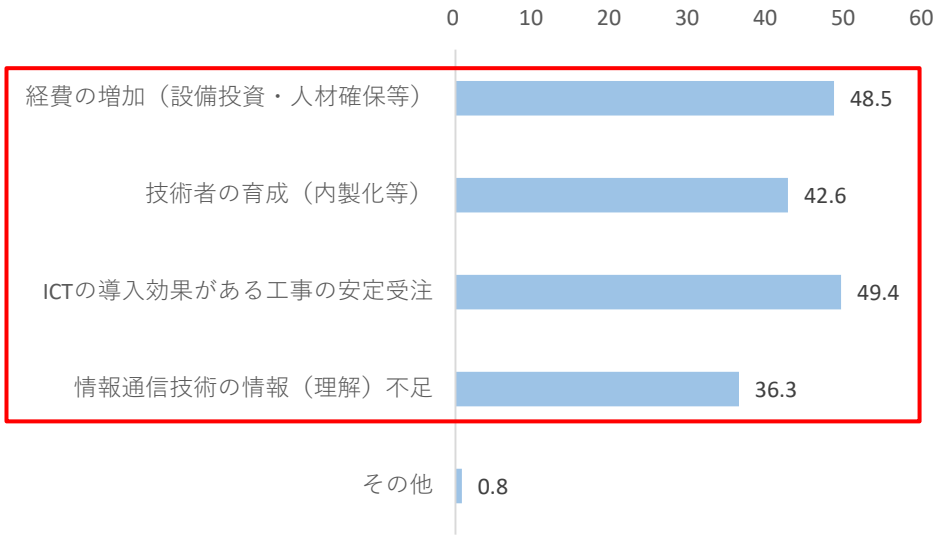
図表 3-88　情報通信技術の活用による生産性向上への取組状況（業種別）



【情報通信技術の活用に向けた課題】

・　情報通信技術の活用に向けた課題に大きな相違は見られなかった。「ICT の導入効果がある工事の安定受注」が 49.4%と最も多く、次いで「経費の増加（設備投資・人材確保等）」(48.5%)、「技術者の育成（内製化等）」(42.6%)「情報通信技術の情報（理解）不足」(36.3%）と続いている。

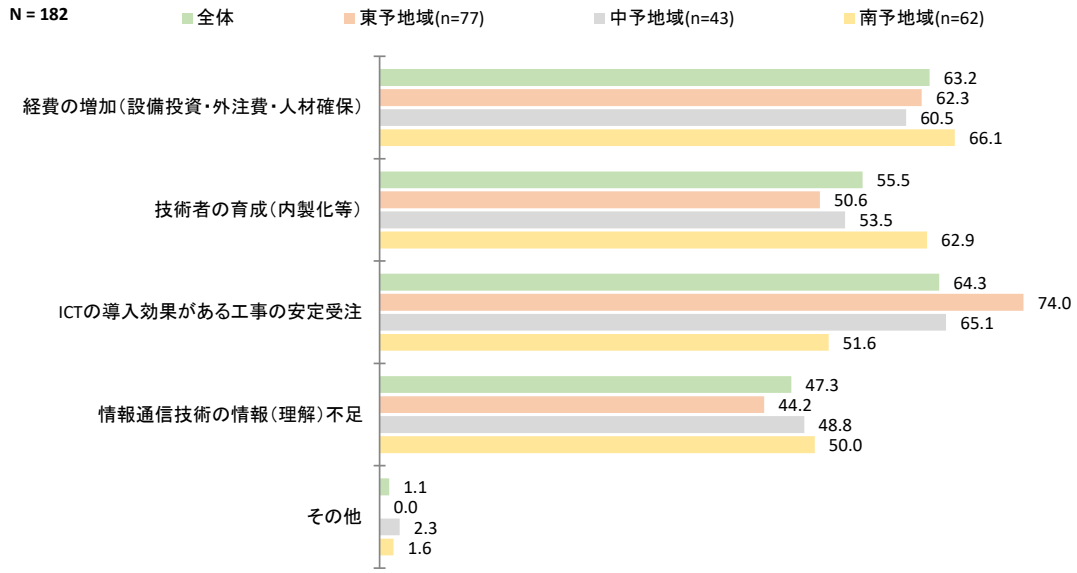
図表 3-89　情報通信技術の活用に向けた課題(N=237)



＜地域別＞

・　地域別に見ても、「ICT の導入効果がある工事の安定受注」「経費の増加（設備投資・外注費・人材確保)」「技術者の育成（内製化等)」「情報通信技術の情報（理解）不足」は、どれも課題として認識されている。

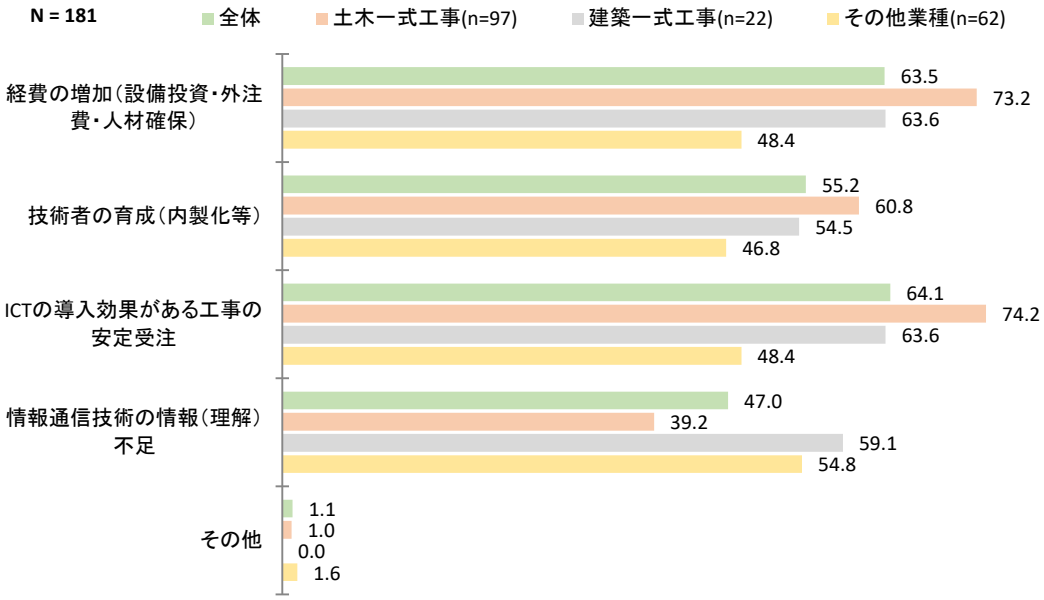
図表 3-90　情報通信技術の活用に向けた課題（地域別）



＜業種別＞

・　業種別にも課題そのものに大きな違いはないが、ICT の導入や導入意欲の高い土木一式工事で、情報通信技術の活用に向けた課題意識が強く、他業種に比べ、各課題に対して多くの回答が集まっている。

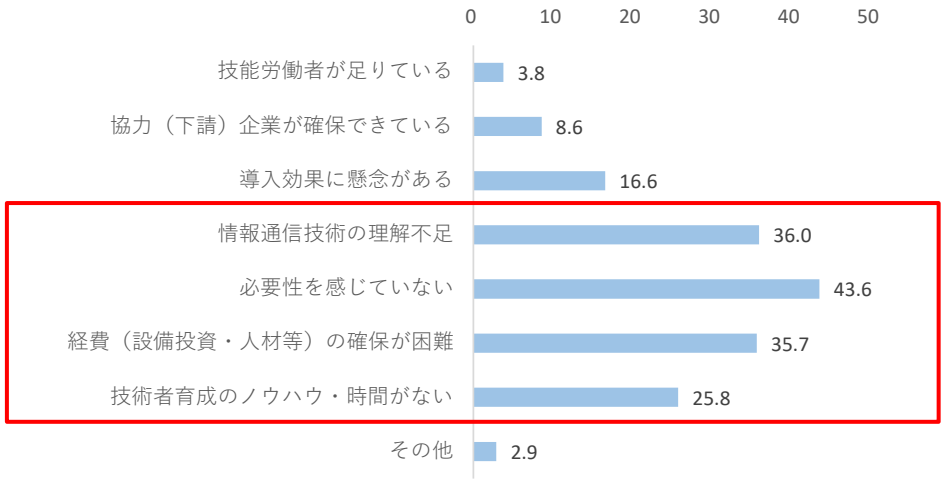
図表 3-91　情報通信技術の活用に向けた課題（業種別）



【情報通信技術の導入・活用をしない理由】

・ ICT 施工等の情報通信技術の活用を検討していない事業者が、その理由として挙げたのは、「必要性を感じていない」が 43.6%と最も多く、次いで「情報通信技術の理解不足」が 36.0%となっている。その他、「経費（設備投資・人材等）の確保が困難」「技術者育成のノウハウ・時間がない」といった回答割合が高いことから、情報通信技術はあまり浸透していないことがわかる。

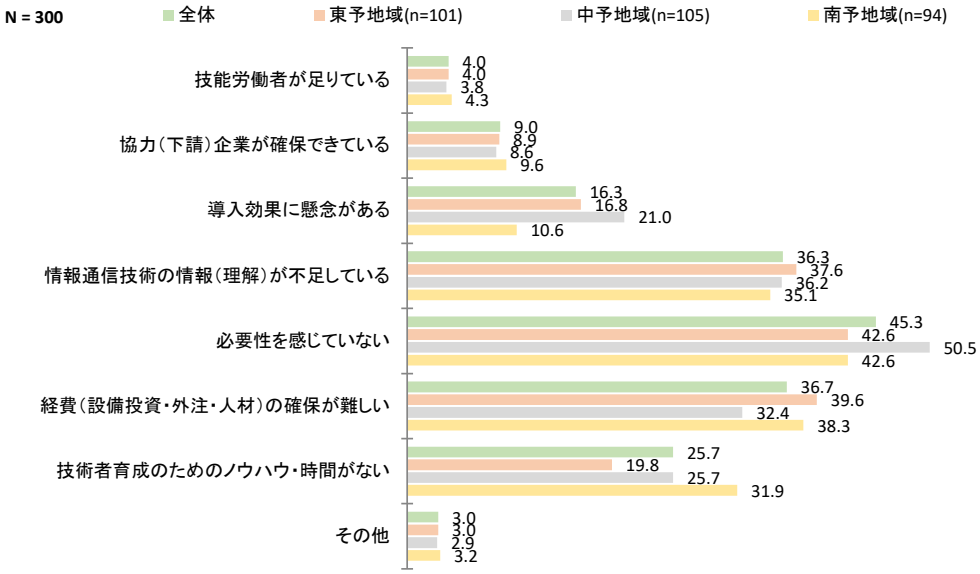
図表 3-92 情報通信技術の活用を検討していない理由(N=314)



＜地域別＞

・ 地域別にも「必要性を感じていない」が最も多く、これに経費や情報（人材）面の回答が続いている。

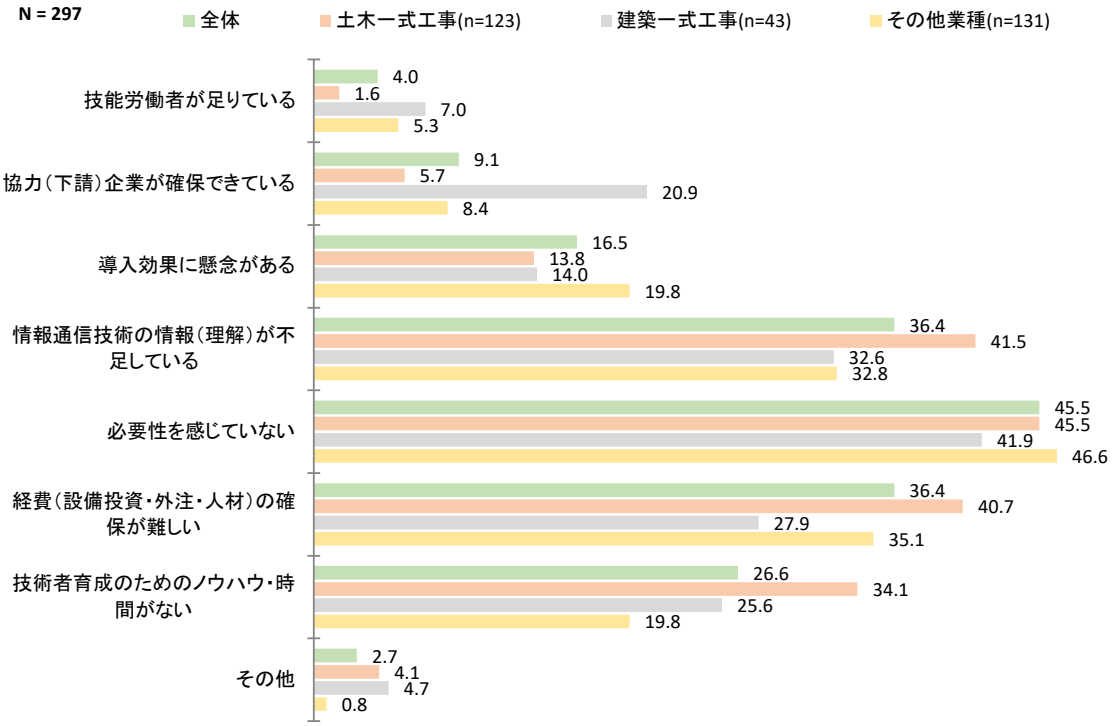
図表 3-93 情報通信技術の活用を検討していない理由（地域別）



＜業種別＞

・　業種別にも「必要性を感じていない」が最も多く、これに経費や情報（人材）面の回答が続いているが、ICT の導入や導入意欲の高い土木一式工事では、特に「情報通信技術の情報（理解）が不足している」「経費（設備投資・外注・人材）の確保が難しい」という点が、ICT 導入・活用を踏みとどまらせている原因となっている。

図表 3-94　情報通信技術の活用を検討していない理由（業種別）



（３） 従業者の就業環境について

① 労働時間について

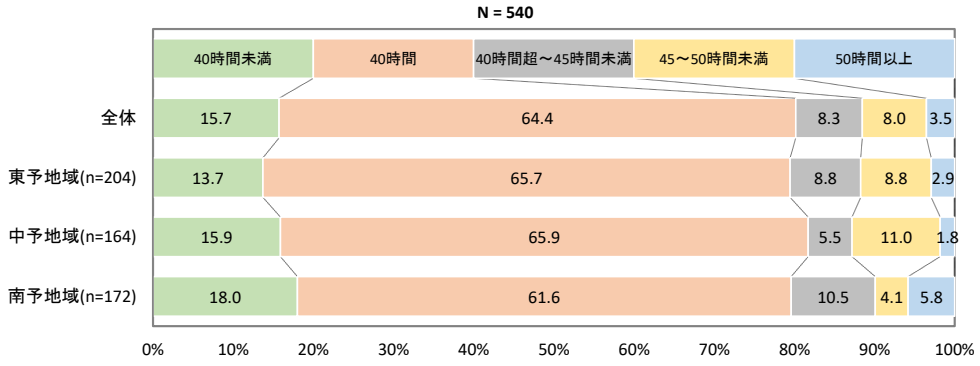
【所定労働時間】

・ 1週間の所定労働時間は、「40時間」が61.4%と半数以上を占めた。これは地域別・業種別に見ても、全体結果とほぼ違いはない結果となっている。

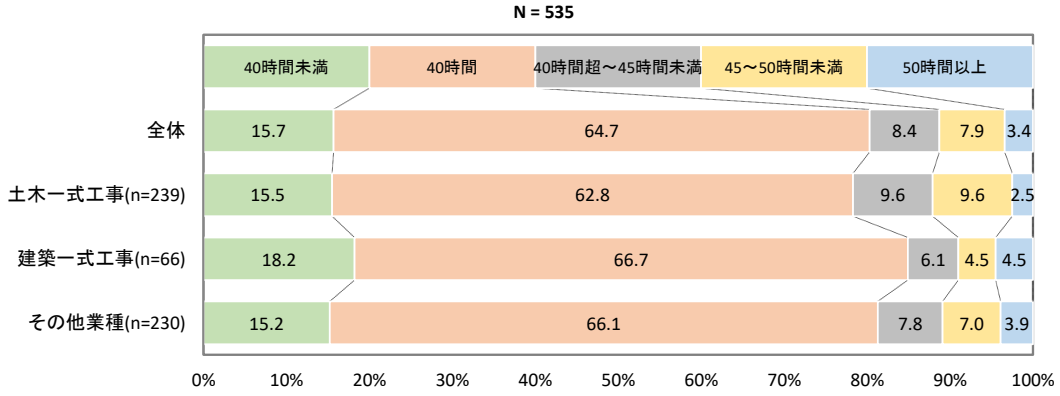
図表 3-95 1週間の所定労働時間

No.	カテゴリ名	n	%
1	40時間未満	88	15.5
2	40時間	348	61.4
3	40時間超～45時間未満	46	8.1
4	45～50時間未満	43	7.6
5	50時間以上	19	3.4
	無回答	23	4.1
	合計	567	100.0

図表 3-96 1週間の所定労働時間（地域別）



図表 3-97 1週間の所定労働時間（業種別）



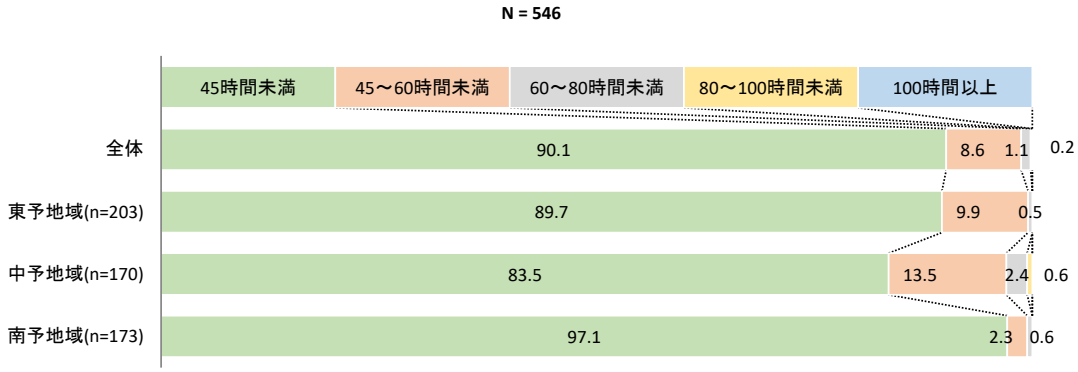
【技術者の平均残業時間】

- 技術者（国家資格者等）の 1 か月当たりの平均残業時間は、「45 時間未満」が 87.7%と最も多く、次いで「45～60 時間未満」が 8.3%となっている。
- 地域別には、中予地域では「45～60 時間」が県全体よりもやや多く、業種別には建築一式工事及びその他業種が土木一式工事よりもやや残業時間が多い状況となっている。

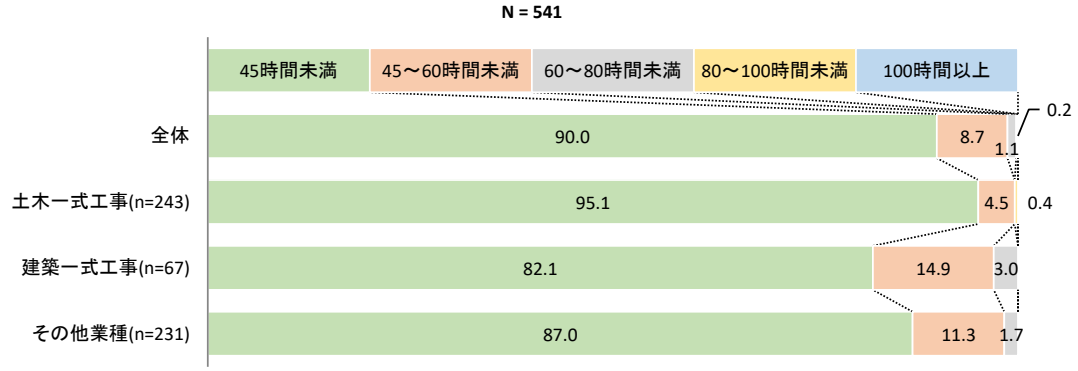
図表 3-98　技術者の 1 か月当たりの平均残業時間

No.	カテゴリ名	n	%
1	45時間未満	497	87.7
2	45～60時間未満	47	8.3
3	60～80時間未満	6	1.1
4	80～100時間未満	1	0.2
5	100時間以上	0	0.0
	無回答	16	2.8
	合計	567	100.0

図表 3-99　技術者の 1 か月当たりの平均残業時間（地域別）



図表 3-100　技術者の 1 か月当たりの平均残業時間（業種別）



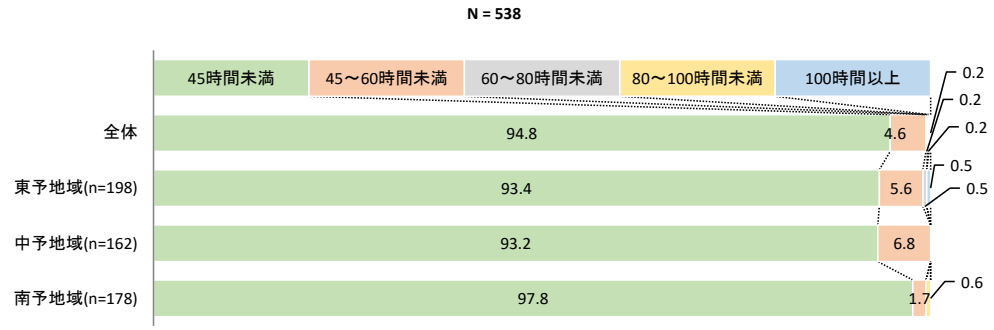
【技能労働者の平均残業時間】

- 技能労働者（作業員、重機オペレーター等）の 1 か月当たりの平均残業時間は、「45 時間未満」が最も多い結果となった。
- 地域別では、南予地域で「45 時間未満」と回答した事業者の割合（97.8%）が県全体（94.8%）よりやや多くなっており、業種別にはその他業種で比較的残業時間が長い状況となっている。

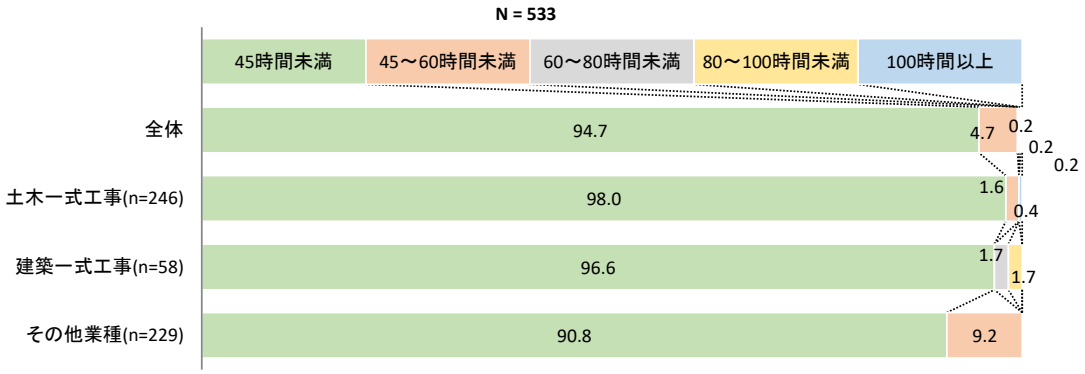
図表 3-101　技能労働者の 1 か月当たりの平均残業時間

No.	カテゴリ名	n	%
1	45時間未満	514	90.7
2	45～60時間未満	25	4.4
3	60～80時間未満	1	0.2
4	80～100時間未満	1	0.2
5	100時間以上	1	0.2
	無回答	25	4.4
	合計	567	100.0

図表 3-102　技能労働者の 1 か月当たりの平均残業時間（地域別）



図表 3-103　技能労働者の 1 か月当たりの平均残業時間（業種別）

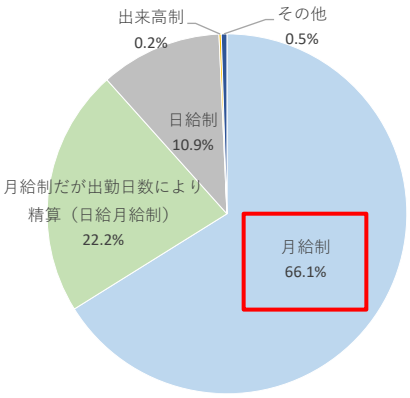


② 賃金支払い形態について

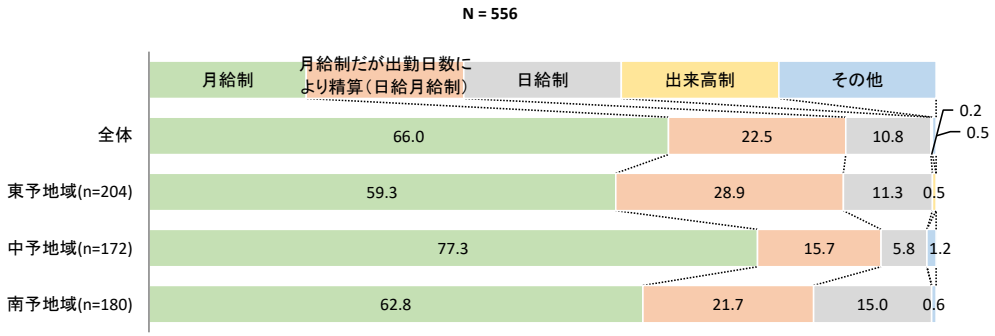
【技術者への賃金支払い形態】

- 技術者（国家資格者等で常用雇用者）の主な賃金支払い形態は、「月給制」が 66.1%と全体の半数以上を占め、次いで「日給月給制」が 22.2%となっている。「日給制」や「出来高制」は、合わせても全体の 1 割程度となっている。
- 地域別には中予地域で「月給制」の導入が進んでおり、また、業種別には「建築一式工事」で同じく「月給制」の割合が高い状況となっている。

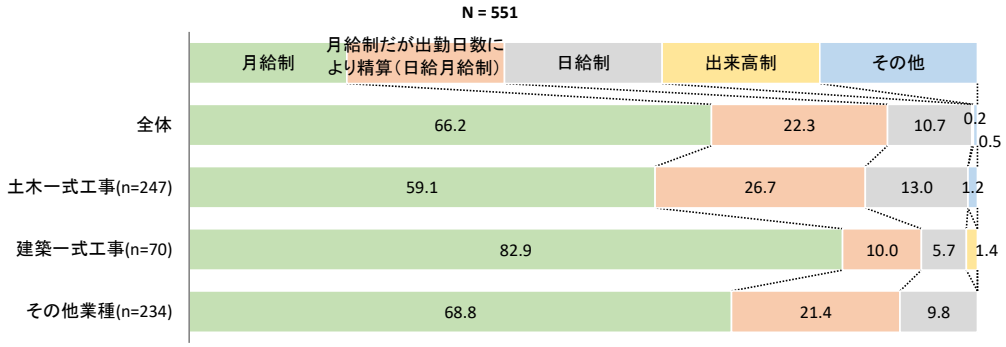
図表 3-104　技術者の主な賃金支払い形態(N=567)



図表 3-105　技術者の主な賃金支払い形態（地域別）



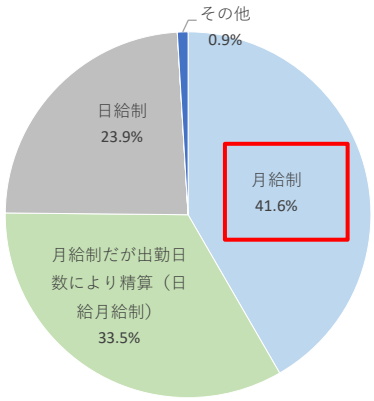
図表 3-106　技術者の主な賃金支払い形態（業種別）



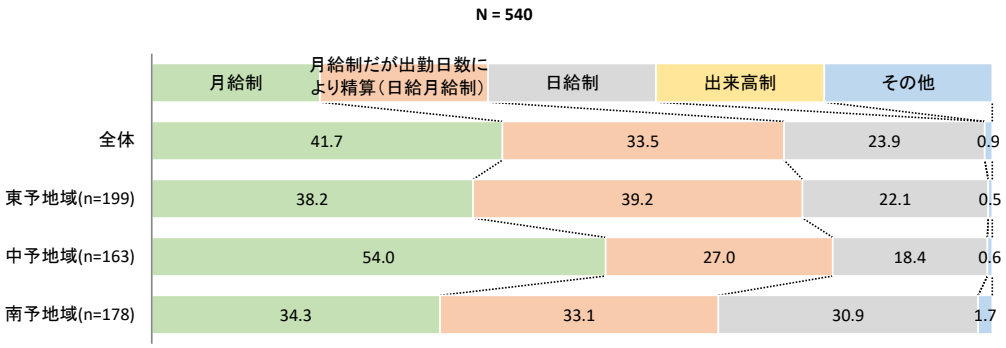
【技能労働者への賃金支払い形態】

- 技能労働者（作業員、重機オペレーター等で常用雇用者）の主な賃金支払い形態は、「月給制」が 41.6%と最も多く、次いで「日給月給制」が 33.5%、「日給制」が 23.9%となっている。技術者との構成比と比べると、技能労働者は「月給制」がやや少なく、「日給月給制」「日給制」の割合が高い。技術者と技能労働者の待遇の差が見て取れる。
- 地域別でも技術者と同様に中予地域では「月給制」の導入が比較的進んでおり、業種別には建築一式工事及びその他業種で「月給制」の割合が高い。

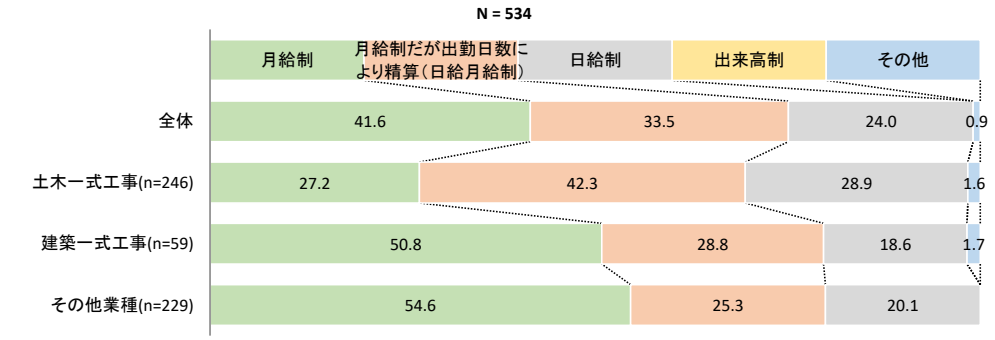
図表 3-107　技能労働者の主な賃金支払い形態(N=567)



図表 3-108　技能労働者の主な賃金支払い形態（地域別）



図表 3-109　技能労働者の主な賃金支払い形態（業種別）



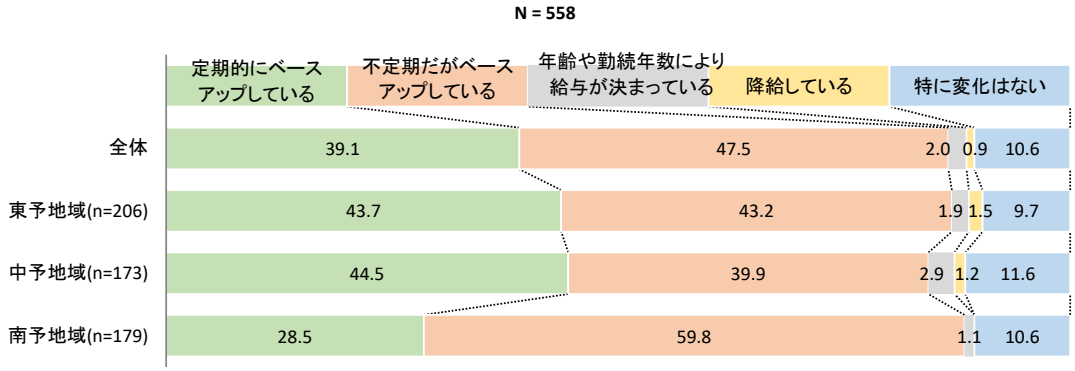
【昇給の状況】

- 技術者・技能労働者への給与について、直近 5 年間の昇給状況を見ると、定期的、不定期を問わず「ベースアップしている」が 85.9%と全体の半数を大きく上回っている。
- 地域別には東予地域及び中予地域では 4 割以上の事業者が「定期的にベースアップしている」としたが、南予地域では 28.5%にとどまっている。
- また、業種別には、その他業種で 5 割以上の事業者が「定期的にベースアップしている」とし、土木一式工事及び建築一式工事の 3 割程度を大きく上回っている。

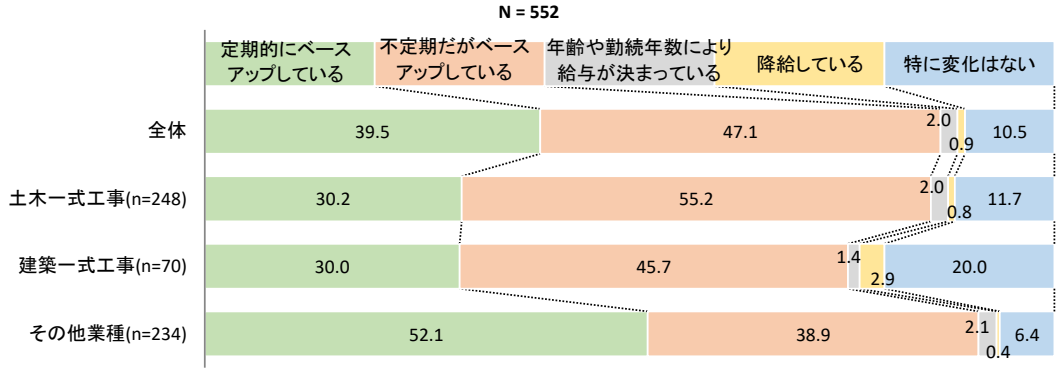
図表 3-110　技術者・技能労働者の昇給状況

No.	カテゴリ名	n	%
1	定期的にベースアップしている	220	38.8
2	不定期だがベースアップしている	267	47.1
3	年齢や勤続年数により給与が決まっている	11	1.9
4	降給している	5	0.9
5	特に変化はない	60	10.6
	無回答	4	0.7
	合計	567	100.0

図表 3-111　技術者・技能労働者の昇給状況（地域別）



図表 3-112　技術者・技能労働者の昇給状況（業種別）



③ 週休２日の実施状況について

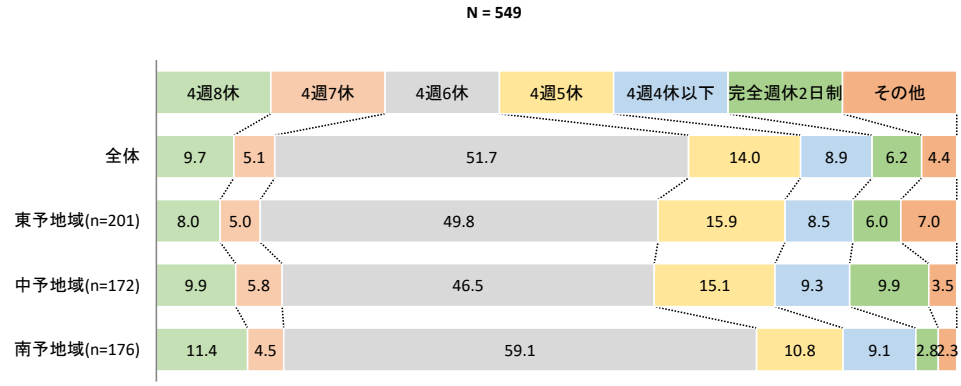
【休暇の取得状況】

- 技術者・技能労働者のおおよその週休２日の実施状況については、「4 週 6 休」(50.3%)が全体の半数を占めており、「4 週 8 休」(9.3%)、「完全週休 2 日制」(6.0%) を合わせた 15.3%を大きく上回っている。
- 「4 週 5 休」(13.9%)、「4 週 4 休以下」(8.8%) といった回答も一定数あり、企業の実施状況にバラツキが見られる。
- 地域別にも「4 週 6 休」が中心であるという傾向は同様であるが、業種別で見ると、その他業種では、「4 週 7 休」以上の割合が比較的多い傾向にある。

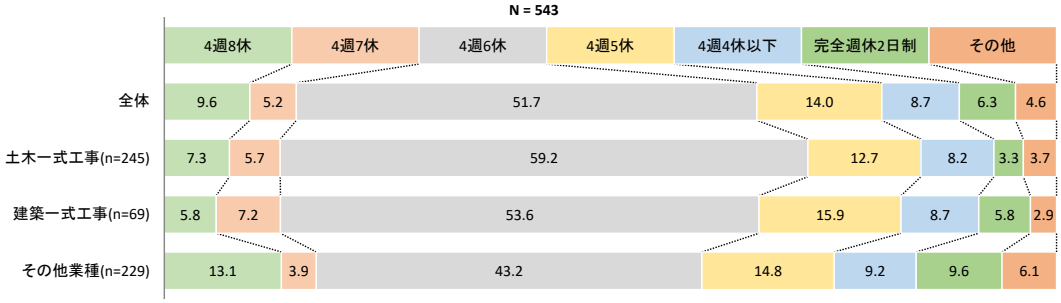
図表 3-113　技術者・技能労働者の週休２日の実施状況

No.	カテゴリ名	n	%
1	4週8休	53	9.3
2	4週7休	28	4.9
3	4週6休	285	50.3
4	4週5休	79	13.9
5	4週4休以下	50	8.8
6	完全週休2日制	34	6.0
7	その他	25	4.4
	無回答	13	2.3
	合計	567	100.0

図表 3-114　技術者・技能労働者の週休２日の実施状況（地域別）



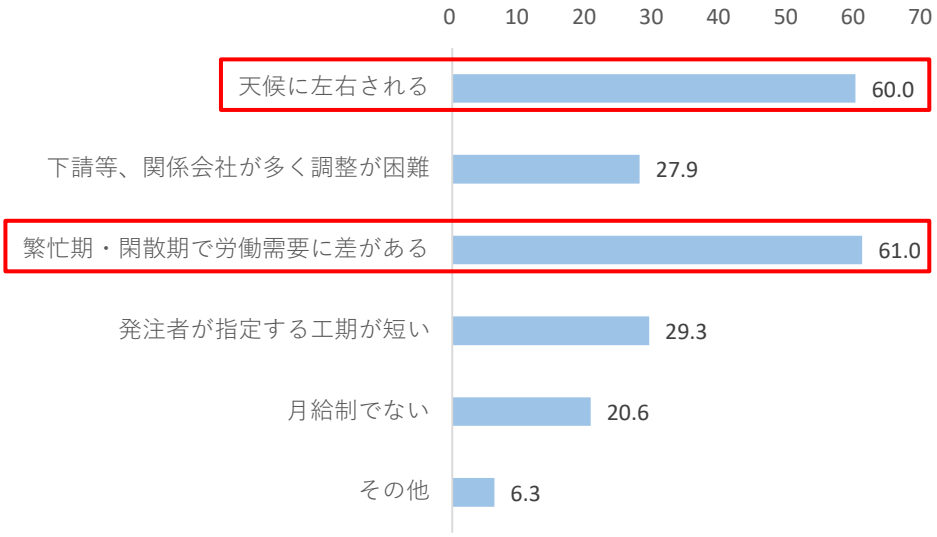
図表 3-115　技術者・技能労働者の週休２日の実施状況（業種別）



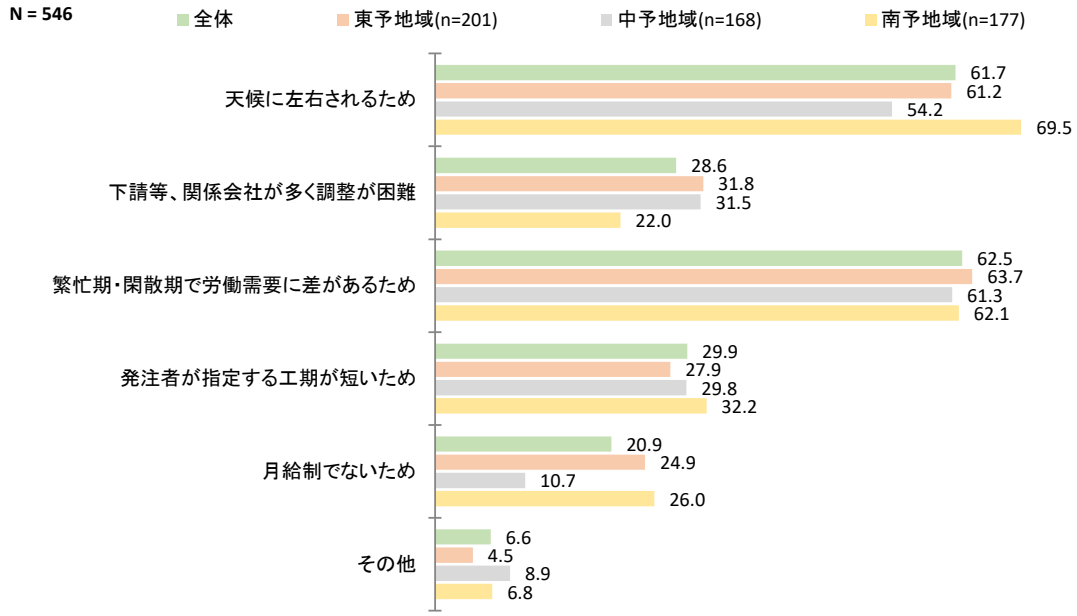
【週休２日制が困難な理由】

- 週休２日制の達成が困難な要因は、「繁忙期・閑散期で労働需要に差がある」が 61.0%と最も多く、次いで「天候に左右される」が 60.0%となっている。
- 地域別にも全体の傾向と変わりはないが、業種別では、屋外での作業が主となる土木一式工事では、特に「天候に左右される」の回答が多くなっている。

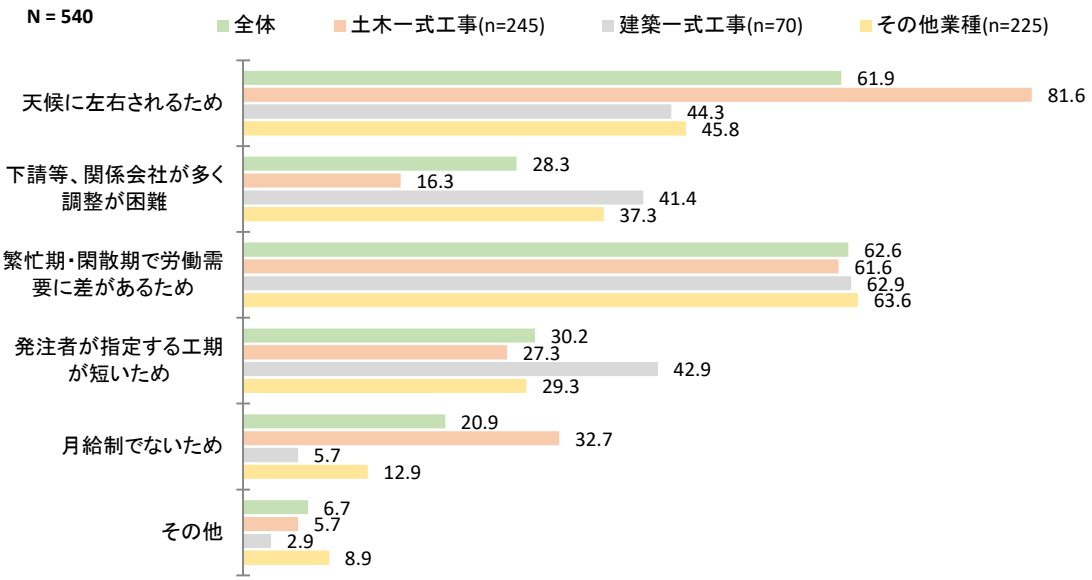
図表 3-116　週休２日達成の妨げの要因(N=567)



図表 3-117　週休２日達成の妨げの要因（地域別）



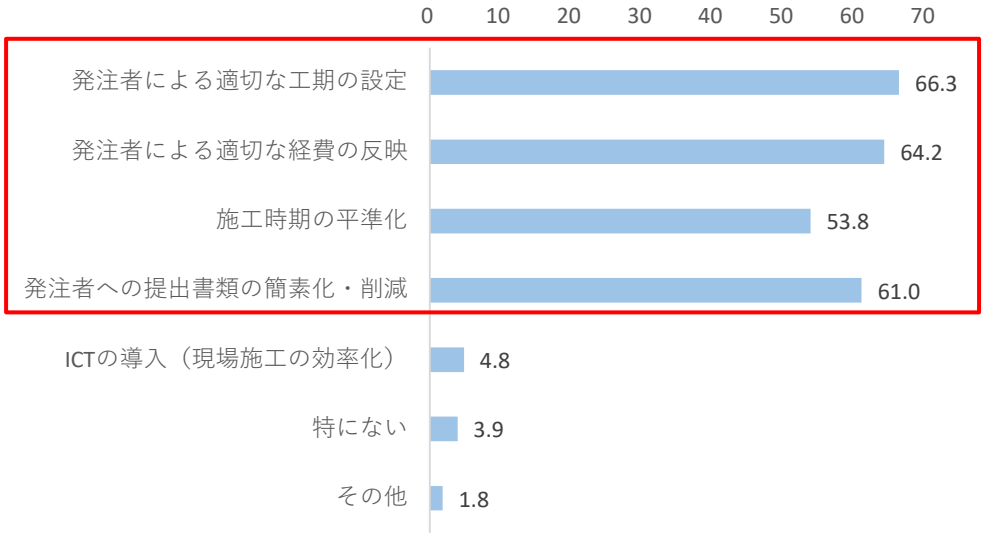
図表 3-118　週休 2 日達成の妨げの要因（業種別）



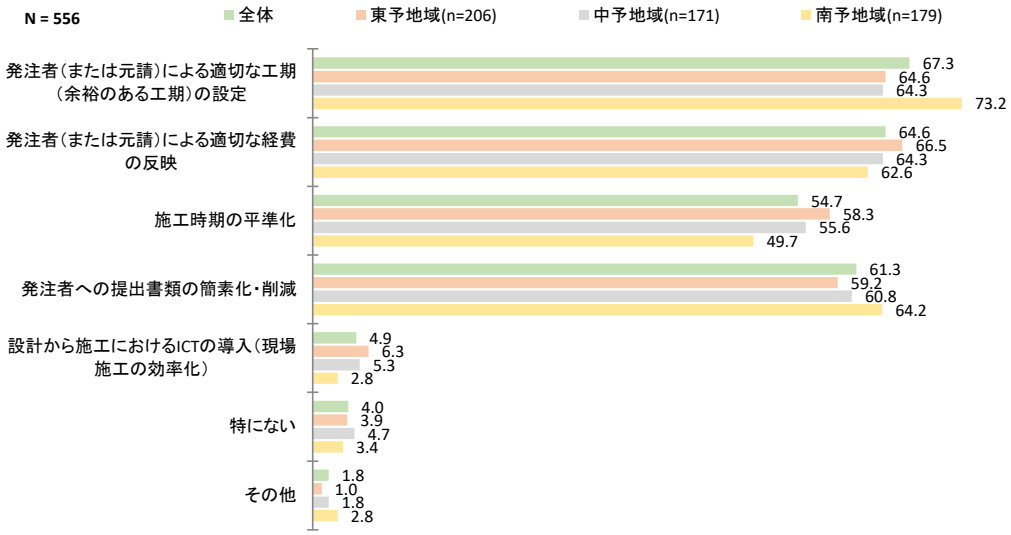
④ 働き方改革について

- 処遇改善や働き方改革を実施していくうえで必要な条件については、大きな相違が見られなかった。「発注者による適切な工期の設定」（66.3%）、「発注者による適切な経費の反映」（64.2%）、「施工時期の平準化」（53.8%）、「発注者への提出書類の簡素化・削減」（61.0%）といった発注者サイドが示す条件が多く挙げられている。
- 一方、「ICT の導入（現場施工の効率化）」は 4.8%となっており、処遇改善や働き方改革を実施していくうえでの条件と考えている事業者は少なかった。
- 地域別には、南予地域で「発注者による適切な工期の設定」（73.2%）、「発注者への提出書類の簡素化・削減」（64.2%）が特に重要視されており、業種別には、建築一式工事で、特に「発注者による適切な工期の設定」（80.9%）が重要視されている。

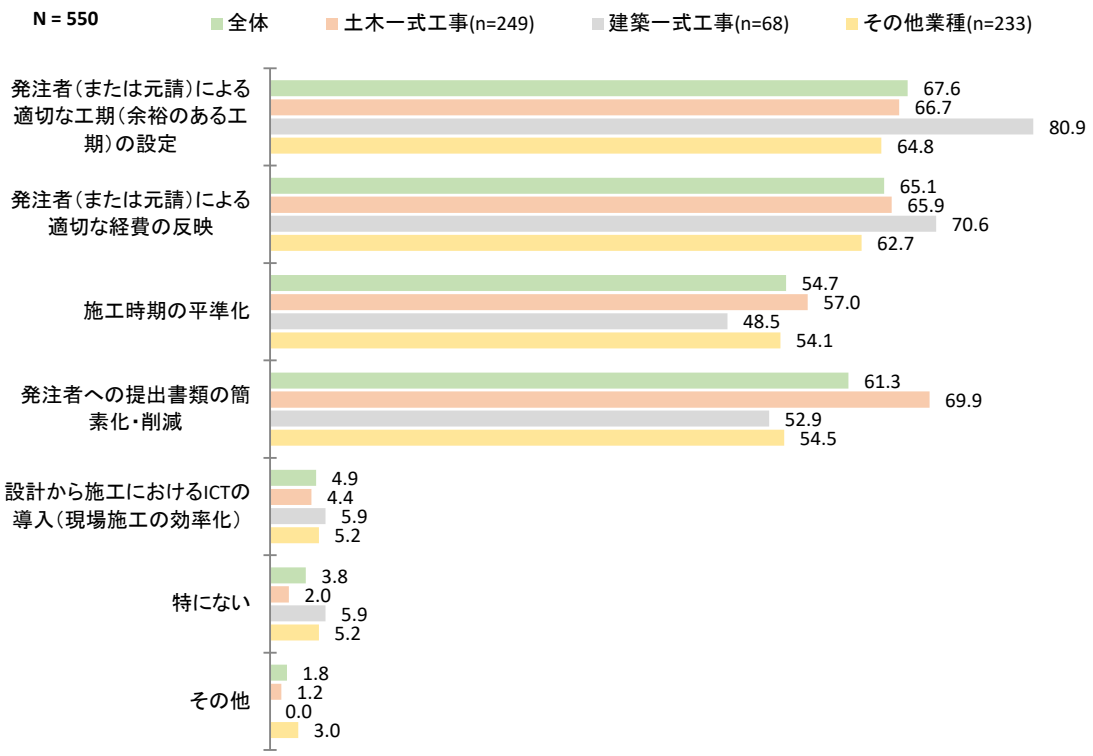
図表 3-119　処遇改善や働き方改革を実施していくうえで必要な条件（N=567）



図表 3-120　処遇改善や働き方改革を実施していくうえで必要な条件（地域別）



図表 3-121　処遇改善や働き方改革を実施していくうえで必要な条件（業種別）



（４） 事業承継について

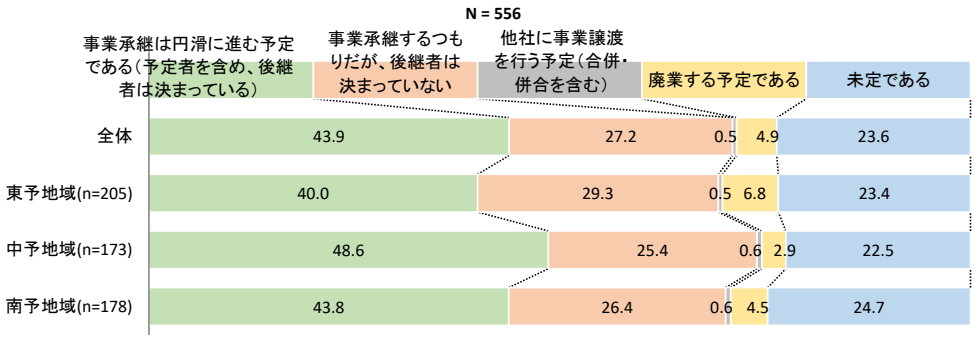
【事業承継に関する見通し】

- 現時点の事業承継の状況について、「事業承継は円滑に進む予定である（予定者を含め、後継者は決まっている）」が 43.4%と全体の約半数を占めており、次いで「事業承継するつもりだが、後継者は決まっていない」が 27.2%となっている。一方、「未定である」と回答した企業は全体のおおよそ 1/4 いることがわかった。
- 地域別及び業種別では、大きな差異は見られず、おおむね県全体と同じ傾向となっている。

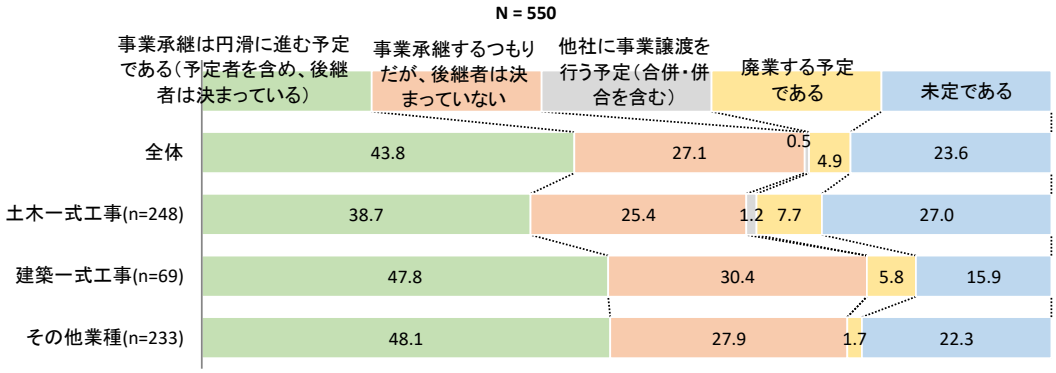
図表 3-122 事業承継の状況

No.	カテゴリ名	n	%
1	事業承継は円滑に進む予定である（予定者を含め、後継者は決まっている）	246	43.4
2	事業承継するつもりだが、後継者は決まっていない	154	27.2
3	他社に事業譲渡を行う予定（合併・併合を含む）	3	0.5
4	廃業する予定である	27	4.8
5	未定である	131	23.1
	無回答	6	1.1
	合計	567	100.0

図表 3-123 事業承継の状況（地域別）



図表 3-124 事業承継の状況（業種別）



【事業承継せず廃業する理由】

・　廃業する理由は、「事業を継ぐ人材がいないため」が 88.9%と最も多い。

図表 3-125　廃業する理由

No.	カテゴリ名	n	%
1	事業を継ぐ人材がいないため	24	88.9
2	従業者の確保が困難であるため	10	37.0
3	地域に建設需要がない又は落ち込んでいるため	2	7.4
4	経営を維持していくための資金面に不安があるため	3	11.1
5	建設業の将来性が見通せないため	12	44.4
6	その他	2	7.4
	無回答	0	0.0
	合計	27	100.0

【廃業の予定時期】

・　廃業の予定時期は、「まだ決まっていない」が 44.4%と全体の約半数を占めている。

図表 3-126　廃業の予定時期

No.	カテゴリ名	n	%
1	1～2年以内	1	3.7
2	3～5年以内	7	25.9
3	5年以上先	7	25.9
4	まだ決まっていない	12	44.4
	無回答	0	0.0
	合計	27	100.0

（５） 今後の県の取組について

① 愛媛県に期待する取組

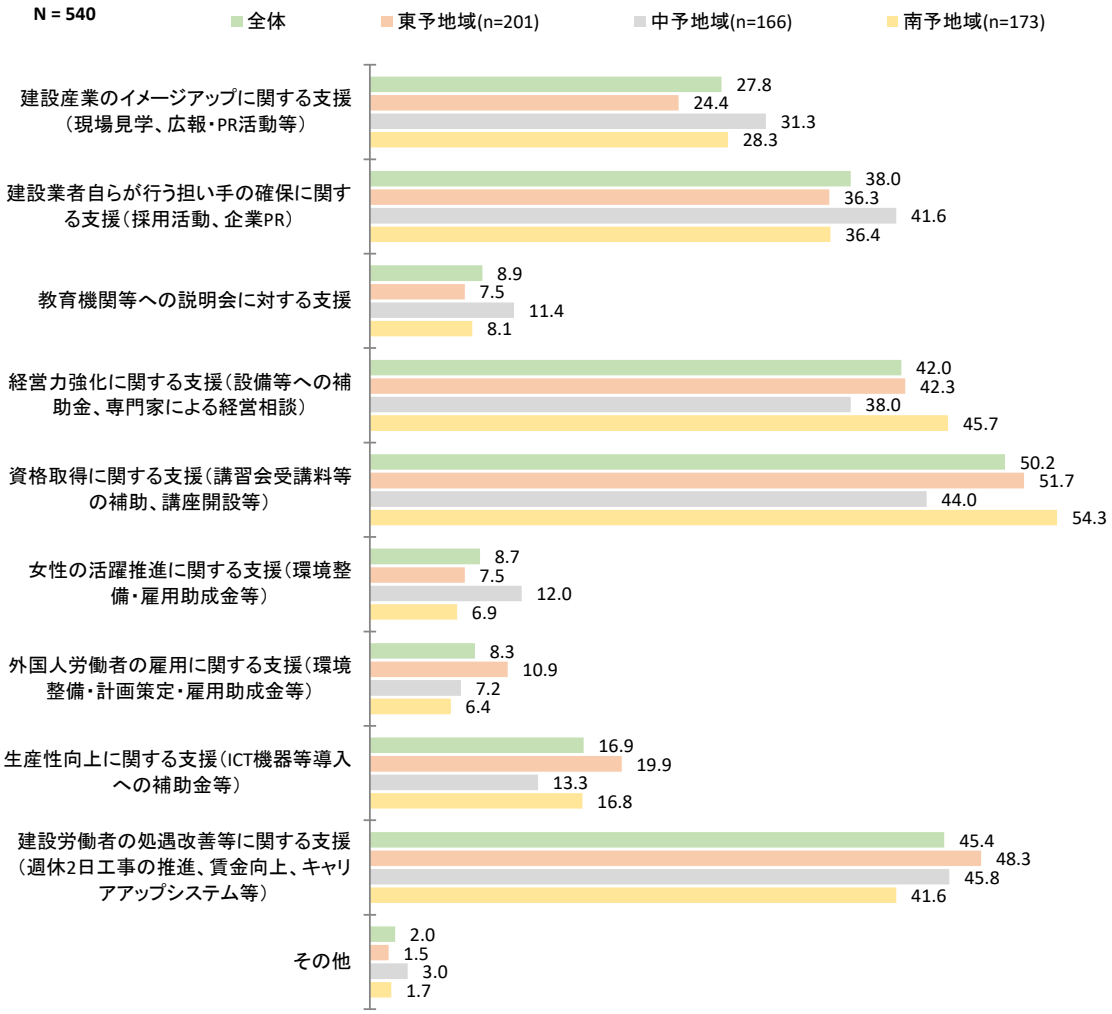
【建設産業に対する行政の支援策】

- 建設産業に対する行政の支援策について、県に力を入れてもらいたい取組は、「資格取得に関する支援」「建設労働者の処遇改善等に関する支援」「経営力強化に関する支援」の順で多く、「女性の活躍推進」「外国人労働者の雇用」に対する期待は少ない。
- 地域別及び業種別にも、上記の「資格取得に関する支援」「建設労働者の処遇改善等に関する支援」「経営力強化に関する支援」が多い状況に違いはないが、土木一式工事では特に「経営力強化に関する支援」への関心が高い。

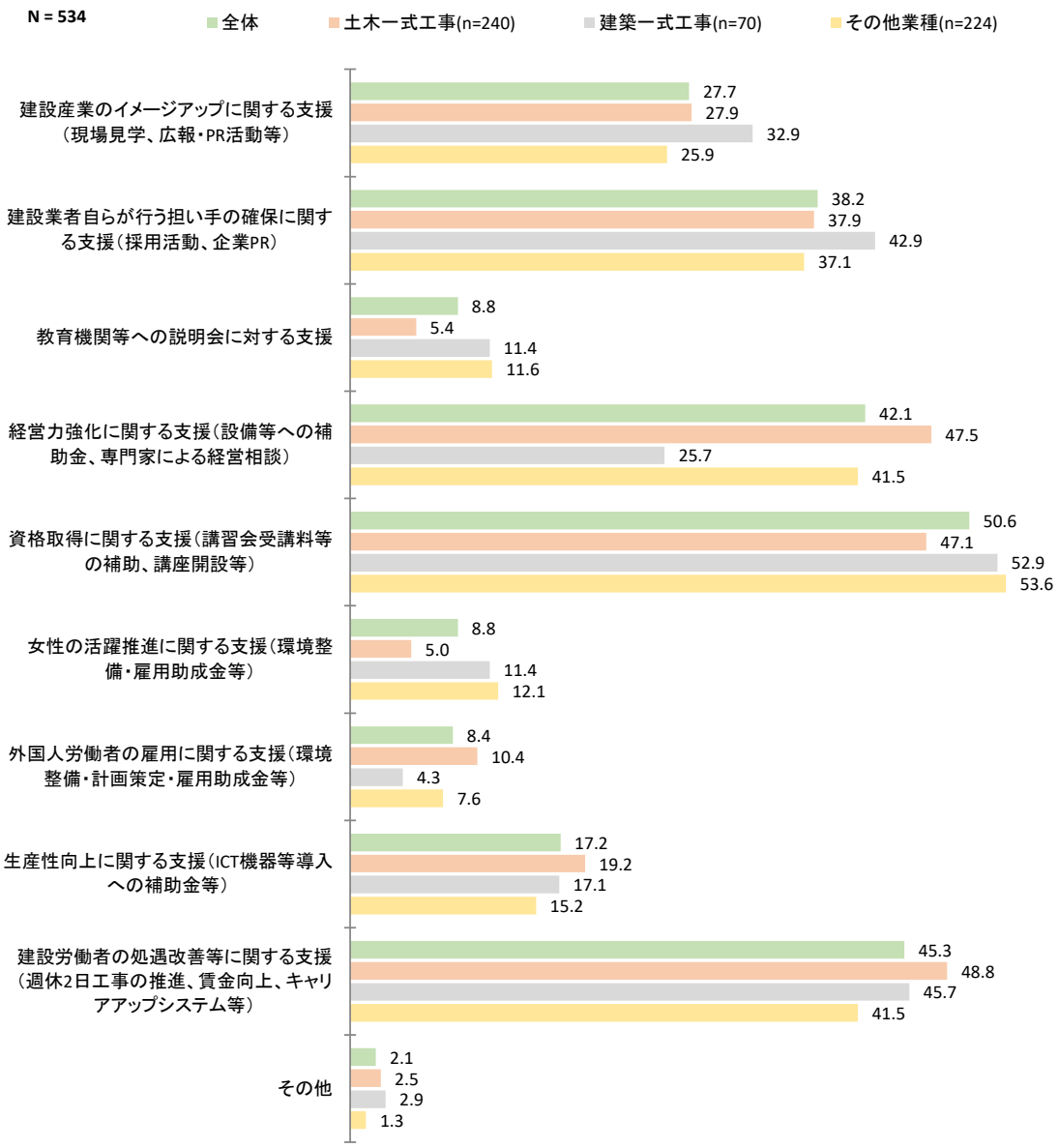
図表 3-127　愛媛県に期待する支援施策

No.	カテゴリ名	n	%
1	建設産業のイメージアップに関する支援（現場見学、広報・PR活動等）	151	26.6
2	建設業者自らが行う担い手の確保に関する支援（採用活動、企業PR）	208	36.7
3	教育機関等への説明会に対する支援	48	8.5
4	経営力強化に関する支援（設備等への補助金、専門家による経営相談）	229	40.4
5	資格取得に関する支援（講習会受講料等の補助、講座開設等）	274	48.3
6	女性の活躍推進に関する支援（環境整備・雇用助成金等）	47	8.3
7	外国人労働者の雇用に関する支援（環境整備・計画策定・雇用助成金等）	45	7.9
8	生産性向上に関する支援（ICT機器等導入への補助金等）	92	16.2
9	建設労働者の処遇改善等に関する支援（週休2日工事の推進、賃金向上、キャリアアップシステム等）	247	43.6
10	その他	11	1.9
	無回答	22	3.9
	合計	567	100.0

図表 3-128　愛媛県に期待する支援施策（地域別）



図表 3-129　愛媛県に期待する支援施策（業種別）



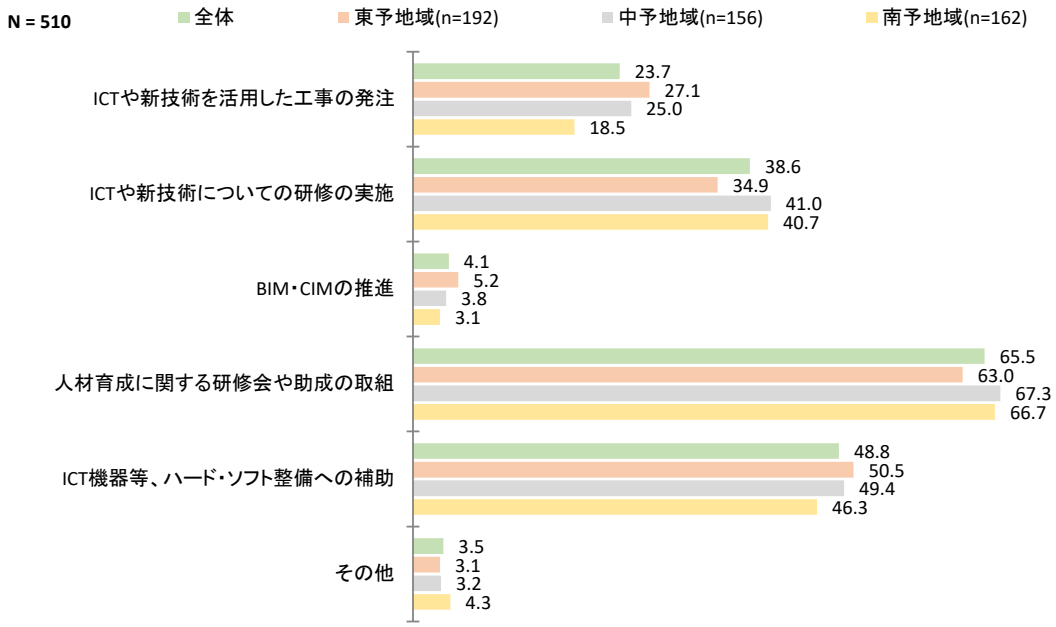
【生産性の向上に向けた県による取組】

- 生産性の向上に向けて、県に力を入れてもらいたい取組は、「人材育成に関する研修会や助成の取組」が 59.6%と最も多く、次いで「ICT 機器等、ハード・ソフト整備への補助」が 44.3%、「ICT や新技術についての研修の実施」が 34.9%となっている。
- 地域別及び業種別にも「人材育成に関する研修会や助成の取組」「ICT 機器等、ハード・ソフト整備への補助」「ICT や新技術についての研修の実施」の回答が多いという傾向は変わりないが、土木一式工事では、「ICT 機器等、ハード・ソフト整備への補助」への関心が比較的高い状況である。

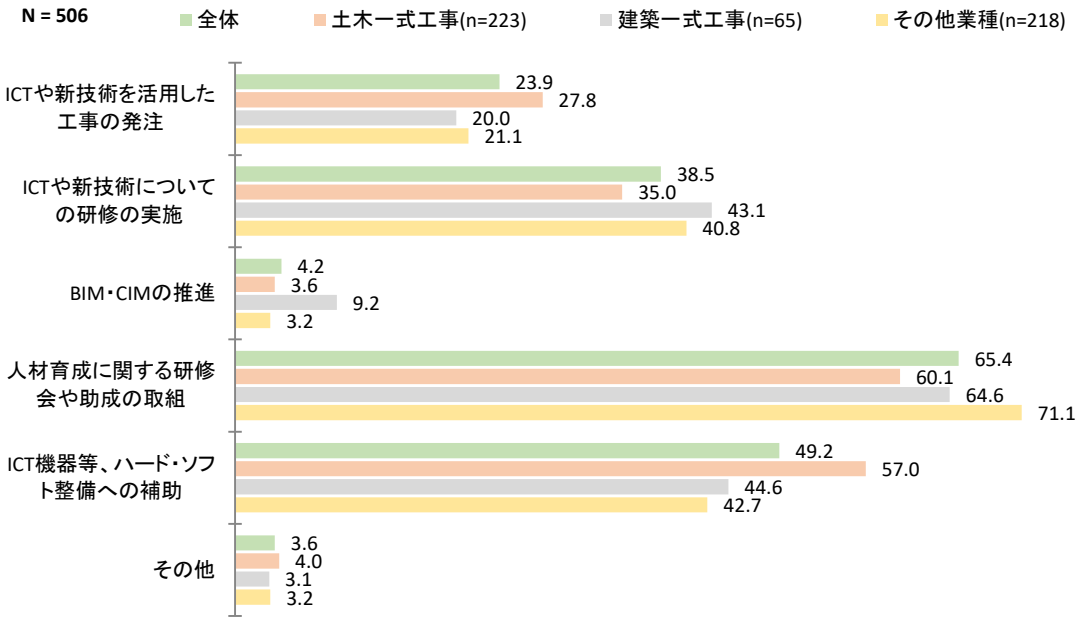
図表 3-130　愛媛県に期待する生産性向上に向けた支援施策

No.	カテゴリ名	n	%
1	ICTや新技術を活用した工事の発注	121	21.3
2	ICTや新技術についての研修の実施	198	34.9
3	BIM・CIMの推進	21	3.7
4	人材育成に関する研修会や助成の取組	338	59.6
5	ICT機器等、ハード・ソフト整備への補助	251	44.3
6	その他	18	3.2
	無回答	53	9.3
	合計	567	100.0

図表 3-131　愛媛県に期待する生産性向上に向けた支援施策（地域別）



図表 3-132　愛媛県に期待する生産性向上に向けた支援施策（業種別）



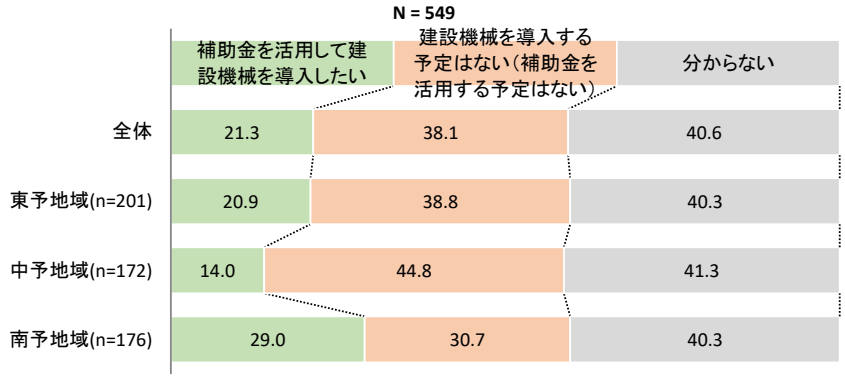
【災害対応建設機械の長期リースに対する補助事業について】

- 県が実施している災害対応建設機械の長期リースに対する補助事業（上限 200 万円、補助率 1/2）について、来年度（2021 年度）の要望を見てみると、「分からない」が 39.7%と最も多くなっている。「建設機械を導入する予定はない」と合わせると、全体の 7 割を占める結果となっている。
- 地域別には、中予地域で本事業への関心が低く、南予地域で高い結果となっている。また、業種別には土木一式工事で活用への関心が高い状況である。

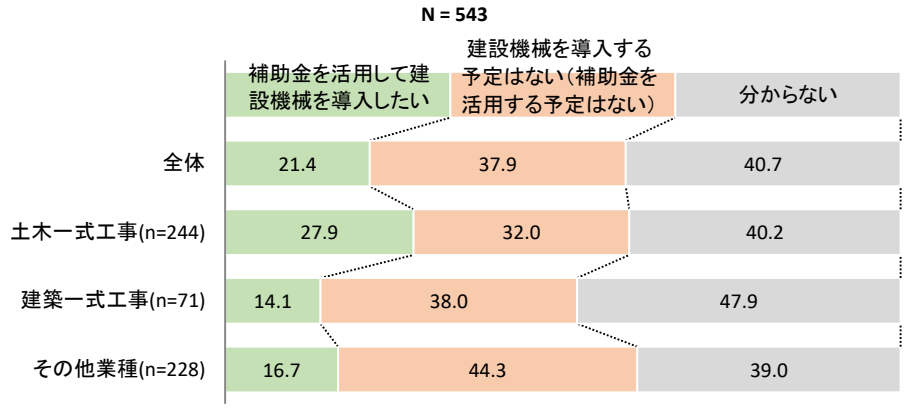
図表 3-133　災害対応建設機械の長期リースに対する補助事業への要望

No.	カテゴリ名	n	%
1	補助金を活用して建設機械を導入したい	120	21.2
2	建設機械を導入する予定はない（補助金を活用する予定はない）	209	36.9
3	分からない	225	39.7
	無回答	13	2.3
	合計	567	100.0

図表 3-134　災害対応建設機械の長期リースに対する補助事業への要望（地域別）



図表 3-135　災害対応建設機械の長期リースに対する補助事業への要望（業種別）

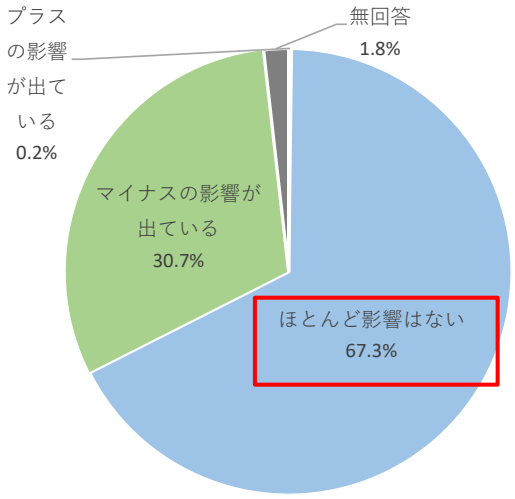


② 新型コロナウイルスの影響について

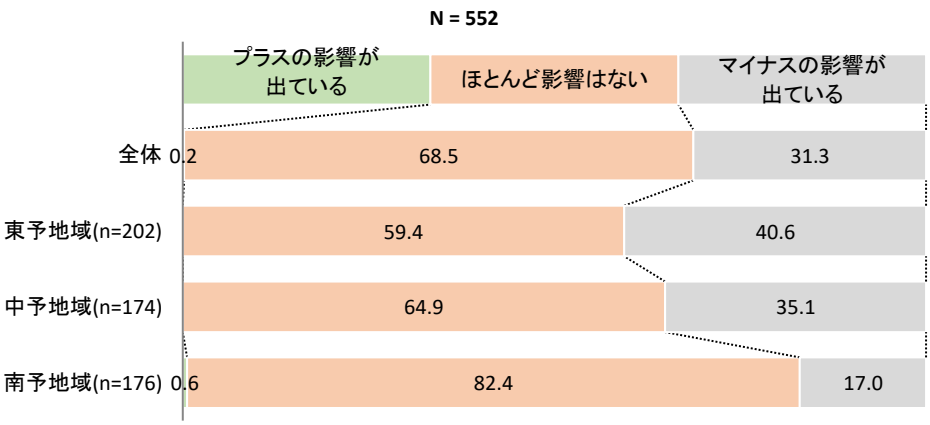
【新型コロナウイルスの影響】

- 新型コロナウイルスが会社経営に与えた影響について、「マイナスの影響が出ている」と回答した企業は、全体の 3 割程度にとどまっている。「ほとんど影響はない」と回答した企業が 67.3%と全体の半数以上を占めたことから、新型コロナウイルスが建設業に与えたマイナスの影響は比較的少ないことが分かる。
- 地域別に見ると、南予地域では特に「ほとんど影響はない」の回答が多い。
- 業種別に見ると、土木一式工事では、現時点で影響は出ていないが、建築一式工事及びその他業種では、新型コロナウイルスによるマイナスの影響が強く出ている。新型コロナウイルスにより企業は収益が悪化し、設備投資の先送り、中止を検討しており、家計では収入の見通しが不透明になることから、住宅需要（新規・リフォーム等）が落ちていることが予想されるが、これを受けて、建築一式工事や専門工事業で受注が減少している可能性が高い。

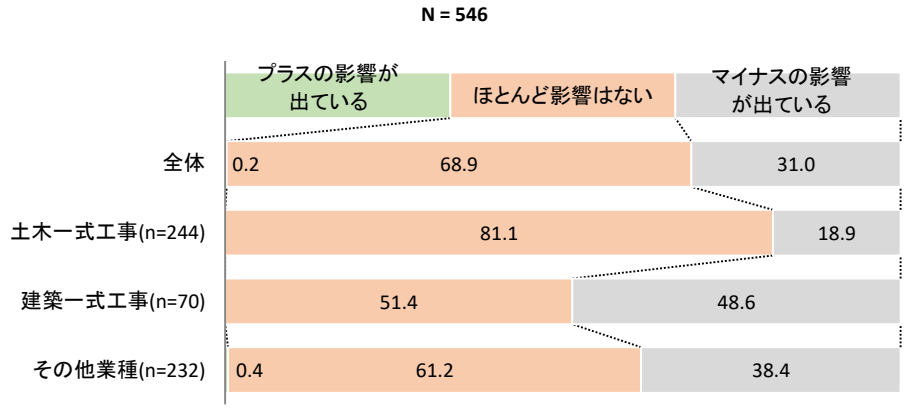
図表 3-136　会社経営に対する新型コロナウイルスの影響(N=567)



図表 3-137　会社経営に対する新型コロナウイルスの影響（地域別）



図表 3-138　会社経営に対する新型コロナウイルスの影響（業種別）



【新型コロナウイルスの具体的な影響】＊自由回答から抜粋

＜民間工事関連＞

- 民間木造戸建て建築を主体に営業活動を行っているが、新規顧客がほとんどいない。
- 民間受注予定がキャンセルになった（土木工事）。貸テナント料を減額させられた。
- 民間工事のストップにより、人手が余り、元請の人手で十分となり、下請受注が減少。
- 民間企業の設備投資への姿勢が慎重であるため、変更契約や新規受注に影響が出ている。また、新型コロナウイルスによる工事中止期間があり、人件費等の工面に苦慮した。
- 民間の事業等の造成工事に遅れが出ている。
- 民間の改修工事において、お財布の紐が固くなっている。全面的な改修でなく、比較的安くすむ応急処置を選ぶ方が増えている。
- 弊社取引先に民間が多い（民間受注 6～5 割）ため、景気減退のために設備投資が減り、計画の見直しにより、受注機会が減少している。
- 水産業の悪化による設備強化等の受注が少なく、小口の収入でどうにか回している。
- 新築住宅、リフォームともに受注が停滞（減少）している。
- 設備投資を中止した取引会社が多く、これから弊社にも影響が出てき始めています。
- 製造工場などが投資減少になり、受注減となっている。
- 食品工場の設計、建築の受注が多くあったが、発注先より見直しと延期。一般住宅は、給与などの行き先に不安がある方が多くなったと感じる。土地の動きがなくなった。
- 小規模工事の発注や民間工事量が減少している。この流れはとまらないと思えるため、経営者としては、支出を抑える方向にシフトせざるを得ない状況となることが予想される。
- 個人住宅の受注が減った。施主の借入金の不安からかと思う。

・　個人の施主さんが、先がなかなか見通せず、リフォーム工事などを計画していても、断念されるケースがある。
・　企業の設備投資計画が先送りや中止になり、受注に影響が出ている。
・　景気下落による民間工事受注減。3 密回避による事務所作業中止に伴い、近隣の小さい現場でも、事務作業が現場でできるための環境づくりによる経費導入。

＜公共工事関連＞

・　国への設計変更ができないため、資材は買入済みであるが、工事が半年以上ストップしている。
・　公共工事の発注が減少傾向であり、今後の見通しが立てづらい。災害時の事業継続については検討していたが、今回のようなウイルス対策までは行っていない。収入減がいつまで続くか不明のため、そもそも戦略が立てられない。
・　公共工事の発注が激減しているので、従業員への賃金を支払うのが大変になってきている。繁忙期は人材確保が困難なため、家族従業員で応援しながら対応している。
・　県、市の発注が減少していると感じる。
・　官公庁をはじめ、全体的な受注が大幅に減っている。

＜資材関係＞

・　特別な資材の打ち合わせができない（県外品のため）。
・　製品、商品の納期が遅い。工事の進捗に影響。
・　資材や特殊工事の機械の搬入に遅れが出る。民間工事が減少した。
・　一時期、中国からの部品が滞り、設備機器の受注ストップの折は影響が大きかった。今現在は特に問題はないが、自社で感染者が出ると大きなダメージがあると思う。

＜感染症対策＞

・　人員調達などのため、施工スピードダウン。マスクなど、感染予防対策の経費がかかる。
・　対応策として、感染防止に費用と時間が必要となるが、積極的に取り組まなければならない。
・　体調が悪い従業員には無理をせず、すぐに休日をとってもらっている。
・　他地域からの下請施工業者を現場に呼ぶ必要があったが、密となる可能性のある現場でもあるため、打ち合わせも含め、着手を遅らせることとなった。
・　従業員へ新型コロナウイルスの発生地域への外出自粛を要請しているため、従業員の心的ストレスが心配される。
・　社員同士の交流不足（旅行、飲み会）。資格および講習会の中止（技術の向上不足）

・　お客様（個人）によっては、打ち合わせなどが延期して進まない。社員・作業員の訪問を嫌う等から、売上が多少なりとも下がると思う。
・　3 密を避けるのに、現場まで 1 人 1 台の車で移動のため、経費がかかる。
・　3 密で施工者と会う機会が少なくなり、令和 2 年 3 月頃から減少している。
・　県外移動自粛要請による顧客への訪問ができず、受注機会の損失により、受注高・売上高の減少が見込まれている。
・　技能実習生を増やしたいのですが、新型コロナウイルスの影響で迎えることができない。
・　感染拡大防止のためのマスクなど、購入費用などに経費がかかっている（社員配付）。

【発注の増加】

・　トイレの自動化・水栓の自動化などの問い合わせが増加している。

資料編

■　愛媛県の建設企業の現状に関するアンケート調査　調査票

【資料】

愛媛県の建設企業の現状に関するアンケート調査にご協力ください

令和２年８月
愛媛県土木部／（一財）建設業情報管理センター

愛媛県建設業事業者の皆様

拝啓　時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

愛媛県土木部と（一財）建設業情報管理センター（ＣＩＩＣ）は、愛媛県内の建設業者の皆様の経営状況や課題などの現状を把握し、今後の地域における建設産業の意義や役割、また建設人材の確保・育成の方策など、課題解決へ向けての方向性を検討するため、平成 25 年、29 年に引き続き、本アンケート調査を共同で実施することといたしました。

事業者の皆様方には、ご多忙のこととは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

ご回答にあたってご留意いただきたい点
１．調査票は、愛媛県内の建設事業者 1,000 社にお送りしております。
２．回答内容については、全て統計的に処理し、個々の内容を公表することはありません。
３．回答は会社全体の事業について、お分かりになる方のご記入をお願いいたします。
４．回答の基準日は令和２年４月１日現在とし、実績は確定している直前の決算期をご記入ください。
５．ご回答いただいた調査票は、令和２年８月 28 日（金）までに、同封の返信用封筒に入れてご郵送ください。

お問い合わせ先	
ご不明な点やご質問等がございましたら、下記までお問い合わせください。	
調査受託会社	株式会社日本経済研究所　（担当者：倉本、袴田）
電話番号	０３－６２１４－４６３７
e-mail	kuramoto@jeri.co.jp

※本調査は（一財）建設業情報管理センターが委託した（株）日本経済研究所が実施しております。

（参考）愛媛県の担当窓口	
担当課	愛媛県土木部土木管理課　契約・建設業グループ　（担当者：楠、三木）
電話番号	０８９－９１２－２６４３
e-mail	dobokukanri@pref.ehime.lg.jp

⇒１ページ目より質問となります

愛媛県の建設業の現状に関するアンケート調査（仮）　調査票

Ⅰ. 貴社について教えてください

問 1　**会社（本社）が所在する市町名をお選びください。【当てはまるもの１つに○】**

1. 松山市	2. 今治市	3. 宇和島市	4. 八幡浜市	5. 新居浜市
6. 西条市	7. 大洲市	8. 伊予市	9. 四国中央市	10. 西予市
11. 東温市	12. 上島町	13. 久万高原町	14. 松前町	15. 砥部町
16. 内子町	17. 伊方町	18. 松野町	19. 鬼北町	20.愛南町

問 2　**建設業許可をお持ちの業種をお教えください。**

【直近決算における完成工事高が高いものを３つまで選び、番号を記入してください。

また、それぞれの業種の完成工事高に占めるおおよその割合を記入してください。】

記入例　１位	１位	２位	３位
（ **1** ）	（　　）	（　　）	（　　）
＜ **50** ％＞	＜　　％＞	＜　　％＞	＜　　％＞

（**例**）土木一式工事の完成工事高が最も高く、貴社全体の完成工事高に占める割合が 50%程度の場合

1. 土木一式工事	2. 建築一式工事	3. 大工工事	4. 左官工事	5. とび･土工工事
6. 石工事	7. 屋根工事	8. 電気工事	9. 管工事	10. タイル工事
11. 鋼構造物工事	12. 鉄筋工事	13. 舗装工事	14. しゅんせつ工事	15. 板金工事
16. ガラス工事	17. 塗装工事	18. 防水工事	19. 内装仕上工事	20. 機械器具設置工事
21. 熱絶縁工事	22. 電気通信工事	23. 造園工事	24. さく井工事	25. 建具工事
26. 水道施設工事	27. 消防施設工事	28. 清掃施設工事	29. 解体工事	

問 3　**貴社の資本金額をお教えください。**

【資本金額をご記入ください。個人事業主の方はご記入不要です】

（　　）　千円

問 4　**貴社の直前決算期の完成工事高をお教えください。【完成工事高をご記入ください】**

（　　）　千円

問 5　貴社の完成工事高に占める、おおよその公共工事の割合をお教えください。
【当てはまるもの１つに○】

1. 80%以上
2. 60～80%未満
3. 40～60%未満
4. 20～40%未満
5. 20%未満

問 6　貴社全体の売り上げ（兼業売上高含む）に占める完成工事高の割合をお教えください。
【当てはまるもの１つに○】

1. 100%（兼業なし）
2. 80%～100%未満
3. 60～80%未満
4. 40～60%未満
5. 20～40%未満
6. 20%未満

問 7　貴社の請負工事について主な受注形式をお教えください。【当てはまるもの１つに○】

1. 主に元請（全業務の 6 割以上）
2. 元請と下請は同じ程度（それぞれ 4～6 割）
3. 主に下請（全業務の 6 割以上）

問 8　貴社の従業員数をお教えください。【該当する人数をご記入ください】

（A）常用雇用従業者数	（　　）人
上記のうち建設業従事者数	（　　）人
（B）その他の従業者数	（　　）人
上記のうち建設業従事者数	（　　）人
合計　（A）＋（B）	（　　）人

（A）常用雇用者従業者は、技術系・事務系を問わず、雇用期間の定めがないか、1 年を超えて引き続き雇用されている（される見込み）の従業員です。そのほかの、日雇労働者、臨時雇用の従業者は（B）に含めてください。

II. 貴社の経営状況についてお教えください

問 9　貴社の建設業に関する業績は 5 年前（平成 27 年度）と比較して、どのような状況ですか。
【当てはまるもの１つに○】

1. 業績は大きく上向いている
2. 業績は少しずつ上向いている
3. 業績はほとんど変わらない
4. 業績は少しずつ下降している
5. 業績はかなり下降している

問 10　貴社の建設業に関する従業者数（常用雇用従業数のうち建設業に従事する人）は 5 年前（平成 27 年度）と比較して、どのような状況ですか。【当てはまるもの１つに○】

1. 従業者数は増加している
2. 従業者数はほとんど変わらない
3. 従業者数は減少している

問 11　貴社の建設業に関する業績について 5 年後の見通しをお教えください。
【当てはまるもの１つに○】

1. 業績は大きく上向く
2. 業績は徐々に上向く
3. 業績はほとんど変わらない
4. 業績は徐々に下降する
5. 業績はかなり下降する
6. わからない（見通しが立たない）

問 12　貴社の現在の経営上の課題について当てはまるものをお選びください。
【当てはまるものすべてに○】

1. 既存受注（既存顧客）の維持
2. 新規受注（新規顧客）の開拓
3. 受注単価の低下
4. 従業者の雇用維持
5. 従業者の技術力の維持・向上
6. 若年労働者の確保・育成
7. 後継者への事業承継
8. 資金繰り・借入金の増大
9. ICT 施工等の情報通信技術の活用（生産性向上への対応）
10. 働き方改革への対応
11. 異業種や新分野への進出などの経営の多角化
12. その他（具体的に：　　）

問 13　貴社の経営改善について、重要と考えるものを教えてください。
【特に重要性が高いとお考えのものを２つ選んで○】

1. 人件費を抑制し、歳出の削減を図る
2. 受注機会を増やしていく
3. 処遇の改善・働き方改革などにより人材の定着・確保を進める
4. 生産性の向上を図る
5. 資産を整理し合理化を図る
6. 建設業以外の業務に取組む
7. 経営改善の必要性は特に感じていない
8. その他（具体的に：　　）

III.　人材確保・担い手対策の状況についておうかがいします

問 14　貴社で雇用している技術者（国家資格者等）は足りていると感じていますか。
【当てはまるもの１つに○】

1. 足りている
2. どちらかというと足りている
3. どちらかというと不足している
4. かなり不足している

問 15　貴社で雇用している技能労働者（作業員、重機オペレーター等）は足りていると感じていますか。
【当てはまるもの１つに○】

1. 足りている
2. どちらかというと足りている
3. どちらかというと不足している
4. かなり不足している
5. 雇用していない

「3. どちらかというと不足している」「4. かなり不足している」を選択した場合は、問 16 へ

問 16　不足していると感じている技能労働者の職種は何ですか。
【特に不足していると感じる職種を２つまで選んで○】

1. 型枠工
2. 左官
3. とび工
4. 鉄筋工
5. 電工
6. 配管工
7. 塗装工
8. 普通作業員
9. 重機オペレーター
10. その他（具体的に：　　）

問 17　貴社ではこの 5 年間に技術者または技能労働者を新たに採用しましたか。
【当てはまるもの１つに○】

1. 採用した
2. 採用活動はしたが、採用できていない
3. 採用活動はしておらず、採用もしていない

「1. 採用した」を選択した方は、問 18 から問 23（問 22 除く）をご回答ください
「2. 採用活動はしたが、採用できていない」を選択した方は、問 21・23 をご回答ください
「3. 採用活動はしておらず、採用もしていない」を選択した方は、問 22・23 をご回答ください

問 18　この 5 年間の新たな雇用について、どのような方を採用しましたか。
【当てはまるものすべてに○】

1. 高卒者（工業系学科）
2. 高卒者（普通科・商業科等）
3. 高等専門学校卒（高専）
4. 大学卒（土木系または建築系）
5. 大学卒（土木系や建築系以外）
6. 社会人（建設業経験者）
7. 社会人（建設業未経験者）
8. 外国人技能実習生
9. その他（具体的に：　　）

問 19　この 5 年間に採用した技術者・技能労働者で、離職した方はいらっしゃいましたか（定年退職は除きます）。【当てはまるものに○】

1. 離職者あり　　2. 離職者なし

「1. 離職者あり」を選択した方は問 20 へ

問 20　離職した方について、離職の理由をお教えください。【当てはまるもの２つまで○】

1. 賃金の問題　　2. 労働時間の問題
3. 仕事内容の問題　　4. 人間関係の問題
5. 福利厚生の問題　　6. 家庭の問題
7. 他社からの引き抜き　　8. わからない
9. その他（具体的に：　　）

問 21　この 5 年間、どのような方に対して採用活動を行いましたか。【当てはまるものすべてに○】

1. 高校生（工業系学科）　　2. 高校生（普通科・商業科等）
3. 高等専門学校生（高専）　　4. 大学生（土木系または建築系）
5. 大学生（土木系や建築系以外）　　6. 社会人（建設業経験者）
7. 社会人（建設業未経験者）　　8. 外国人技能実習生
9. その他（具体的に：　　）

問 22　現在、採用活動を行っていない理由は何ですか。【当てはまるもの１つに○】
＊問 17 で「3. 採用活動はしておらず、採用もしていない」を選択した方のみご回答ください

1. 人数が足りている　　2. 雇用したいが経営状況的に厳しい
3. 求人しても応募が見込めないため　　4. 採用活動に手が回らないため
5. その他（具体的に：　　）

問 23　技術者や技能労働者の人材確保について、今後貴社ではどのような人材を採用したいとお考えですか。【当てはまるものすべてに○】
＊皆さんご回答ください。

1. 高校・大学等の新卒者　　2. 社会人経験者（建設業界経験者）
3. 社会人経験者（建設業界の経験問わず）　　4. 女性技術者・技能労働者
5. 外国人（技能実習生や特定技能ビザ取得者）　　6. 高齢者（建設業界経験者）
7. 特にこだわりはない　　8. 今後、採用する予定はない
9. その他（具体的に：　　）

問 24　貴社において担い手を確保するため、重要と考えていることは何ですか。
【特に重要とお考えのものを３つまで選んで○】

1. 給与・賃金
2. 休日・労働時間等
3. 福利・厚生
4. 企業情報の発信（採用活動・インターンの受入等）
5. 仕事のやりがい
6. 入職後の人材育成（資格取得支援等）
7. 業界のイメージ向上
8. その他（具体的に：　　）

問 25　担い手を確保するために貴社が行っている取組み（情報発信）についてお教えください。
【当てはまるものすべてに○】

1. ハローワーク
2. 求人情報サイト・求人情報誌
3. 新聞・テレビ・ラジオ
4. 自社 HP・SNS・会社案内（採用パンフレット）
5. 学校訪問
6. 企業説明会
7. 自社イベントの開催
8. インターンシップ・職場体験等の受入れ
9. 特に行っていない
10. その他（具体的に：　　）

問 26　貴社では、女性技術者や女性技能労働者の雇用を検討していますか。【当てはまるもの１つに○】

1. 検討している
2. 女性を含め男女問わず雇用を検討している
3. 検討していない

問 27　貴社がお考えの建設業における女性の活躍を推進する上での課題をお教えください。
【当てはまるものすべてに○】

1. 体力が必要なため、できる仕事が限られる
2. 代替要員の確保が困難・離職率が高い
3. 職場環境整備にコストがかかる
4. 残業等させにくい
5. 入職を希望している者が少ない
6. 考えたことがない
7. その他（具体的に：　　）

問 28　貴社では、外国人技能実習生または特定技能外国人の受入れを検討していますか。
【当てはまるもの１つに○】

1. いずれも検討している
2. 外国人技能実習生の受入れを検討している
3. 特定技能外国人の雇用を検討している
4. いずれも検討していない

「4. いずれも検討していない」を選択した方は問 29 へ

問 29　外国人労働者の雇用を検討していない理由をお教えください。【当てはまるもの２つまで○】

1. 日本人で人材を確保できる
2. 言語等のコミュニケーションに懸念がある
3. 採用の仕方が分からない
4. 費用対効果が合わない
5. 研修・教育に時間が掛かる
6. 社内体制を整備・維持していくのが困難
7. 行政手続きが煩雑
8. 在留期間に制限がある
9. その他（具体的に：　　）

問 30　貴社において、技術者や技能労働者を育成するために取組みを行っていますか。
【当てはまるもの１つに○】

1. 行っている
2. 行っていない

「1. 行っている」を選択した方は問 31 へ
「2. 行っていない」を選択した方は問 32 へ

問 31　貴社において行っている取組みをお教えください。
【当てはまるものすべてに○】

1. OJT（業務を通じた教育）
2. OFF-JT（業務以外での教育）
3. 社内での講習・研修会
4. 業界団体が行う講習会等への参加支援
5. 職業訓練施設等への派遣
6. 資格取得費用に対する支援
7. 資格取得者等への賃金アップ・手当支給
8. その他（具体的に：　　）

問 32　貴社において取組みを行っていない理由をお教えください。
【当てはまるものすべてに○】

1. 必要性を感じない
2. 育成にかける時間がない
3. 指導に必要な人手が足りない
4. 育成に要する費用がない
5. 育成のノウハウがない
6. 経験者のみを採用している
7. その他（具体的に：　　）

問 33　貴社では、西日本豪雨（平成 30 年７月豪雨）による災害復旧工事等の円滑な施工（受注）にあたり、施工体制の強化を図っていますか。　【当てはまるもの１つに○】

1. 図っている　　2. 図っていない　　3. 受注していない（受注するつもりがない）

↓ 「1. 図っている」を選択した方は問 34 へ

問 34　施工体制の強化の具体的な内容をお教えください。　【当てはまるものすべてに○】

1. 技術者（県内）の新規雇用
2. 技術者（県外）の新規雇用
3. 技能労働者（県内）の新規雇用
4. 技能労働者（県外）の新規雇用
5. 資材購入先の新規開拓
6. 建設機械・測量機器等の購入（リース）
7. 下請等協力会社の新規開拓
8. その他（具体的に：　　）

問 35　建設キャリアアップシステムについて、事業者・技能労働者等の登録状況をお教えください。【当てはまるもの１つに○】

1. 事業者のみ登録している（技能労働者等は雇用していない）
2. 事業者として登録しているが、雇用している技能労働者等は登録していない
3. 事業者と技能労働者等のいずれも登録している
4. いずれも登録していないが、今後登録する予定
5. 登録する予定はない

↓ 「5. 登録する予定はない」を選択した方は問 36 へ

問 36　登録する予定がない理由をお教えください。【当てはまるものすべてに○】

1. 登録料や利用料等の費用がかかる
2. 登録手続きが煩雑・手間である
3. カードリーダーの設置等、管理が面倒である
4. 技能者の引き抜きが懸念される
5. 導入のメリットがないと感じている
6. システムをよく理解していない
7. その他（具体的に：　　）

建設キャリアアップシステム

- 建設キャリアアップシステムは、技能者ひとり一人の就業実績や資格を登録し、技能の公正な評価、工事の品質向上、現場作業の効率化などにつなげるシステムです。
- 事業者にとっては、技能者の労務管理、現場の入場管理の効率化というメリットが、技能労働者にとっては、資格や就業履歴を証明し、適正な評価と処遇が受けられるメリットがあります。また、建退共とのデータ連携により事務の効率化が進むことも予定されています。

問 37　貴社における ICT 施工等の情報通信技術の活用による生産性向上への取組み状況について、お教えください。　【当てはまるもの１つに○】

1. 既に ICT 施工等を実施しており、生産性の向上に取組んでいる
2. 今後、ICT 施工等の情報通信技術の活用を検討している
3. 検討していない

「1. 既に ICT 施工等を実施しており、生産性の向上に取組んでいる」または「2. 今後、ICT 施工等の情報通信技術の活用を検討している」を選択した方は問 38 へ

「3. 検討していない」を選択した方は問 39 へ

問 38　貴社がお考えの情報通信技術の活用に向けた課題をお教えください。
【当てはまるものすべてに○】

1. 経費の増加（設備投資・外注費・人材確保）
2. 技術者の育成（内製化等）
3. ICT の導入効果がある工事の安定受注
4. 情報通信技術の情報（理解）不足
5. その他（具体的に：　　）

問 39　貴社において ICT 施工等の情報通信技術の活用を検討していない理由をお教えください。
【当てはまるものすべてに○】

1. 技能労働者が足りている
2. 協力（下請）企業が確保できている
3. 導入効果に懸念がある
4. 情報通信技術の情報（理解）が不足している
5. 必要性を感じていない
6. 経費（設備投資・外注・人材）の確保が難しい
7. 技術者育成のためのノウハウ・時間がない
8. その他（具体的に：　　）

IV. 従業者の就業環境についておうかがいいたします

問 40　貴社の所定労働時間をお教えください。【１週間の所定労働時間をご記入ください】

週　（　　）　時間

問 41　貴社にお勤めの技術者（国家資格者等）の 1 か月当たりの平均残業時間はどの程度でしょうか。【当てはまるもの１つに○】

1. 45 時間未満
2. 45～60 時間未満
3. 60～80 時間未満
4. 80～100 時間未満
5. 100 時間以上

問 42　貴社にお勤めの技能労働者（作業員、重機オペレーター等）の 1 か月当たりの平均残業時間はどの程度でしょうか。【当てはまるもの１つに○】

1. 45 時間未満
2. 45～60 時間未満
3. 60～80 時間未満
4. 80～100 時間未満
5. 100 時間以上

問 43　貴社にお勤めの技術者（国家資格者等で常用雇用者）について、主な賃金支払い形態はどのようなものでしょうか。【当てはまるもの１つに○】

1. 月給制
2. 月給制だが出勤日数により精算（日給月給制）
3. 日給制
4. 出来高制
5. その他（具体的に：　　）

問 44　貴社にお勤めの技能労働者（作業員、重機オペレーター等で常用雇用者）について、主な賃金支払い形態はどのようなものでしょうか。【当てはまるもの１つに○】

1. 月給制
2. 月給制だが出勤日数により精算（日給月給制）
3. 日給制
4. 出来高制
5. その他（具体的に：　　）

問 45　貴社の技術者・技能労働者への給与について、この 5 年間の昇給の状況を教えてください。【当てはまるもの１つに○】

1. 定期的にベースアップしている
2. 不定期だがベースアップしている
3. 年齢や勤続年数により給与が決まっている
4. 降給している
5. 特に変化はない

問 46　貴社の技術者・技能労働者の方々のおおよその週休 2 日の実施状況について、当てはまるものを選んでください。【当てはまるもの１つに○】

1. 4 週 8 休
2. 4 週 7 休
3. 4 週 6 休
4. 4 週 5 休
5. 4 週 4 休以下
6. 完全週休 2 日制
7. その他（具体的に：　　）

問 47　貴社がお考えの週休２日達成の妨げの要因について、お教えください。
【当てはまるものすべてに○】

1. 天候に左右されるため
2. 下請等、関係会社が多く調整が困難
3. 繁忙期・閑散期で労働需要に差があるため
4. 発注者が指定する工期が短いため
5. 月給制でないため
6. その他（具体的に：　　）

問 48　処遇の改善や働き方改革を実施していくうえで、貴社が必要とお考えの条件についてお教えください。【必要性の高いもの３つに○】

1. 発注者（または元請）による適切な工期（余裕のある工期）の設定
2. 発注者（または元請）による適切な経費の反映
3. 施工時期の平準化
4. 発注者への提出書類の簡素化・削減
5. 設計から施工における ICT の導入（現場施工の効率化）
6. 特にない
7. その他（具体的に：　　）

V. 貴社の事業承継についてお考えをお聞かせください

問 49　貴社の事業承継について、現時点での貴社の状況をお教えください。【当てはまるもの１つに○】

1. 事業承継は円滑に進む予定である（予定者を含め、後継者は決まっている）
2. 事業承継するつもりだが、後継者は決まっていない
3. 他社に事業譲渡を行う予定（合併・併合を含む）
4. 廃業する予定である
5. 未定である

↓ **「4. 廃業する予定である」を選択した方は問 50・問 51 へ、それ以外の方は問 52 へ**

問 50　廃業する理由についてお教えください。【当てはまるものすべてに○】

1. 事業を継ぐ人材がいないため
2. 従業者の確保が困難であるため
3. 地域に建設需要がない又は落ち込んでいるため
4. 経営を維持していくための資金面に不安があるため
5. 建設業の将来性が見通せないため
6. その他（具体的に：　　）

問 51　廃業の予定時期についてお教えください。【当てはまるもの１つに○】

1. 1～2 年以内
2. 3～5 年以内
3. 5 年以上先
4. まだ決まっていない

Ⅵ. 今後の県の取組についてお考えをお聞かせください

問 52　建設産業に対する行政の支援施策について、県に力を入れてもらいたい取組を教えてください。
【特に希望するものについて３つまで○】

1. 建設産業のイメージアップに関する支援（現場見学、広報・PR 活動等）
2. 建設業者自らが行う担い手の確保に関する支援（採用活動、企業 PR）
3. 教育機関等への説明会に対する支援
4. 経営力強化に関する支援（設備等への補助金、専門家による経営相談）
5. 資格取得に関する支援（講習会受講料等の補助、講座開設等）
6. 女性の活躍推進に関する支援（環境整備・雇用助成金等）
7. 外国人労働者の雇用に関する支援（環境整備・計画策定・雇用助成金等）
8. 生産性向上に関する支援（ICT 機器等導入への補助金等）
9. 建設労働者の処遇改善等に関する支援（週休 2 日工事の推進、賃金向上、キャリアアップシステム等）
10. その他（具体的に：　　）

問 53　生産性の向上に向けた取組について、県に力を入れてもらいたい取組を教えてください。
【特に希望するものについて３つまで○】

1. ICT や新技術を活用した工事の発注
2. ICT や新技術についての研修の実施
3. BIM・CIM の推進
4. 人材育成に関する研修会や助成の取組
5. ICT 機器等、ハード・ソフト整備への補助
6. その他（具体的に：　　）

問 54　現在、県が実施している災害対応建設機械の長期リースに対する補助事業（上限 200 万円、補助率 1/2）について、貴社における来年度（令和３年度）の要望等について教えてください。
【当てはまるもの１つに○】　　※補助事業名：愛媛県災害対応建設機械保有支援事業

1. 補助金を活用して建設機械を導入したい
2. 建設機械を導入する予定はない（補助金を活用する予定はない）
3. 分からない

⇒次ページまで質問がございます。

問 55　最後の質問となります。貴社ではコロナウィルスに関連して会社経営に影響は出ていますか。
【当てはまるもの１つに○】

1. プラスの影響が出ている　　2. ほとんど影響はない
3. マイナスの影響が出ている

「1. プラスの影響が出ている」「3. マイナスの影響が出ている」を選択した方は、具体的にどのような影響が出ているでしょうか

＜貴社にとってのコロナウィルスの影響について具体的にご記入ください＞

アンケートは以上です。

ご多忙のところ、ご協力いただきまして、ありがとうございました。

ご記入いただいた質問票は、同封しました封筒に入れて

令和 2 年 8 月 28 日（金）までにポストに投函してください。

何卒よろしくお願いいたします。

「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」報告書（別冊）
愛媛県の建設企業の現状に関するアンケート調査
令和3年（2021年）3月発行

【編集発行】
一般財団法人建設業情報管理センター
〒104－0045　東京都中央区築地2 丁目11 番24 号（第29 興和ビル7 階）
TEL ： 03（5565）6191
FAX ： 03（5565）6240
URL: http://www.ciic.or.jp/

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、 著作権法で定める例外を除き、禁じられています。